





生命保険会社の資産運用を通じた  
「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」  
に向けた取組について

目次

<本編>

はじめに .....	3
1. 2023年度の生命保険協会の取組(スチュワードシップ活動・ESG投融資推進) .....	4
(1) 企業・投資家・政府向け提言 .....	4
(2) 協働エンゲージメントの実施 .....	13
(3) 各社の取組・態勢のレベルアップ .....	14

<資料編>

2. 企業・投資家向けアンケート集計結果 .....	17
おわりに .....	89



はじめに

生命保険会社は、長期安定資金の供給を行うことで、日本社会の構造転換・経済成長を後押しする役割を担ってまいりました。近年では、地球温暖化による自然災害の増加や企業活動を揺るがす人権問題の発生など、世界がさまざまな社会課題に直面しており、国連の持続可能な開発目標である SDGs 達成に向けた機運は益々高まっています。このような環境下、資金提供者としての社会的役割を今まで以上に発揮していく責任があると感じています。

生命保険協会では、株式市場の活性化と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを更に推進すべく、「スチュワードシップ活動ワーキング・グループ」と「ESG 投融資推進ワーキング・グループ」を設置し、スチュワードシップ活動や ESG 投融資の取り組みを積極的に推進しています。

また、企業と投資家が建設的な対話を通じて双方の課題意識を共有化することが、企業の持続的な成長に向けた取り組みを促し、中長期的な株式価値向上、ひいては株式市場全体の活性化につながるとの考えの下、1974 年から 50 年間に亘り、継続的に調査を実施してまいりました。当調査では、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、株主還元方針等に加え、気候変動や人的資本等の幅広い観点から、企業・投資家双方へのアンケートを実施しております。

これらのアンケートの分析結果をもとに、企業や投資家等に対する提言をとりまとめた報告書を作成いたしました。なお、今年度の両ワーキング・グループ共同の勉強会では「気候変動への対応」や「人権問題への対応」に加え、今後一層取り組みの重要度が増すと考えられる「生物多様性・自然資本」のテーマを取り上げる等、各社の取り組みの深化および高度化に向けた活動を行っております。

本書を通じて、日本の株式市場の更なる活性化と、持続可能な社会の実現に向けた企業、投資家等による取り組みが更に進展する一助になることを期待しております。また、生命保険協会としても、中長期を見据えた社会課題の解決に更なる貢献をすべく、生命保険会社各社のスチュワードシップ活動や ESG 投融資の取り組みを引き続きレベルアップさせていきたいと考えています。

最後に、アンケートにご協力いただいた企業・投資家のみなさま、両ワーキング・グループの活動に多くの示唆を頂いた、かんぽ生命様、金融庁様、経済産業省様、ことのは法律事務所様、GFANZ 日本支部様、シュローダー・インベストメント・マネジメント様、農林中央金庫様、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ様に対して、この場をお借りして深く御礼申し上げます。

2024 年 4 月

## 2023年度の生命保険協会の取組

- 株式市場の活性化と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「スチュワードシップ活動WG」・「ESG投融資推進WG」を設置し、今年度も両WGを通じて、提言レポート（当報告書）の策定や協働エンゲージメントを実施。
- また、「気候変動への対応」や「人的資本」、「人権」といったE（環境）・S（社会）をテーマとした両WG共同の勉強会開催等を通じ、会員各社における活動の深化・高度化への取組を実施。
- 当協会では、企業と株主が建設的な対話を行い、双方の課題意識を共有することが、中長期的な株式価値向上に向けた企業の取組みを促すものと考えており、当報告書が、中長期的な株式価値向上を促し、ひいては株式市場全体の活性化につながることを期待。

### 株式市場の活性化／持続可能な社会の実現



### 企業・投資家・政府向け提言

## 2023年度の提言まとめ

- 2023年3月に東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応や、投資家との対話の推進・開示を求めること等に対して社会的な要請が高まる一方で、今年度実施した企業・投資家向けアンケートでは、「経営目標／財務戦略」に関する項目について企業・投資家間で認識に大幅なギャップが継続。
- 同アンケートにおいて、ESG活動における主要テーマとして「人権尊重」を挙げる企業が増加。
- 以上を踏まえ、「経営戦略／財務戦略」「対話の質の向上」「ESG取組促進」に関する提言について一部変更・追加。

	提言内容	提言先	提言内容	提言先
経営目標／財務戦略	① 株主還元を含む財務・資本戦略の投資家への十分な説明と、中長期的な株主還元拡大（配当性向30%以上） <b>変更</b>	企業	⑧ 統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の更なる開示	企業
	② 資本コストや資本収益性の分析・評価に基づいたROE目標設定と水準向上 <b>変更</b>		⑨ ESG取組を含む、持続的な成長を実現するための中期経営計画の策定と実行 <b>変更</b>	
ガバナンスの向上	③ 社外取締役に期待する役割・実績についての情報開示充実	企業	⑩ 人権尊重に向けた取組の促進 <b>新規</b>	企業
対話の質の向上	④ 経営戦略と連動した人的資本・知的財産への投資を含む中長期的な投資戦略の情報開示・対話充実	投資家	⑪ 気候変動関連情報の適切な開示、温室効果ガス削減目標・ロードマップの策定・開示の検討 <b>変更</b>	企業
	⑤ 経営層による対話への関与と推進		⑫ 気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討 <b>変更</b>	投資家
議決権行使	⑦ 対話を通じた総会議案・議決権行使についての相互理解促進 <b>統合 変更</b>	企業	⑬ 省庁横断的なESG取組促進策の打ち出し	政府
<b>ESG取組促進</b>				

### 企業価値向上に向けた取組に関するアンケート

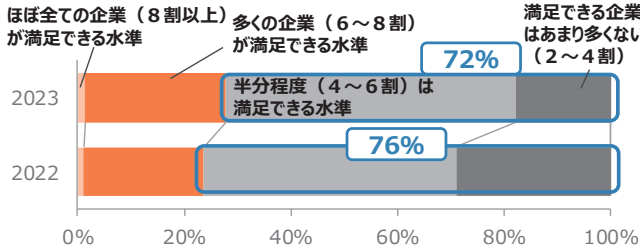
<目的> 企業・投資家の意識や取組に関する調査結果をもとに、株式市場の活性化・持続可能な社会の実現に向けた提言を実施するため  
 <対象・回収率> 上場企業 38% (453社/1,200社)、投資家 44% (88社/200社)

提言①：株主還元を含む財務・資本戦略の投資家への十分な説明と、中長期的な株主還元拡大（配当性向30%以上）

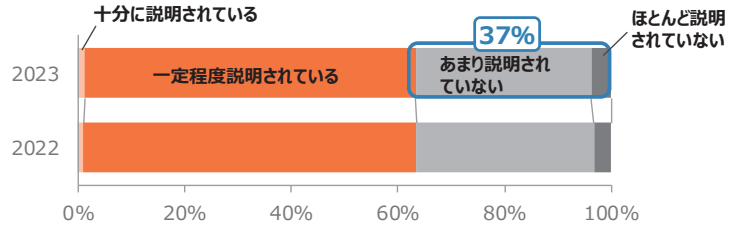
- 72%の投資家が株主還元・配当水準に対して十分には満足していない。（図1）
- 66%の投資家が中長期的に配当性向30%以上を期待する一方、41%の企業は配当性向30%未満。（図2・参考）
- 資本効率や内部留保・投資の必要性の観点からの説明については、6割以上の投資家が一定程度説明されている一方、3割以上の投資家は不十分と考えている。（図3）

⇒株主還元を含む財務・資本戦略について投資家に十分に説明し、投資家の期待を把握の上、配当性向30%以上を目標に、中長期的に株主還元を拡大

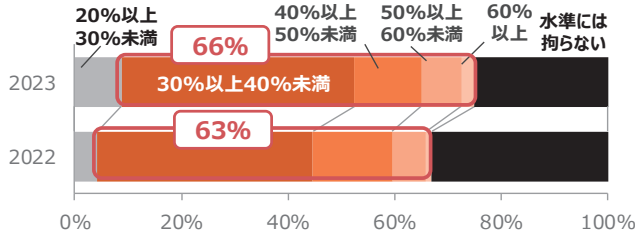
（図1）【投資家向け】株主還元・配当水準に関する満足度



（図3）【投資家向け】資本効率や内部留保・投資の必要性の観点からの説明

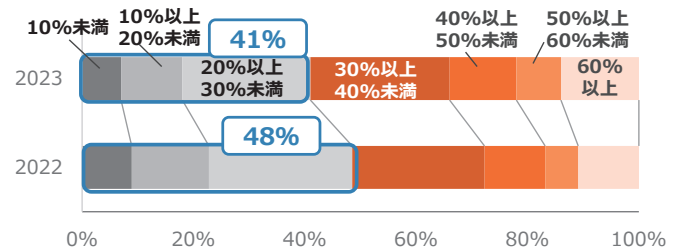


（図2）【投資家向け】中長期的に望ましい配当性向



（注）構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。以下同様。

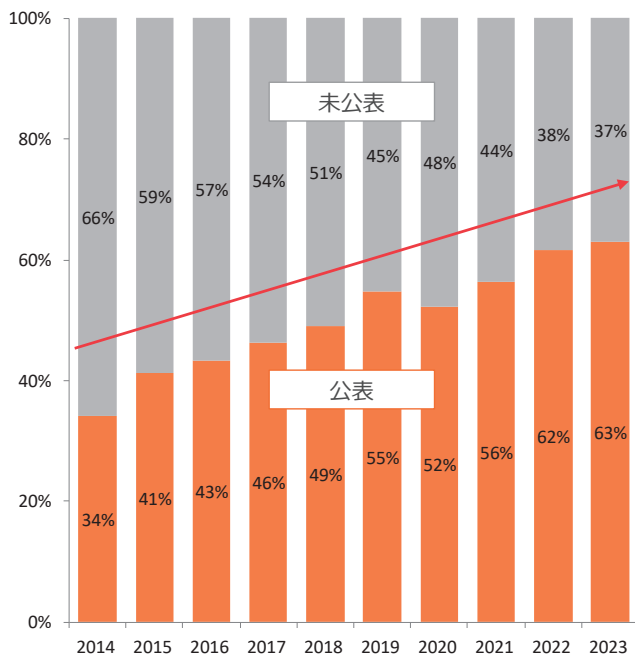
<参考> 上場企業の配当性向の分布（実績）



（出所）QUICKデータより作成（注）TOPIX構成銘柄（赤字企業除く）

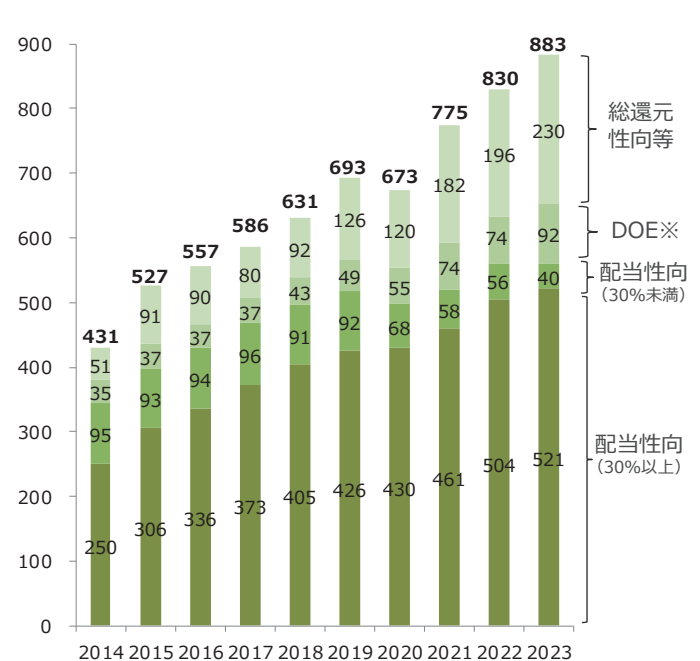
（参考）株主還元に関する数値目標の公表状況

株主還元に関する数値目標の公表割合



（出所）生命保険協会調べ  
上場企業時価総額上位1,200社を対象に調査

株主還元に関する数値目標別 公表会社数



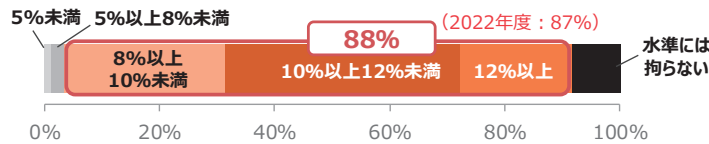
（出所）生命保険協会調べ  
上場企業時価総額上位1,200社を対象に調査  
（注）複数の株主還元目標を設定している場合は重複して集計  
※DOE=株主資本配当率

提言②：資本コストや資本収益性の分析・評価に基づいたROE目標設定と水準向上

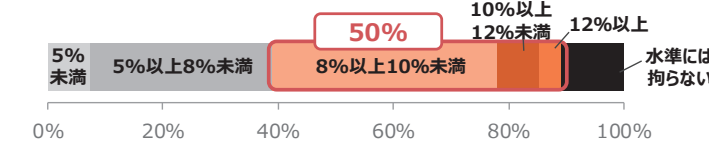
- 投資家の88%は中長期的に8%以上のROE水準を期待しており、また、半数が8%以上を投融資先に求めるROEの最低水準と考えているものの、上場企業の46%はROE8%未満に留まる。(図1・図2・参考)
- 資本コスト(株主の要求収益率)を算出していない企業の割合は28%と昨年度から大きな変化はない。(図3) また、資本コストに対するROE水準では、投資家は63%が下回っていると見ており、企業側の認識と大幅なギャップがある。(図4)

⇒中長期的なROE向上に向けて、資本コストや資本収益性の適切な分析・評価に基づいたROE目標を設定

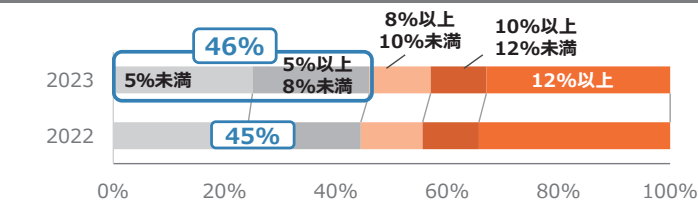
(図1)【投資家向け】中長期的に望ましいROE水準



(図2)【投資家向け】投融資先に求めるROEの最低水準

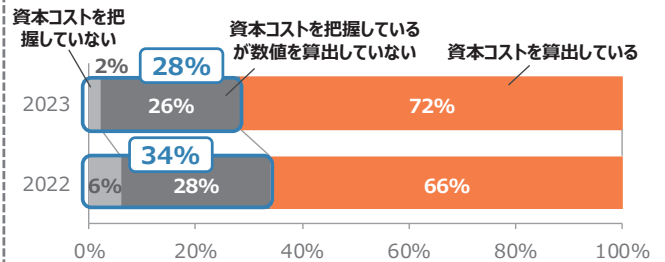


<参考> 上場企業のROE水準の分布(実績)

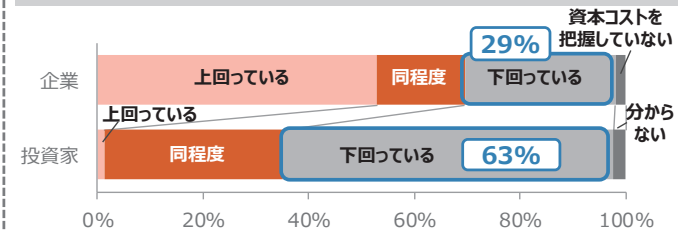


(出所) QUICKデータより作成 (注) 全上場企業(赤字企業除く、金融業以外)

(図3)【企業向け】資本コスト(株主の要求収益率)の詳細な数値を算出しているか



(図4)【企業向け】自社のROE水準は資本コストを上回っているか【投資家向け】日本企業のROE水準は資本コストを上回っているか

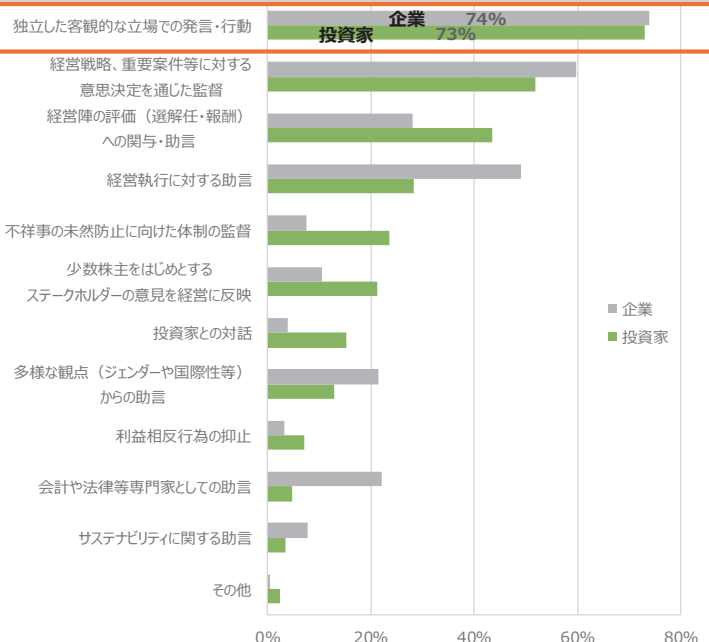


提言③：社外取締役役に期待する役割・実績についての情報開示充実

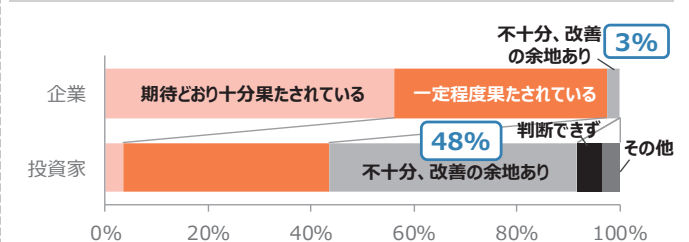
- 社外取締役に期待する役割では、企業・投資家ともに「独立した客観的な立場での発言・行動」を最も重視。(図1)
- 社外取締役の機能発揮状況について、企業は「役割が果たされている」との回答が多数だが、投資家は「不十分であり、改善の余地がある」との回答が約半数で、企業・投資家の認識に乖離が見られる。(図2)
- 約半数の投資家が、社外取締役の役割と実績等を把握・評価するにあたり企業側の説明・開示が不十分と考える。(図3)

⇒社外取締役に期待する役割と実績について、企業の開示充実と対話等を通じた投資家への丁寧な説明

(図1)【企業／投資家向け】社外取締役に期待する役割(3つまで)



(図2)【企業／投資家向け】社外取締役としての役割が十分に果たされているか



(図3)【投資家向け】社外取締役の役割と実績等を把握・評価するにあたり、企業側の説明・開示は十分か

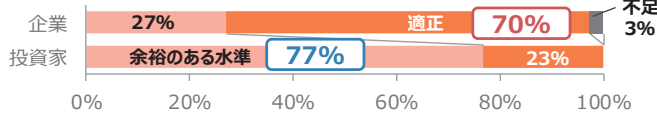


提言④：経営戦略と連動した人的資本、知的財産への投資を含む中長期的な投資戦略の情報開示・対話充実 生命保険協会

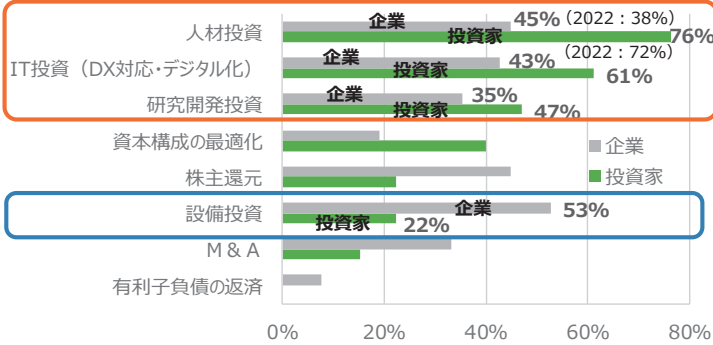
- 70%の企業は手元資金の水準について適正と認識している一方、余裕のある水準と認識している投資家は77%と、依然として双方の認識にギャップがある。(図1)
- 中長期的な投資・財務戦略において、企業は「設備投資」を重視する一方、投資家は「人材投資」を最も重視し、その他にも「IT投資 (DX対応・デジタル化)」「研究開発投資」といった無形資産を含む投資を重視している。(図2)
- 政府が推進する人的資本経営の実現に向け、企業・投資家ともに「経営戦略と人材戦略を連動させる取組」を重視している。(図3)

⇒手元資金の水準の妥当性や、経営戦略と連動した人的資本、知的財産を含む中長期的な投資戦略に関する情報開示・対話の充実

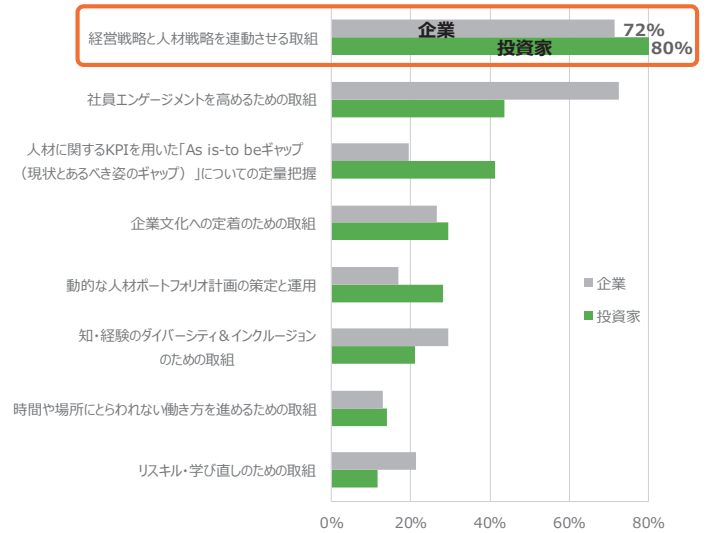
(図1)【企業/投資家向け】手元資金の水準についての認識



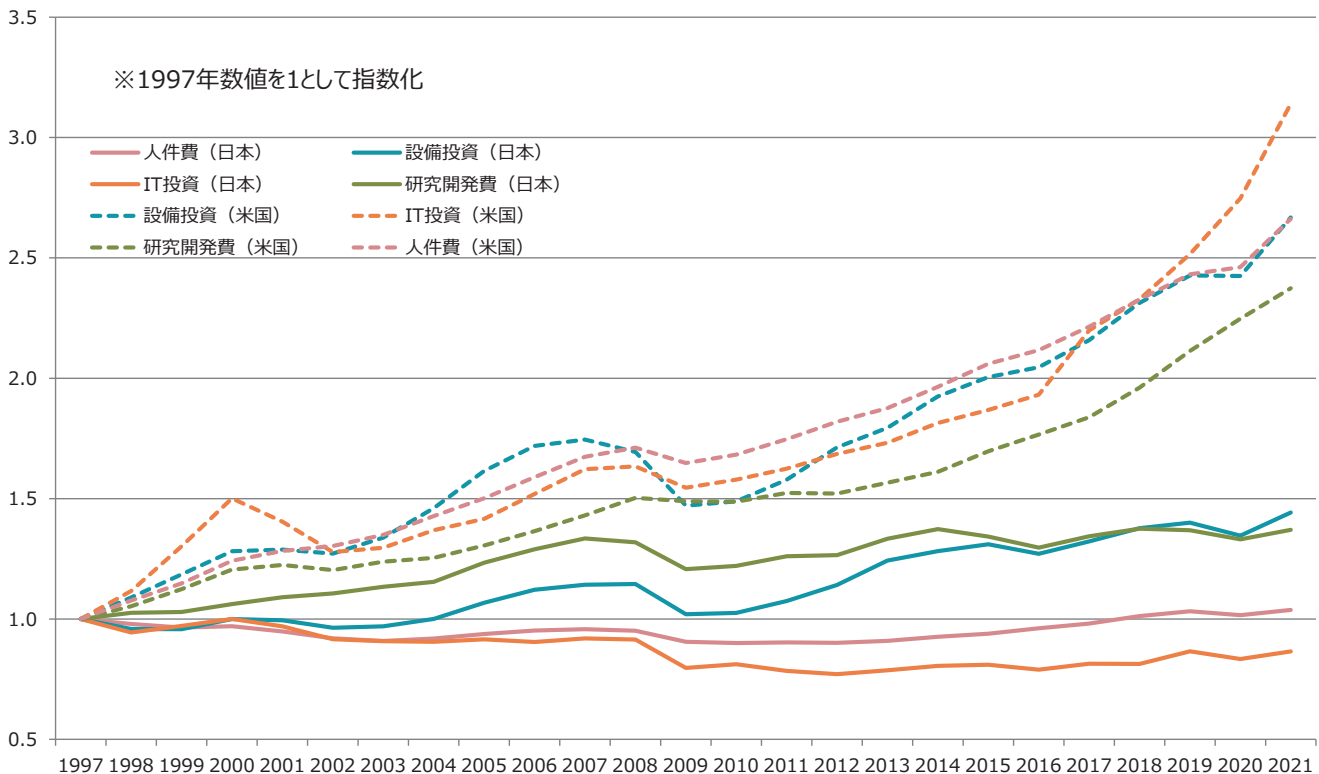
(図2)【企業/投資家向け】(3つまで) 中長期的な投資・財務戦略において重視しているもの/重視すべきだと考えるもの



(図3)【企業/投資家向け】(3つまで) 人的資本経営の実現のため、重視するテーマ



(参考) 日米の人件費、IT投資、設備投資、研究開発費の推移



(出所) OECD Stat、内閣府、総務省、米商務省データから作成

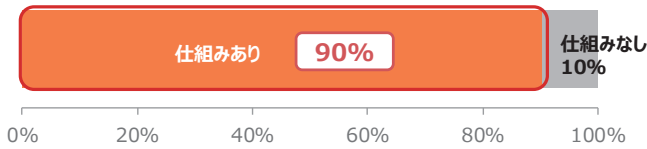


提言⑤：経営層による対話への関与推進

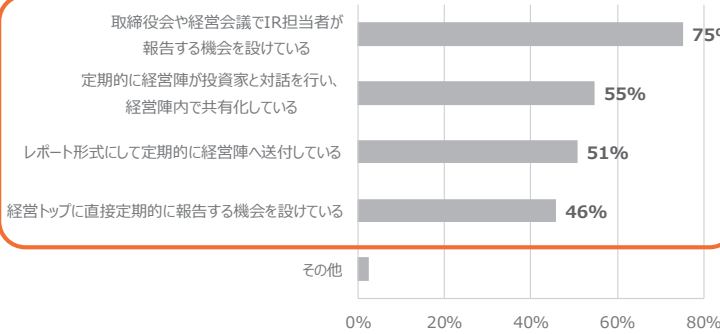
- 90%の企業は対話内容を経営層で共有する仕組みがあるが、投資家は企業に対して「対話内容が経営層に届いていない」、「経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない」と感じている。(図1・図2・図3)

⇒経営層による対話への関与や経営層内で共有した対話内容結果の投資家へのフィードバック

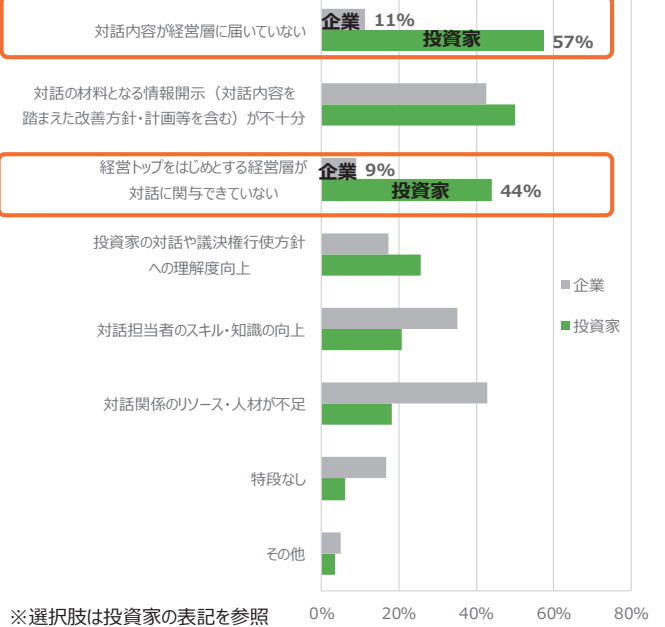
(図1)【企業向け】対話内容を経営層で共有する仕組みがあるか



(図2)【企業向け】(複数) 対話内容を経営層で共有する仕組みがある場合の体制



(図3)【企業/投資家向け】(3つまで) 対話に際し、自社の体制や取組の課題/企業に対して感じる課題

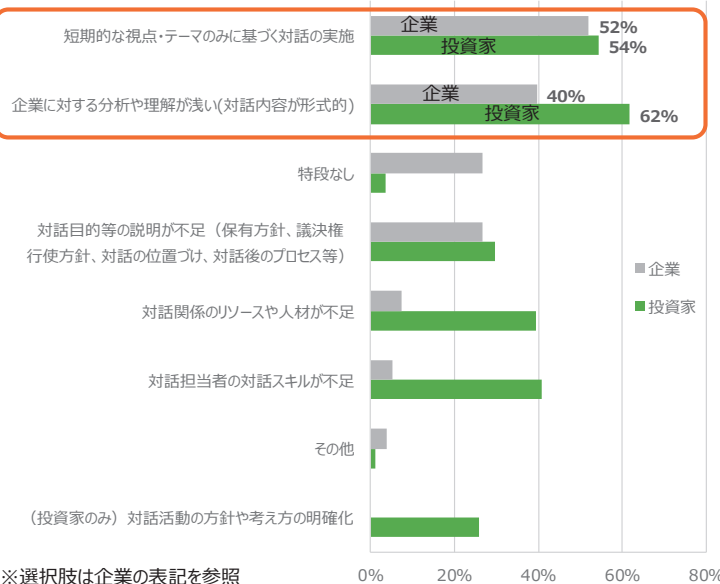


提言⑥：企業に対する深い理解に基づく対話、企業の課題解決に資する中長期視点での対話を推進

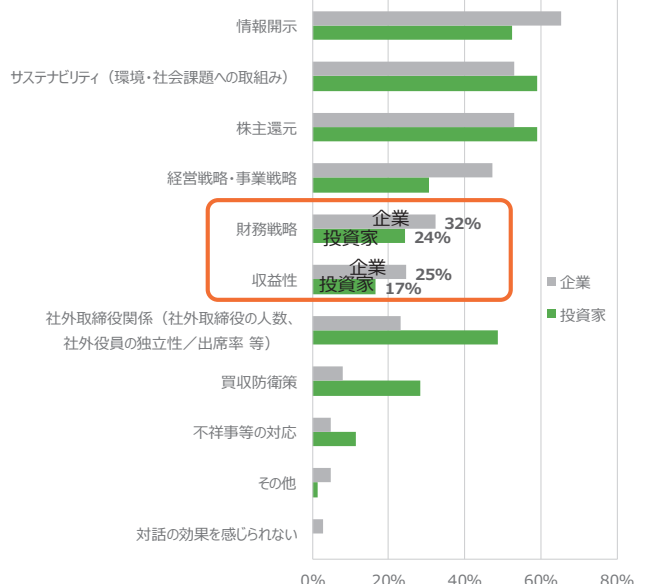
- 企業・投資家ともに対話にて「短期的な視点であること」や「企業に対する分析や理解が浅いこと」を課題と感じている。(図1)
- 企業が対話を踏まえてアクションを取った論点として、「情報開示」「サステナビリティ(環境・社会課題への取組み)」「株主還元」などの割合が大きいものの、「財務戦略」「収益性」については約3割に留まるなど、具体的な対応に至っていない項目もみられる。(図2)

⇒企業に対する深い理解に基づく、企業の課題解決に資する中長期的な視点に立った対話を推進

(図1)【企業/投資家向け】(3つまで) 対話において、投資家に感じる課題/投資家自ら課題と認識していること



(図2)【企業/投資家向け】(3つまで) 対話を経て、アクションを取った/投資先企業に変化が見られる論点

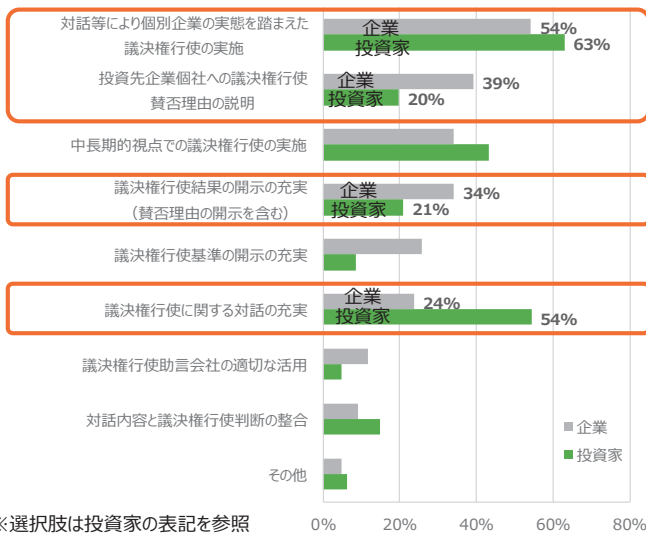


### 提言⑦：対話を通じた総会議案・議決権行使についての相互理解促進

- 企業・投資家ともに5割以上が「対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施」が重要と認識しており、投資家は「議決権行使に関する対話の充実」も重視している。（図1）
- 企業は、投資家による「議決権行使賛否結果の開示充実」や「賛否理由の説明」が重要と考えている。（図1）
- 過年度に反対の多かった総会議案については、投資家は企業が考えている以上に「対話」や「招集通知書における説明の充実」を期待している。（図2）

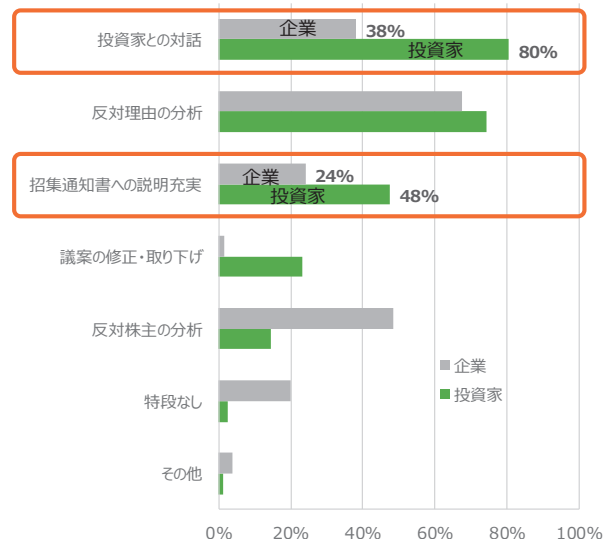
⇒対話を通じて、総会議案や議決権行使についての相互理解を促進

（図1）【企業／投資家向け】（3つまで）  
投資家の議決権行使に関して、改善を期待すること/  
自社の議決権行使に関して、今後充実が必要と考えていること



※選択肢は投資家の表記を参照

（図2）【企業／投資家向け】（3つまで）  
過年度に反対の多かった議案について、実施している取組/  
企業に期待する取組

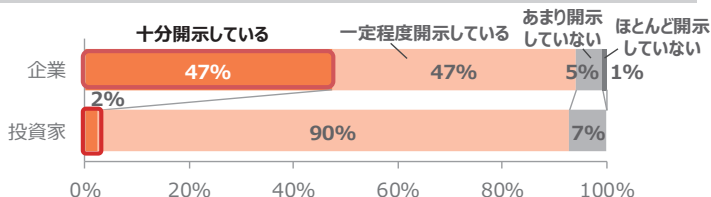


### 提言⑧：統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の更なる開示

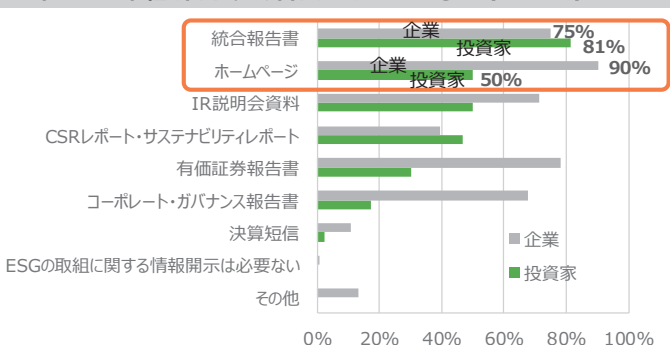
- ESG取組の情報開示について、企業の47%は開示が十分と認識している一方、十分と認識する投資家は2%に留まり、認識のギャップが継続している。（図1）
- 開示については、ホームページで行われる場合が多いが、投資家の8割以上は統合報告書による開示を求めている。（図2）
- 7割以上の投資家が、統合報告書を活用してESGを含む対話を行っていると回答している。（図3）

⇒統合報告書等を通じた、ESGを含む非財務情報の開示充実により、投資家とのコミュニケーションを促進

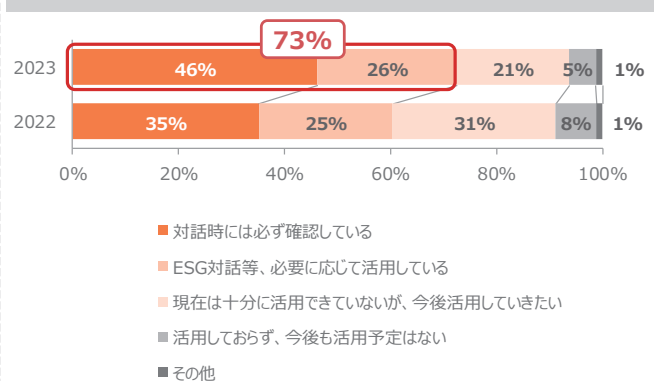
（図1）【企業／投資家向け】  
ESGへの取組に関する情報開示は十分と考えるか



（図2）【企業／投資家向け】  
ESG取組について情報開示している媒体（複数）  
／企業がESG取組を開示する媒体として望ましいもの（3つまで）



（図3）【投資家向け】対話時の統合報告書の活用状況

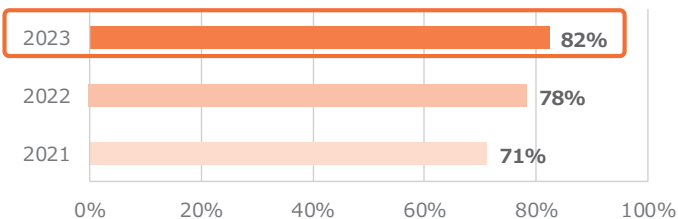


提言⑨：ESG取組を含む、持続的な成長を実現するための中期経営計画の策定と実行

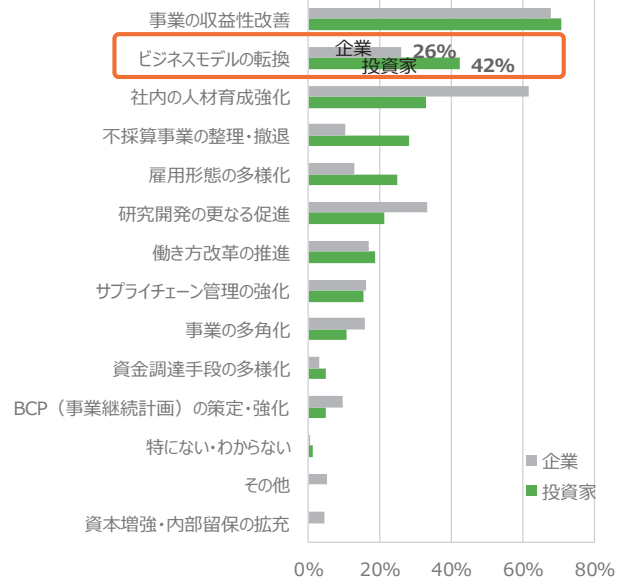
- ESG取組を中期経営計画に組み込んだ企業の割合は着実に増加するも、約2割の企業は未実施。(図1)
- 組み込んだESG各課題の解決に向けた取組の実行については、一定程度進捗が見られる。(図2)
- 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取組として、4割以上の投資家がビジネスモデルの転換を選択した一方で、企業は3割未満と、双方の認識にはギャップがある。(図3)

⇒ESGへの対応が企業価値を左右する社会・経済環境を踏まえ、ビジネスモデルの転換を含めた、持続的な成長を実現するための中期経営計画の策定と実行を推進

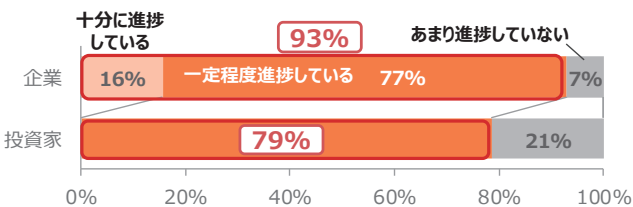
(図1)【企業向け】設問「ESG取組をいずれの経営方針に組み込んでいるか(複数)」への回答のうち、「中期経営計画」と回答した割合の推移



(図3)【企業/投資家向け】(3つまで) 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取組



(図2)【企業/投資家向け】経営方針等に組み込んだESG各課題の解決に向けた企業の取組の進捗状況

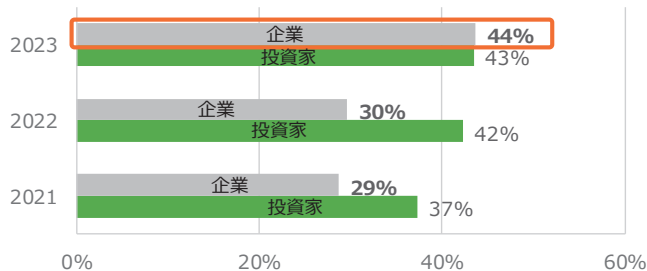


提言⑩：人権尊重に向けた取組の促進

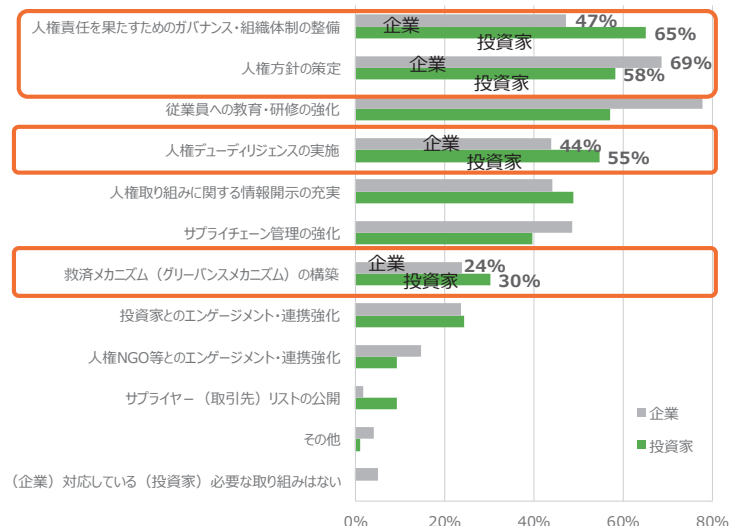
- ESG活動における主要テーマとして人権尊重を挙げた企業は4割以上となり、着実に増加している。(図1)
- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等で求められる人権尊重に向けた取組について、人権方針を策定している企業は約7割となっている。一方で、人権デューデリジェンスは44%、救済メカニズムの構築は24%、また、投資家が最も企業に期待している取組であるガバナンス体制の整備は47%となり、いずれも対応できている企業は半数以下に留まる。(図2)
- 政府からは、「『ビジネスと人権』に関する行動計画」が公表されたほか、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が公表されるなど、企業に対して取組の促進が求められている。

⇒指導原則等で求められる人権尊重に向けた取組(人権方針の策定・公表、人権デューデリジェンスの実施・開示等)を促進

(図1)【企業・投資家向け】設問「自社のESG活動における主要テーマ(5つまで)」「ESG投融資における主要テーマ(5つまで)」への回答のうち、「人権尊重」と回答した割合の推移



(図2)【企業/投資家向け】(複数) 人権尊重に向けて既に実行している取組/企業に期待している取組

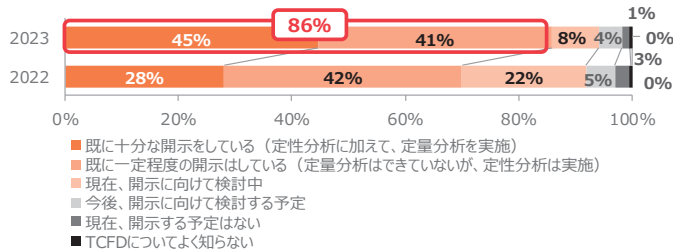


提言⑪：【企業】気候変動関連情報の適切な開示、温室効果ガス削減目標・ロードマップの策定・開示の検討  
【投資家】気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討

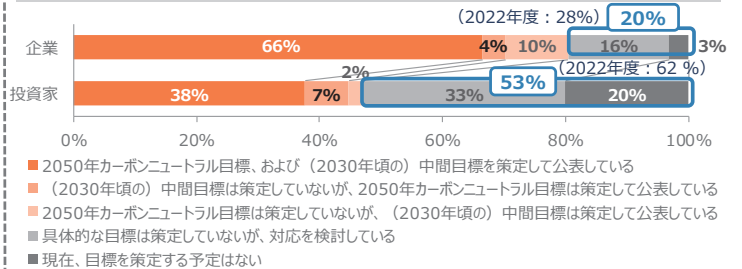
- TCFD提言に基づく気候変動関連情報の開示を行う企業は86%と全体的に開示は進んでいるが、そのうち定量分析まで実施している企業は45%に留まっており、開示の前提となる分析については高度化の余地がある。(図1)
- 投資家による、気候変動関連情報の企業評価、対話活動への活用は進んできているが、依然として約半数に留まる。(図2)
- 温室効果ガス削減に向けたカーボンニュートラル目標については、企業で約2割、投資家で約5割が未策定。(図3) ロードマップの策定・開示は、企業は4割、投資家は2割に留まる。(図4)

⇒【企業向け】気候変動関連情報の適切な開示、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討、  
温室効果ガス多排出の企業については、ロードマップ策定・開示の検討  
【投資家向け】気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討

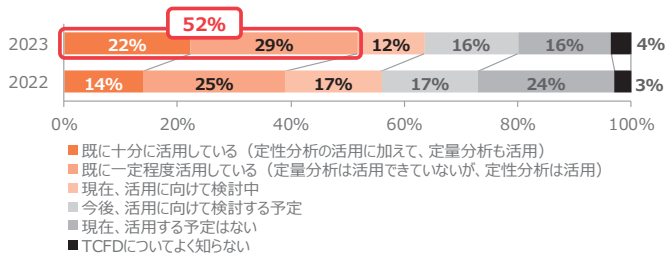
(図1) 【企業向け】TCFDに基づく気候変動関連情報の開示状況



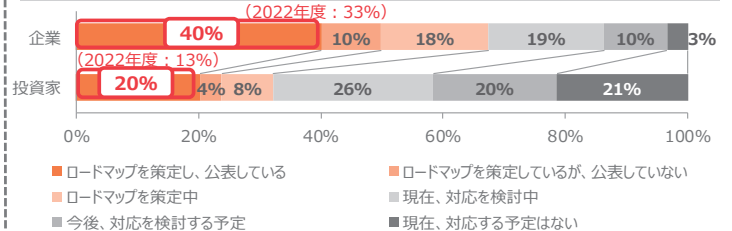
(図3) 【企業/投資家向け】自社における/自社運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」達成に向けた温室効果ガス削減目標



(図2) 【投資家向け】企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用しているか



(図4) 【企業/投資家向け】自社における/自社運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」達成に向けたロードマップ策定・開示状況

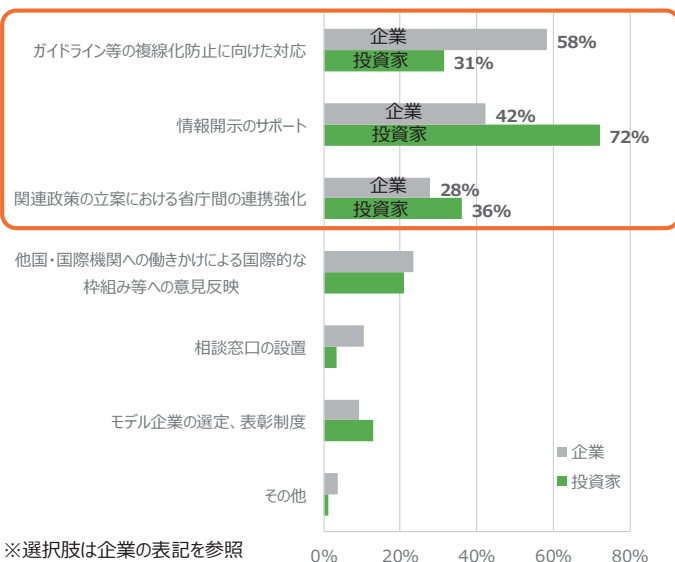


提言⑫：省庁横断的なESG取組促進策の打ち出し

- 企業のESG取組や投資家のESG投融資の推進にあたり、行政に対し、「企業・投資家共に昨年度に引き続き「ガイドライン等の複線化防止に向けた対応」「企業の情報開示のサポート」「関連政策の立案における省庁間の連携強化」を求めている。(図1)
- 一方、政府はESG取組みを促進する様々な施策を強化しており、経済産業省、金融庁、環境省の3省庁合同のトランジション・ファイナンス環境整備検討会が「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」を公表するなど、省庁間の連携も進展している。(参考)

⇒ESG情報の開示やESG投融資の促進に向けた、省庁横断的なESG取組促進策の更なる打ち出し

(図1) 【企業/投資家向け】(2つまで) ESG取組(企業)・ESG投融資(投資家)を推進するにあたって行政に期待すること



(参考) ESG取組促進に関する政府の主なガイドライン

所管省庁	ESG取組促進に向けたガイドライン等
経産省 金融庁 環境省	「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」施策パッケージ
	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針
	トランジション・ファイナンスにかかるフォローアップガイダンス ファイナンス・エミッションの課題解決に向けた考え方について
金融庁	金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方 ESG評価・データ提供機関に係る行動規範
	TCFDガイダンス3.0 価値協創ガイダンス2.0/人材版伊藤レポート2.0
環境省	グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版(ローン版も同時改訂)
内閣府	知財・無形資産ガバナンスガイドライン
内閣官房	人的資本可視化指針

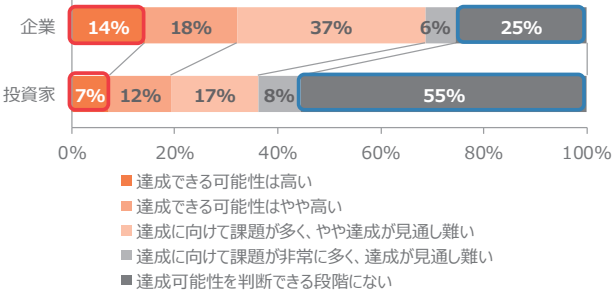
※選択肢は企業の表記を参照

提言⑬：カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充

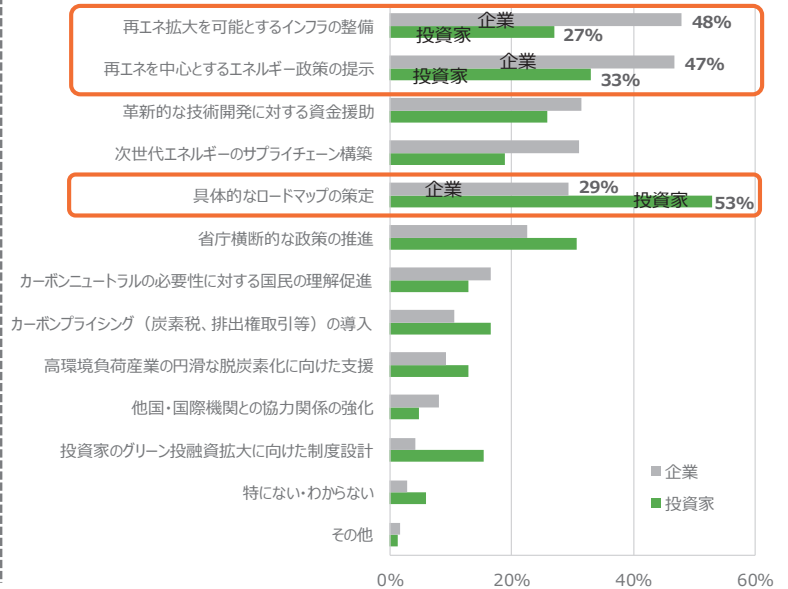
- 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性が「高い」とした割合は、企業が14%、投資家が7%に留まる一方、「達成可能性を判断できる段階にない」とする回答が多いなど、達成に向けた道筋は見通せていない状況。（図1）
- 行政に期待することとして、「再エネ拡大を可能とするインフラの整備」「再エネを中心とするエネルギー政策の提示」「具体的なロードマップの策定」等が挙げられている。（図2）

⇒カーボンニュートラルの実現可能性を高めるための、具体的な政策の立案及び、政策的な支援の更なる拡充

（図1）【企業／投資家向け】自社における／自社運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性について現時点での考えに近いもの



（図2）【企業／投資家向け】（3つまで）「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて行政に期待すること



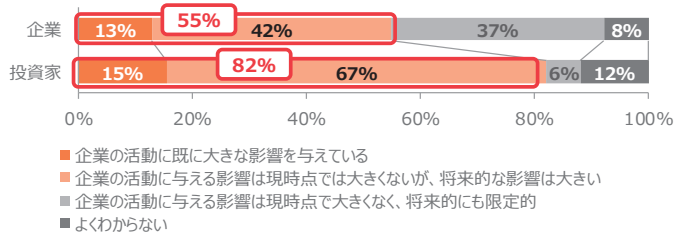
（参考）政府による主な気候変動対応促進策

- GX実現に向けた基本指針（2023/2公表）  
脱炭素、エネルギー需給構造の転換を目的とするGXについて今後10年間の取組方針を取りまとめ
- 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（GX推進法）（2023/5成立）  
2050年の温暖化ガス排出の実質ゼロの実現に向け、政府の脱炭素戦略を盛り込む

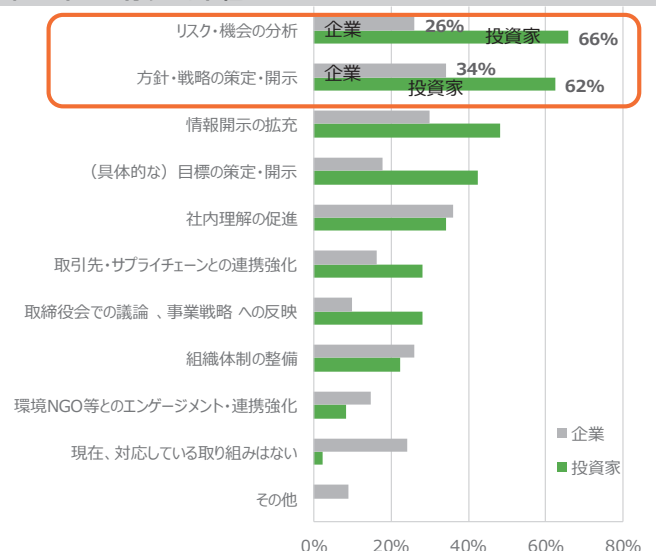
【トピック】生物多様性・自然資本のテーマを巡る動向

- 企業の55%、投資家の82%が、現時点または将来的に生物多様性・自然資本のテーマが企業活動に与える影響は大きいと考えている。（図1）
- 2023年9月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の最終提言が公表されたことで、今後、グローバルの企業・投資家の間でTNFD提言に沿った開示が進むことが想定される。（参考）
- 投資家の6割以上が「リスク・機会の分析」「方針・戦略の策定・開示」を企業が実行すべき取組として重視する一方、既に実行している企業の割合は約3割に留まる。（図2）

（図1）【企業／投資家向け】生物多様性・自然資本のテーマが自社の活動に与える影響／企業の活動に与える影響



（図2）【企業／投資家向け】（複数）生物多様性・自然資本の保全・対応に向けて既に実行している取組／企業が実行すべき取組



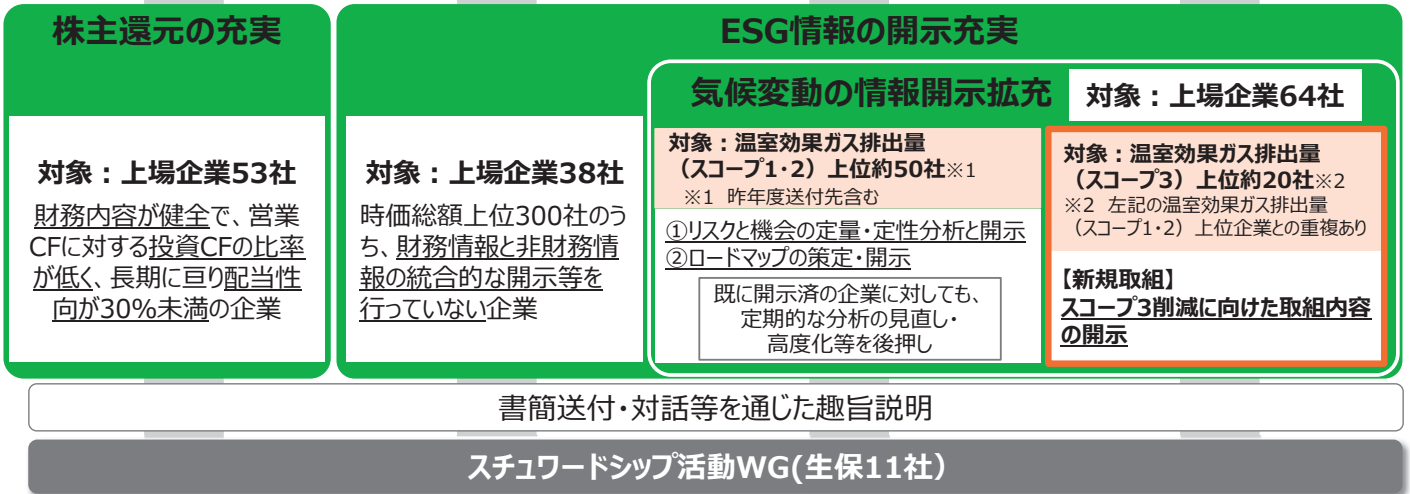
（参考）自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）（※1）最終提言v1.0（2023/9公表）

- TNFD フレームワークは、自然生態系の損失を食い止め、回復させていくことを意味する「ネイチャーポジティブ」の実現を目指して、企業や金融機関が、自然関連課題を特定し、評価できるように構築されている。
- 開示項目は、「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」の4つの柱で構成。評価プロセスとして、LEAPアプローチ（※2）を採用。  
（※1）金融機関や企業に対し、自然資本および生物多様性の観点からの事業機会とリスクの情報開示を求める国際的なイニシアティブ。2021年6月に正式発足。  
（※2）Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の一連の取組みをまとめた、TNFD開示フレームワークに対応するための実践的なアプローチ。

「気候変動の情報開示充実」の要望を通じ、脱炭素に向けた企業の取組を後押し

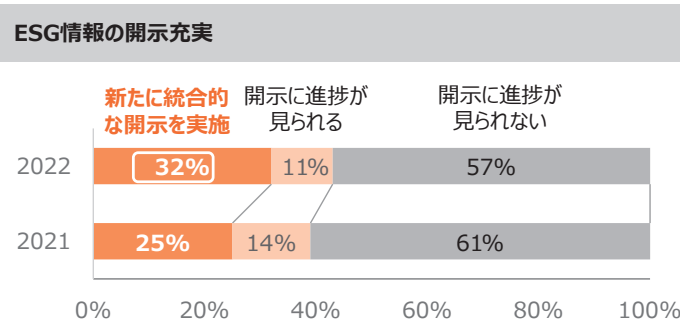
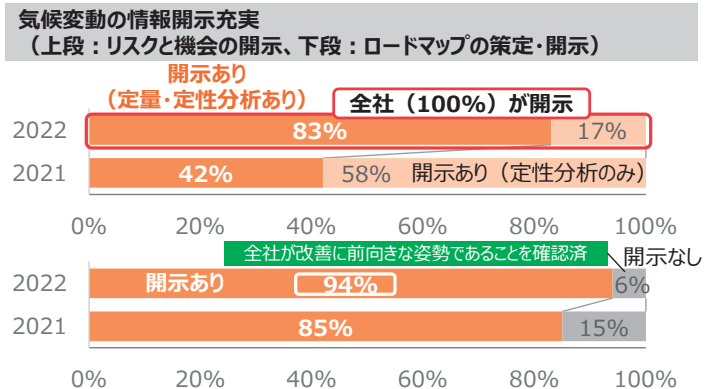
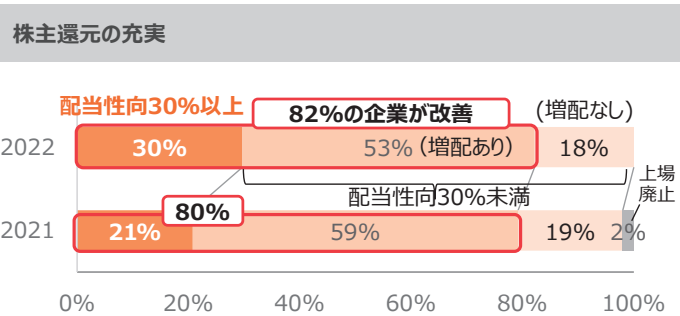
- 2017年度より、スチュワードシップ活動WG参加各社が協働して企業に対して課題意識を伝える「協働エンゲージメント」を開始。2023年度は昨年度と同様、「株主還元の充実」、「ESG情報の開示充実」、「気候変動の情報開示充実」の3テーマを継続し、上場企業148社（延べ155社）を対象に実施。
- 「気候変動の情報開示充実」のテーマについては、昨年度に続き、温室効果ガス排出量（スコープ1・2）上位約50社を送付対象に、①気候変動に伴う経営上のリスクと機会の定量・定性分析と開示、②2050年ネットゼロに向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示を促す。なお既に開示済の企業に対しても、①については定期的な分析の見直しや高度化、②については必要に応じて開示の充実を後押し。加えて、新たに、スコープ3の排出量上位約20社を対象に、スコープ3削減に向けた取組内容の開示を要望。

株式市場の活性化 / 持続可能な社会の実現



昨年度の協働エンゲージメントの取組結果

- 「株主還元の充実」は、対象57社のうち前年度を上回る30%の企業が配当性向30%の基準をクリア。基準未達であるものの増配を実施した企業を含めると、82%の企業が改善。
- 「ESG情報の開示充実」は、対象47社のうち前年度を上回る32%の企業が新たに統合的な開示を実施。
- 「気候変動の情報開示充実」は、対象52社のうち、リスクと機会については全社が開示済、ロードマップは94%の企業が開示済で、非開示先についても全社が今後の改善に前向きな姿勢であることを確認。



テーマ	対象企業
株主還元の充実	57社 財務内容が健全で、営業CFに対する投資CFの比率が低く、長期に亘り配当性向が30%未満の企業
ESG情報の開示充実	47社 時価総額上位300社のうち、財務情報と非財務情報の統合的な開示等を行っていない企業
気候変動の情報開示充実	52社 温室効果ガス排出量（スコープ1・2）上位約50社（前年度送付先含む）
合計	152社（延べ156社）

## WG参加各社はスチュワードシップ活動のレベルアップを実施・検討

- WG参加各社は取組事例共有や外部の投資家等へのヒアリングを踏まえて、取組等を継続的に強化。
- 気候変動（E）や人的資本・人権等（S）といったESG課題に関する対話についても積極的に取り組んでいる。
- また、国内上場株式以外へのスチュワードシップ活動の拡大についても国内社債を中心に実施。

	取組事例	前年度との比較	
		2022年度	2023年度
	(WG参加社数)	11社	11社
対話テーマ	・ E（気候変動）に関する対話	11社	11社
	・ S（人的資本、人権）に関する対話	11社	11社
	・ G（ガバナンス）に関する対話	11社	11社
対話結果の管理・活用・開示	・ 対話結果の投資判断プロセスへの組込	11社	11社
	・ 対話成果、結果の対外的な開示	11社	11社
スチュワードシップ活動の対象拡大	・ 国内社債へのスチュワードシップ活動の拡大	11社	11社
	・ 国内社債以外（外国株式・社債等）へのスチュワードシップ活動の拡大	6社（7社）	7社（8社）
議決権行使の開示充実	・ 議決権行使基準の開示	10社	10社
	・ 結果の開示、賛否判断理由の開示	11社	11社

※1 昨年度掲載の「新型コロナウイルスの感染拡大に対応した対話実施」については、情勢等を勘案し削除。 ※2（）内は来年度に向けて検討中の社数を含む。

## WG参加各社は取組・態勢の強化を実施・検討

- 外部の投資家等へのヒアリングに加え、各社の取組・態勢の共有・意見交換を実施。
- WG参加各社は、それぞれの運用戦略等も踏まえつつ、ESG投融資推進に向けた体制整備・取組を推進。
- 特に今年度は、投資ポートフォリオにおけるGHG削減中間目標の開示や、アウトカムの計測などで取組を強化。

	取組事例	前年度との比較	
		2022年度【20社】	2023年度【20社】
取組態勢	・ 資産運用方針において“ESG”を明記	11社	13社
	・ PRIへの署名	18社	18社
気候変動対応	・ TCFD提言への賛同	17社	17社
	・ TCFD提言に沿った情報開示	16社	16社
	・ 投資ポートフォリオ・ネットゼロ目標の開示	14社（17社）	15社（18社）
	・ 投資ポートフォリオ・GHG削減中間目標の開示	10社（15社）	15社（17社）
実施している主なESG投融資手法	・ 投資ポートフォリオ・気候変動に関する定量分析の実施	12社（17社）	13社（18社）
	・ インテグレーション <sup>*1</sup>	19社	20社
	・ エンゲージメント（対話）	16社	17社
	・ ポジティブ・スクリーニング <sup>*2</sup>	8社	8社
	・ ネガティブ・スクリーニング <sup>*3</sup>	20社	20社
	・ インパクト投資	12社（14社）	13社（14社）
	・ アウトカムの計測 <sup>*4</sup>	10社（15社）	12社（16社）

\*1：ESG要素を投資プロセスに組込むこと

\*2：ESGの観点で特定の銘柄等を投資対象に選定

\*3：ESGの観点で特定の銘柄等をポートフォリオから除外

\*4：計測済で未開示の企業を含む

※ホールディングス・グループ等で対応している場合も含む

※（）内は来年度に向けて検討中の社数を含む

## 取組・態勢の強化に向けて、先進的な取組等をヒアリング

- ESG投融資推進WG参加各社の理解促進、取組・態勢の強化に向け、外部講師を招いた勉強会を継続。
- 今年度は「気候変動への対応」や「人権課題」など、E（環境）・S（社会）をテーマとしたESG投融資推進WGとスチュワードシップ活動WG共同の勉強会を開催。

<スチュワードシップ活動WGとの共同勉強会>

講師	講義名
GFANZ日本支部	・ GFANZの概要
金融庁	・ コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた取組み
ことのは法律事務所	・ ビジネスと人権～持続可能な責任ある事業活動とは～
経済産業省	・ 人的資本経営の推進
かんぽ生命	・ ESG投資の次なるステージ（未来像） ～資産運用の深化・高度化とインパクト投資～
農林中央金庫	・ 今注目される自然関連財務情報開示TNFD（v1.0）の概要
三菱UFJフィナンシャル・グループ	・ MUFGの脱炭素取組み
シュローダー・インベストメント・マネジメント	・ シュローダーのESGへの取組み

WG参加各社のレベルアップへ



# <資料編>

# 企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果（2023年度版）

## 企業・投資家の結果比較※

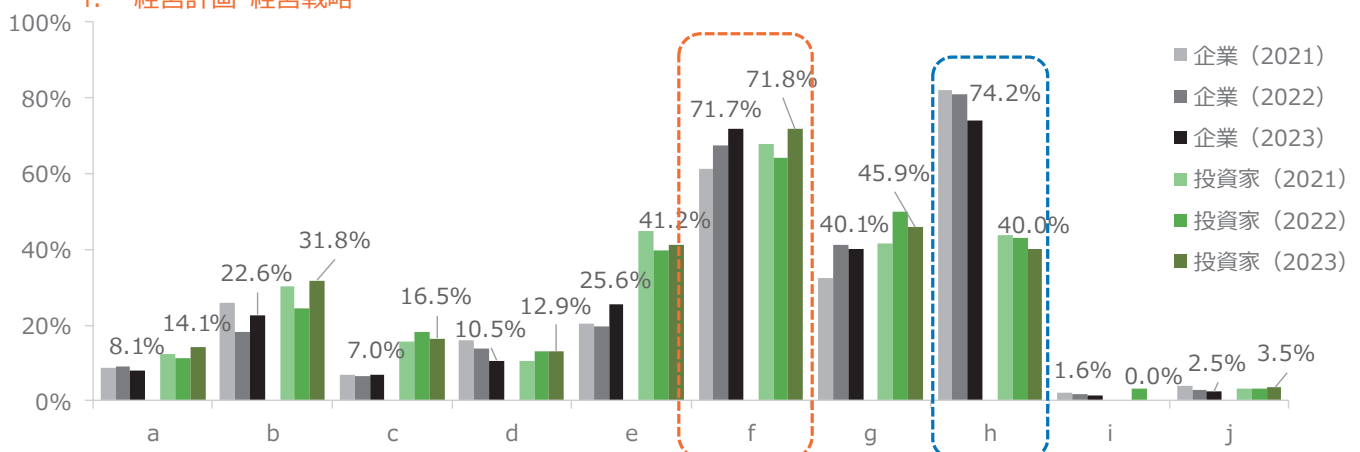
※企業と投資家双方に実施している設問のみを抽出し、結果の比較を行ったものです。  
 ※無回答を除いた有効回答数で算出しております。  
 ※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、選択肢が異なっている設問があります。

### 1. 今後取り組みを強化する事項（企業） ／強化を期待する事項（投資家）

高い水準で一致 「f.経営計画・経営戦略」

認識ギャップ大【企業>投資家】 「h.ESG・SDGsへの取り組み」

- a. 機関設計
- b. 取締役会の人数・構成
- c. 経営陣幹部の選解任手続き
- d. 役員報酬決定体系
- e. 投資家との対話方針
- f. 経営計画・経営戦略
- g. 情報開示
- h. ESG・SDGsへの取り組み
- i. 特段なし
- j. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数【企業】: 2023年度: 446, 2022年度: 469, 2021年度: 477)  
 (回答数【投資家】: 2023年度: 85, 2022年度: 98, 2021年度: 96)

## 2. 取締役会の実効性向上に向けて、課題に感じていること（企業・投資家）

高い水準で一致

「b.取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保」

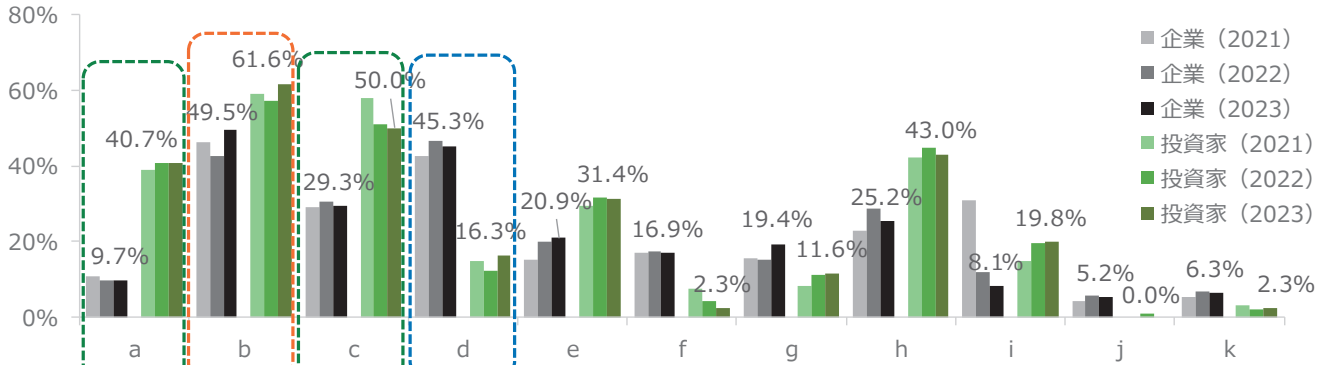
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「d.上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a.独立した社外役員の拡充」「c.社外役員が機能発揮できる環境整備」

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には）



(※) 2023年度より変更（2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」）」

(回答数【企業】: 2023年度:444,2022年度:469,2021年度:474 )  
(回答数【投資家】: 2023年度:86,2022年度:98,2021年度:95 )

## 3. 取締役会の議題として重点的に取り上げたいテーマ（企業） ／取り組むべきテーマ（投資家）

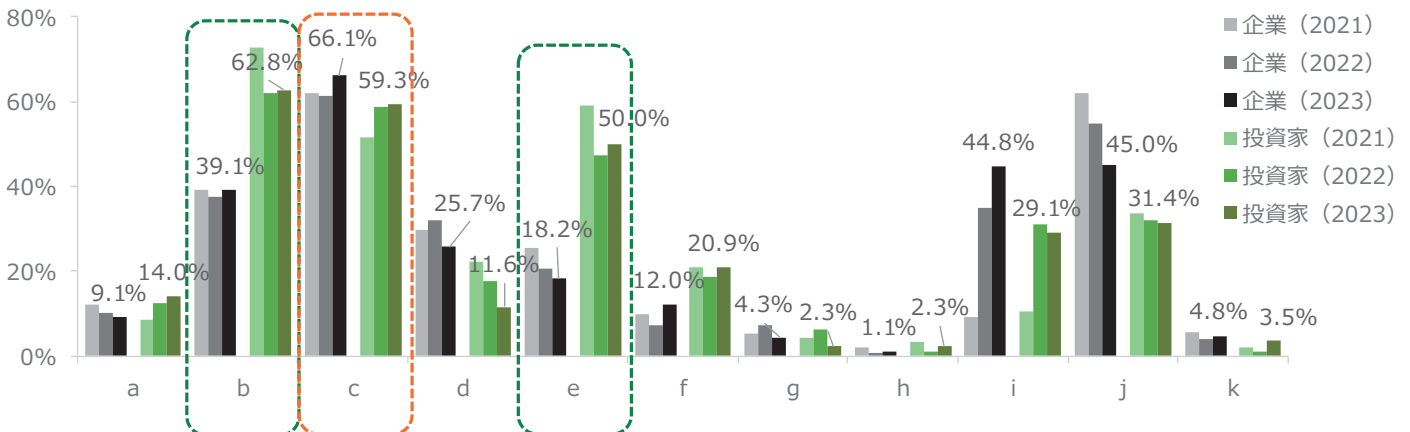
高い水準で一致

「c.経営戦略立案」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.経営目標・指標の適切性」「e.コーポレート・ガバナンス体制」

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）（※）
- j. ESG・SDGsへの取り組み
- k. その他（具体的には）



(※) 2022年度より変更（2021年度は「人事・人材管理」）」

(回答数【企業】: 2023年度:440,2022年度:464,2021年度:468 )  
(回答数【投資家】: 2023年度:86,2022年度:97,2021年度:95 )

## 4. 社外取締役に期待する役割（企業・投資家）

高い水準で一致

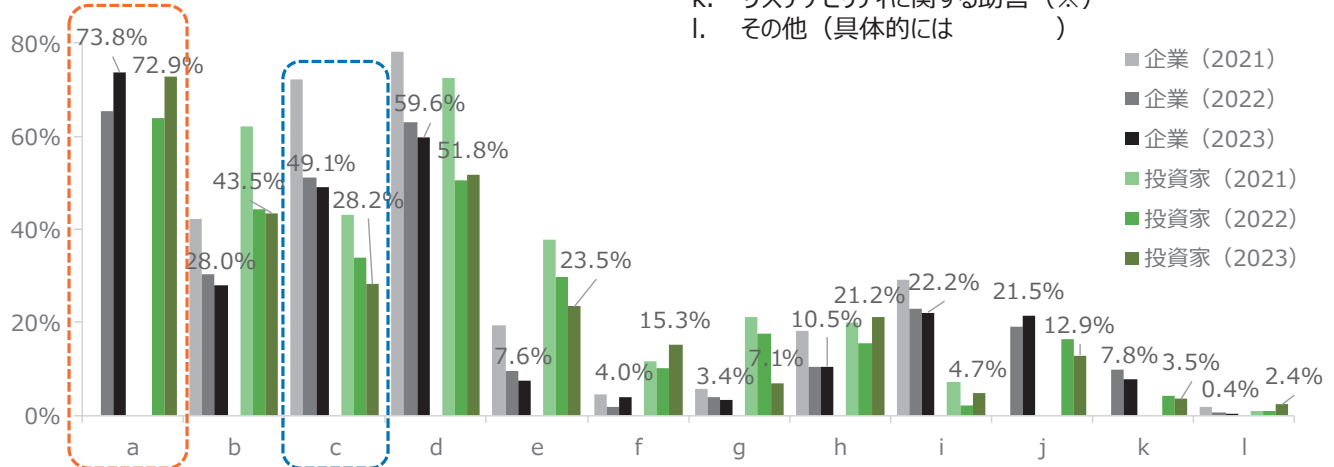
「a.独立した客観的な立場での発言・行動」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.経営執行に対する助言」

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動（※）
- b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督

- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言（※）
- k. サステナビリティに関する助言（※）
- l. その他（具体的には ）



(※) 2022年度より追加  
 (回答数【企業】: 2023年度:446,2022年度:468,2021年度:474)  
 (回答数【投資家】: 2023年度:85,2022年度:97,2021年度:95)

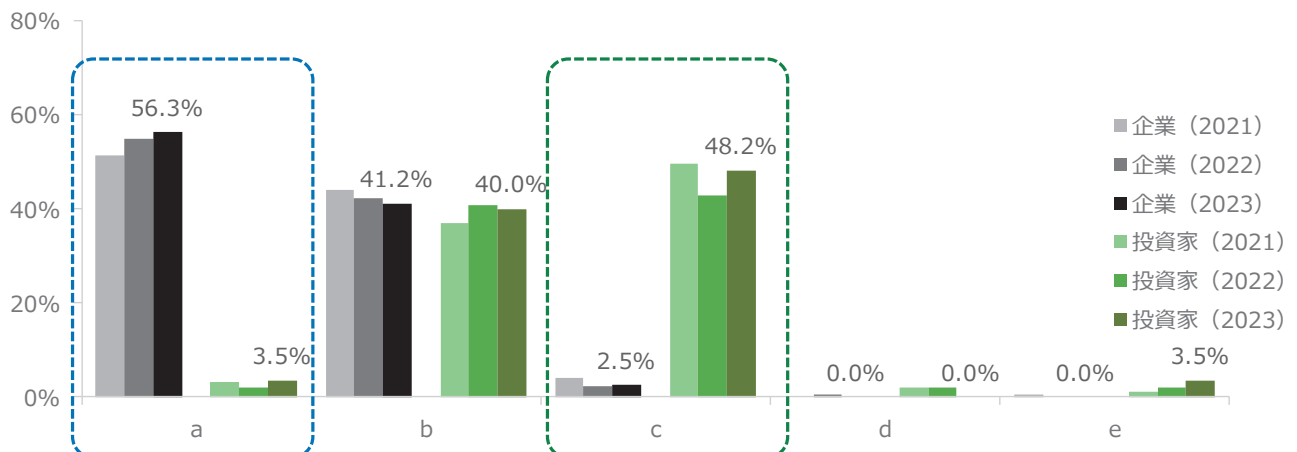
(※) 2022年度より追加

## 5. 社外取締役に期待している役割が現状果たされているか（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.期待どおり十分に果たされている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.不十分であり、改善の余地がある」

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2023年度:444,2022年度:467,2021年度:473)

※投資家のみ選択肢である「e.投資家からは評価できない」を削除し、「f.その他」をe.に繰り上げた

(回答数【投資家】 2023年度:85,2022年度:98,2021年度:95)

## 6. 社外取締役の機能発揮に関する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

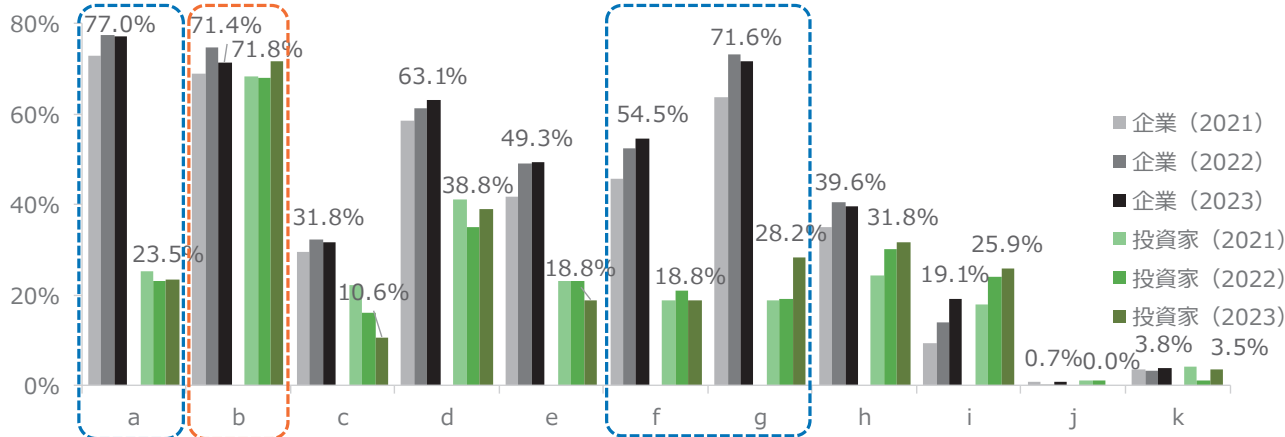
高い水準で一致

「b.社外取締役の独立性の確保」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

「a.社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実」  
「f.経営理解促進を目的とした取り組みの実施」  
「g.指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用」

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2023年度:444,2022年度:463,2021年度:476)  
(回答数【投資家】: 2023年度:85,2022年度:100,2021年度:95)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

## 7. 中期経営計画の指標（企業） ／経営目標として重視すべき指標（投資家）

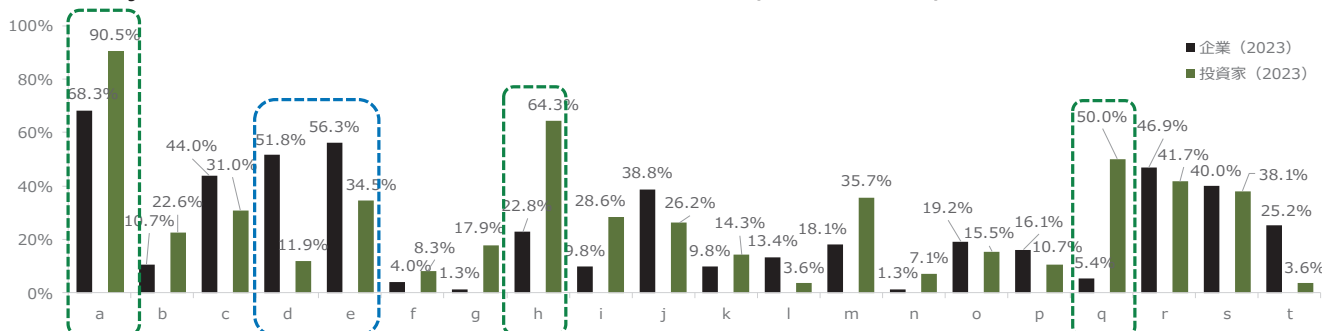
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「d.売上高・売上高の伸び率」 「e.利益額・利益の伸び率」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「a. ROE（株主資本利益率）」 「h. ROIC（投下資本利益率）」 「q.資本コスト（WACC等）」

- a. ROE（株主資本利益率）
- b. ROA（総資本利益率）
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率（シェア）
- g. 経済付加価値（EVA®）
- h. ROIC（投下資本利益率）
- i. FCF（フリーキャッシュフロー）
- j. 配当性向（配当／当期利益）
- k. 株主資本配当率（DOE）（DOE=ROE×配当性向）
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向（（配当＋自己株式取得）／当期利益）
- n. 配当利回り（1株当たり配当／株価）
- o. 自己資本比率（自己資本／総資本）
- p. DEレシオ（有利子負債／自己資本）
- q. 資本コスト（WACC等）
- r. E（環境）に関する指標（CO2排出量等）
- s. S（社会）に関する指標（女性管理職比率等）
- t. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2023年度:448)  
(回答数【投資家】: 2023年度:84)

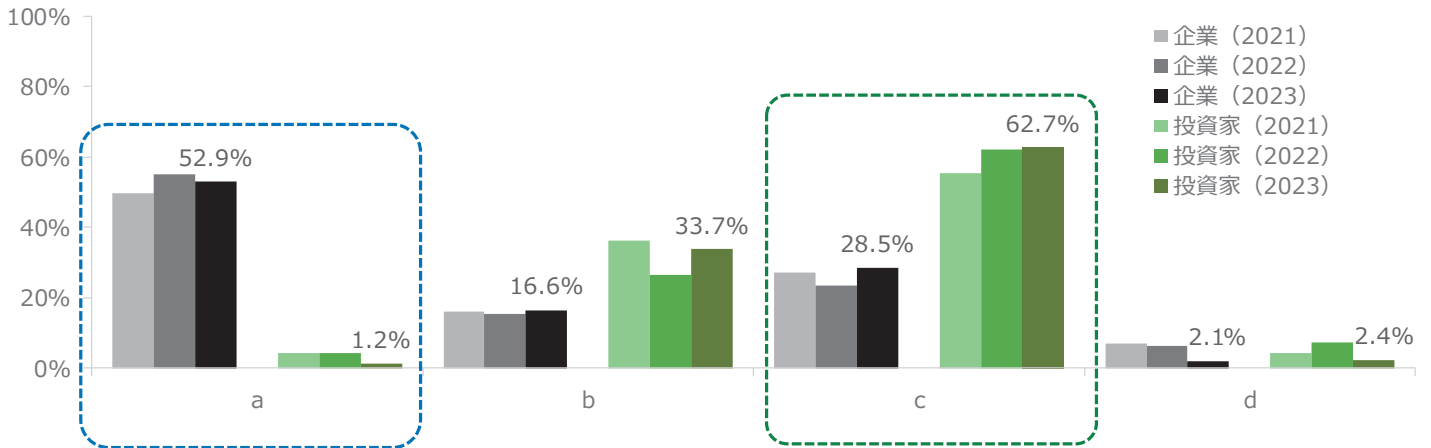
※回答項目数が多いため、2023年度の結果のみ表示

## 8. 資本コストに対するROE水準の見方（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.上回っている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.下回っている」

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. （企業）資本コストを把握していない  
（投資家）わからない



(回答数【企業】: 2023年度:435,2022年度:448,2021年度:458)  
(回答数【投資家】: 回答数:2023年度:83,2022年度:95,2021年度:94)

## 9. 自己資本・手元資金の水準についての認識（企業・投資家）

【自己資本】

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「b.適正と考えている」

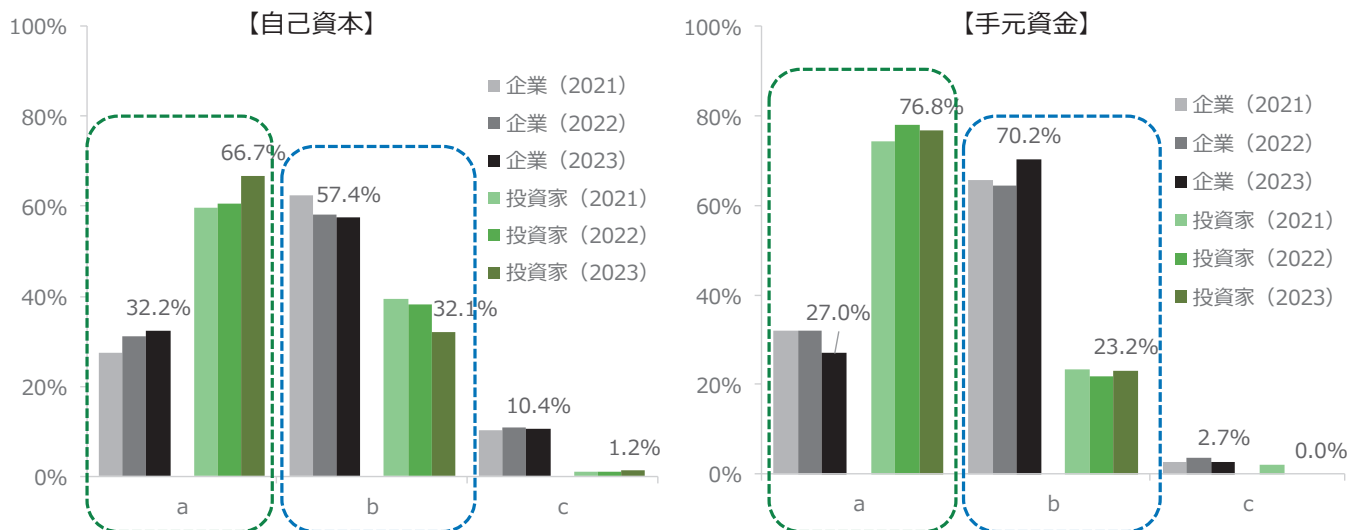
認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.余裕のある水準と考えている」

【手元資金】

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「b.適正と考えている」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.余裕のある水準と考えている」

- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している



(回答数【企業】: 2023年度:441,2022年度:469,2021年度:472)  
(回答数【投資家】: 2023年度:81,2022年度:94,2021年度:94)

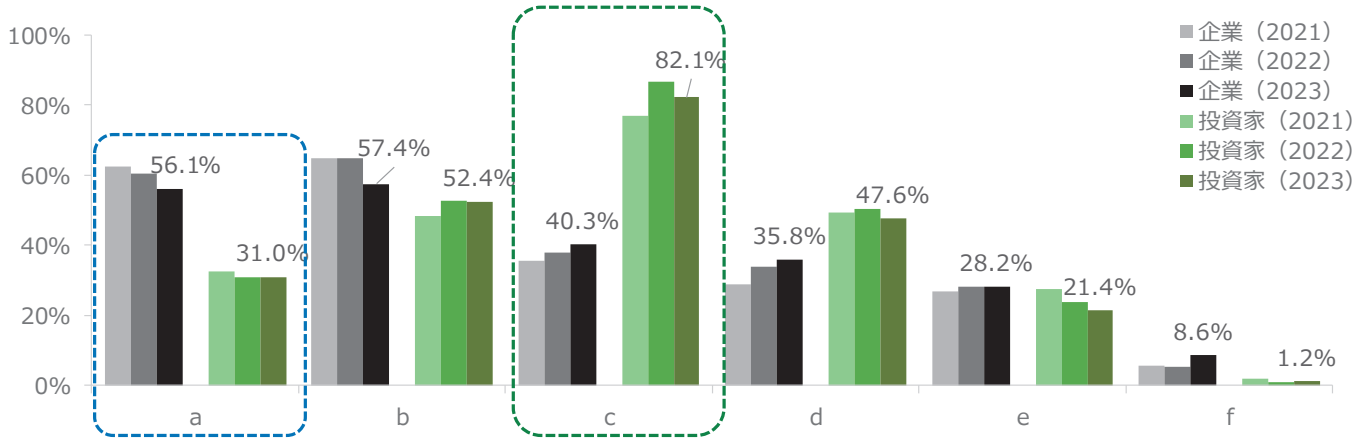
(回答数【企業】: 2023年度:440,2022年度:468,2021年度:471)  
(回答数【投資家】: 2023年度:82,2022年度:94,2021年度:94)

## 10. 投資意思決定時の判断基準の指標（企業） ／適切だと思われる指標（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.売上・利益の増加額」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「c.投下資本利益率（ROIC）」

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率（ROIC）
- d. 内部収益率（IRR）
- e. 正味現在価値（NPV）
- f. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2023年度:444,2022年度:462,2021年度:468)  
(回答数【投資家】: 2023年度:84,2022年度:97,2021年度:95)

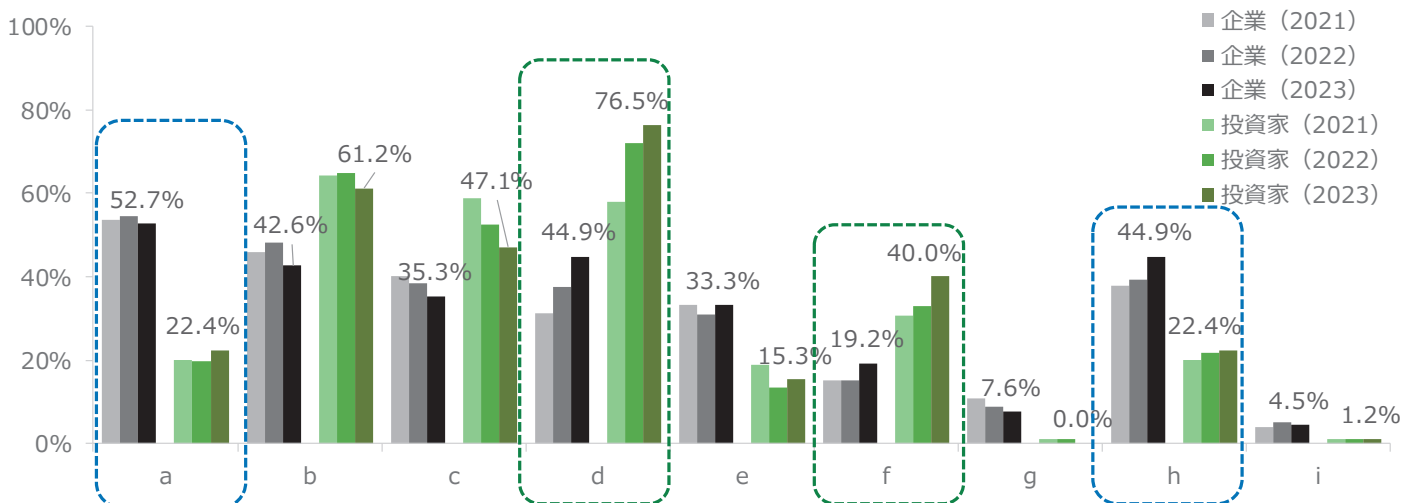
※企業にのみの選択肢である「f.判断基準は特に設定していない」を削除し、「g.その他」をf.に繰り上げた

## 11. 中長期的な投資・財務戦略の重要項目（企業） ／重視すべき項目（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.設備投資」「h.株主還元」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「d.人材投資」「f.資本構成の最適化」

- a. 設備投資
- b. IT投資（DX対応・デジタル化）
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M&A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2023年度:448,2022年度:467,2021年度:469)  
(回答数【投資家】: 2023年度:85,2022年度:97,2021年度:95)

※企業にのみの選択肢である「i.特に決まっていない」を削除し、「j.その他」をi.に繰り上げた

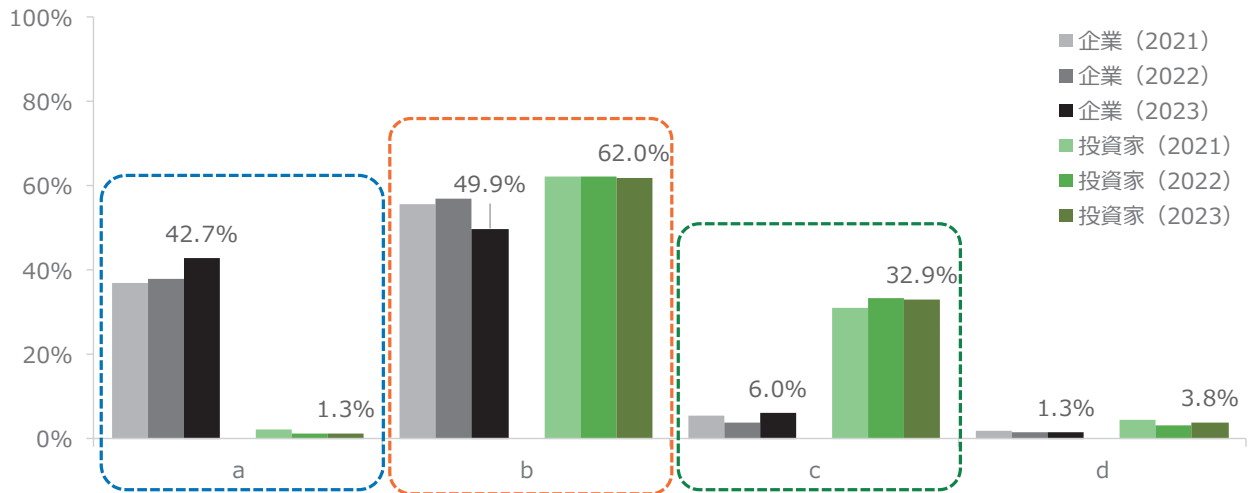
## 12. 株主還元・配当政策に関する説明（企業・投資家）

高い水準で一致 「b.一定程度行っている」

認識ギャップ大【企業>投資家】 「a.十分行っている」

認識ギャップ大【企業<投資家】 「c.あまり行っていない」

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



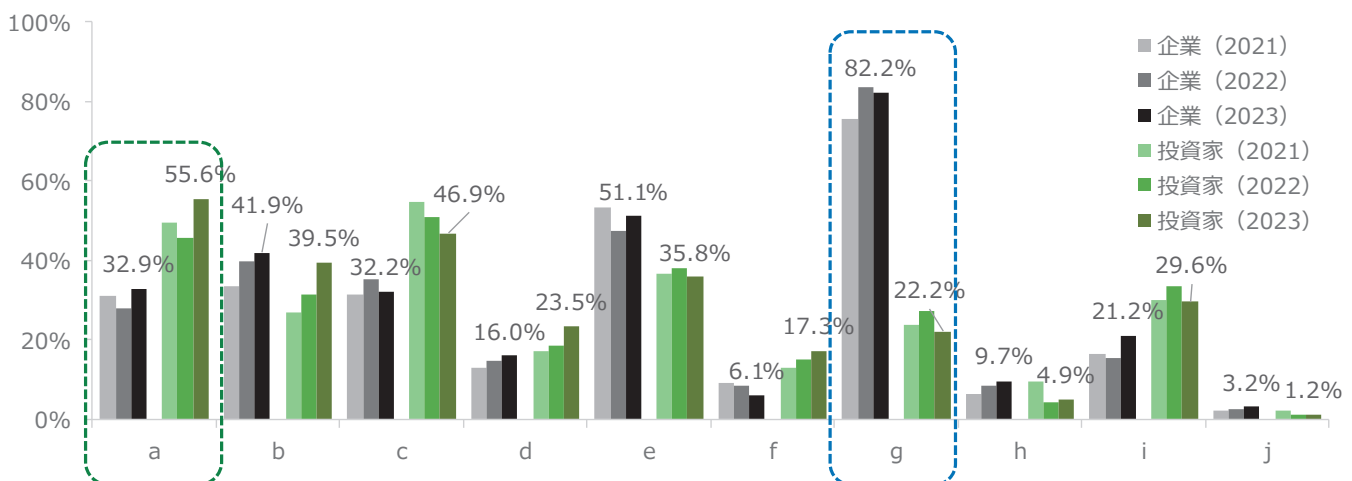
(回答数【企業】: 2023年度:447,2022年度:468,2021年度:476)  
(回答数【投資家】: 2023年度:79,2022年度:93,2021年度:93)

## 13. 株主還元の適切性について説明する観点（企業） ／評価する観点（投資家）

認識ギャップ大【企業>投資家】 「g.株主還元・配当の安定性」

認識ギャップ大【企業<投資家】 「a.投資機会の有無」

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 事業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）



(回答数【企業】: 2023年度:444,2022年度:463,2021年度:474)  
(回答数【投資家】: 2023年度:81,2022年度:92,2021年度:93)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問



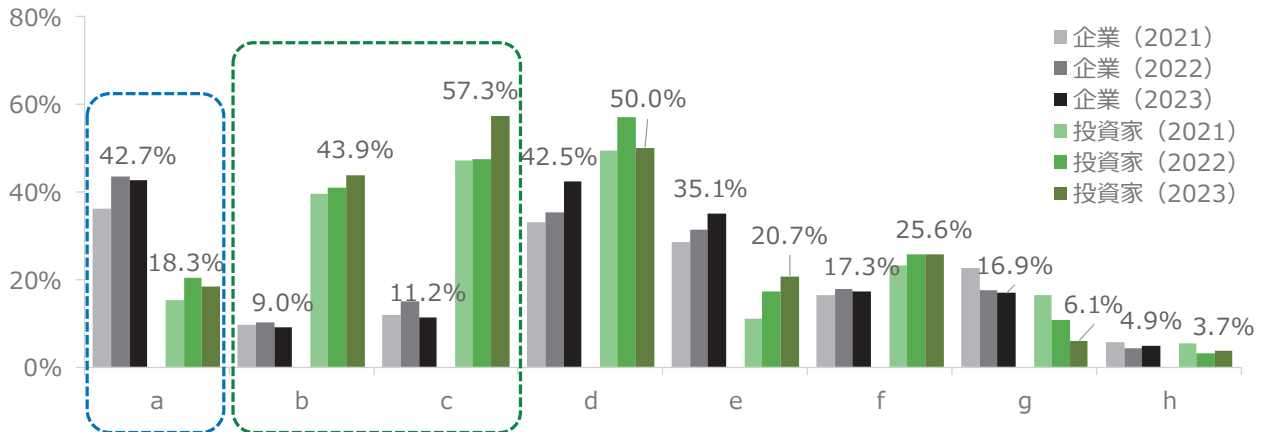
## 14. 対話に際し、自社の体制や取組において感じている課題（企業） ／企業に対して感じる課題（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.対話に割けるリソース・人材が不足」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない」  
「c.対話内容の経営層での共有化が不足」

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



※選択肢は企業の表記を参照

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度は変更

(回答数【企業】: 2023年度:445,2022年度:462,2021年度:471)  
(回答数【投資家】:回答数:2023年度:82,2022年度:93,2021年度:91)

## 15. 対話を経てアクションをとった論点（企業） ／対話で効果を感じている論点（投資家）

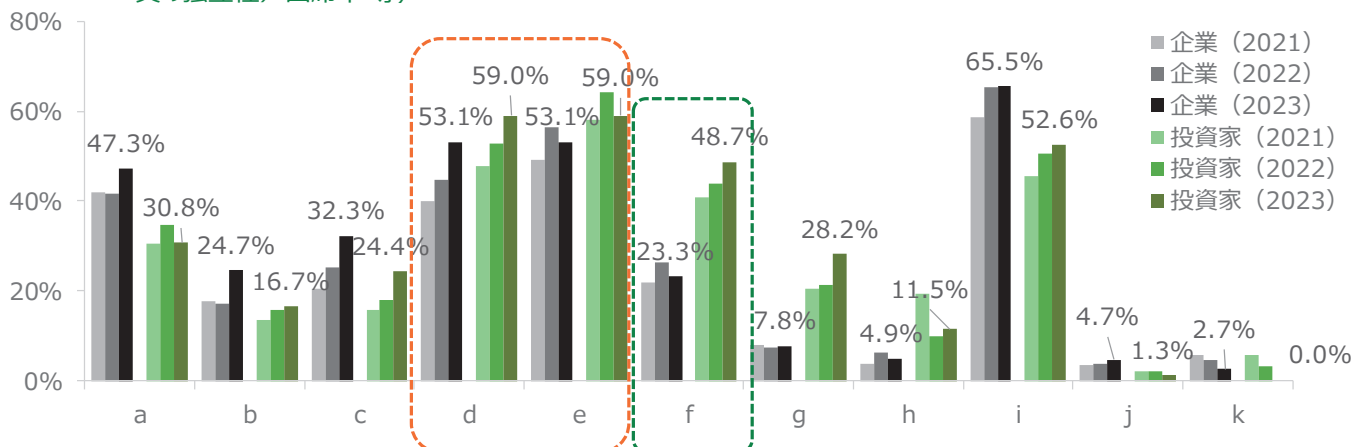
高い水準で一致

「d.株主還元」「e.サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「f.社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率等）」

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には ）
- k. （企業）アクションを起こしていない（投資家）対話の効果を感じられない



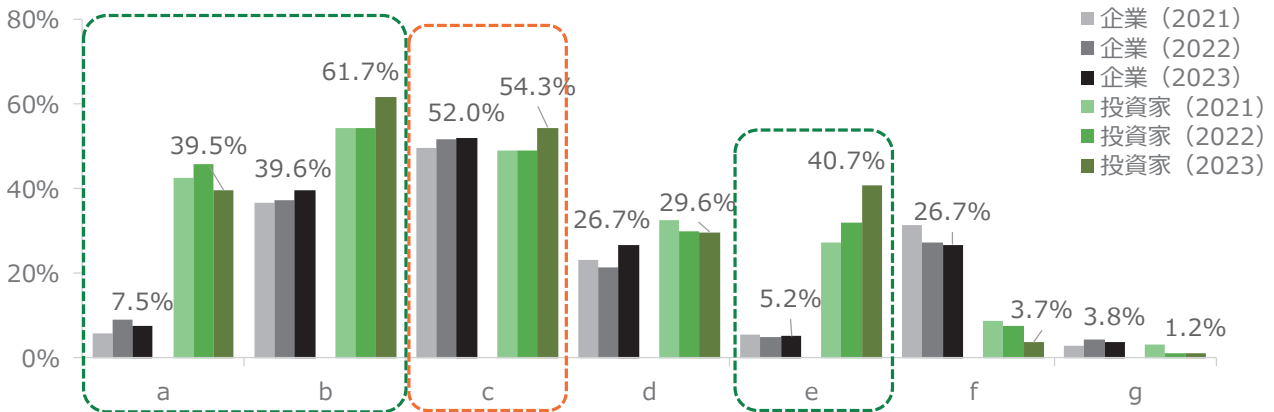
(回答数【企業】: 2023年度:446,2022年度:461,2021年度:471)  
(回答数【投資家】: 2023年度:78,2022年度:89,2021年度:88)

## 16. 対話において、投資家に対して感じる課題（企業） ／課題と認識し、重点的に取り組んでいること（投資家）

高い水準で一致 「c.短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.対話関係のリソースや人材が不足」「b.企業に対する分析や理解が浅い(対話内容が形式的)」「e.対話担当者の対話スキルが不足」

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施
- d. 対話目的等の説明が不足(保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等)
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他(具体的には )



※選択肢は企業の表記を参照  
※投資家だけの選択肢である「e.対話活動の方針や考え方の明確化」を削除し、残りの選択肢を繰り上げた

(回答数【企業】: 2023年度:442,2022年度:456,2021年度:468)  
(回答数【投資家】: 2023年度:81,2022年度:94,2021年度:92)

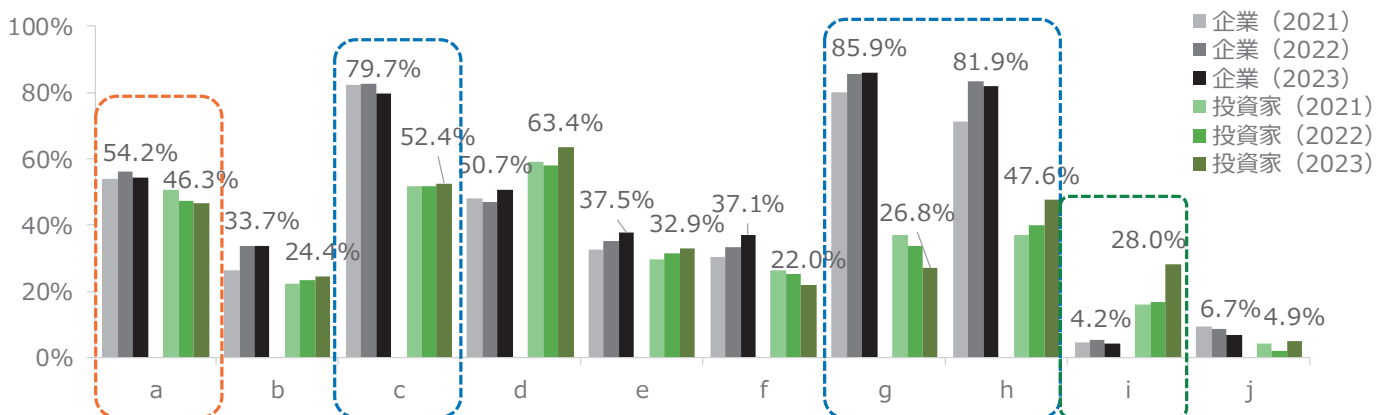
## 17. 議決権行使を充実させる取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致 「a.集中日を回避した株主総会の開催」

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「c.招集通知の早期発送(早期開示)」「g.インターネットによる議決権投票」「h.議決権電子行使プラットフォームへの参加」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「i.有価証券報告書の早期開示」

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送(早期開示)
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ(環境・社会課題への取り組み)の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他(具体的には )

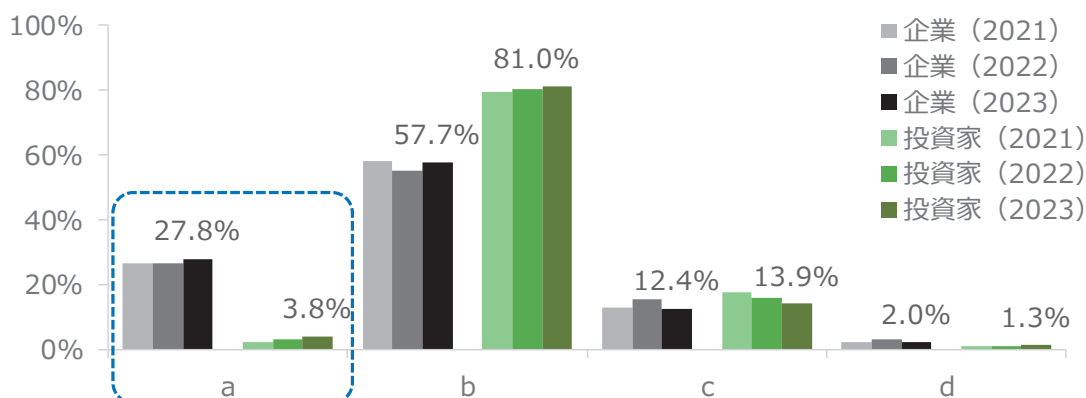


(回答数【企業】: 2023年度:448,2022年度:468,2021年度:478)  
(回答数【投資家】: 2023年度:82,2022年度:95,2021年度:95)

## 18. 個別議案の説明（企業・投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.十分に説明している」

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分



(回答数【企業】: 442,2022年度:466,2021年度:471)  
(回答数【投資家】: 2023年度:79,2022年度:95,2021年度:91)

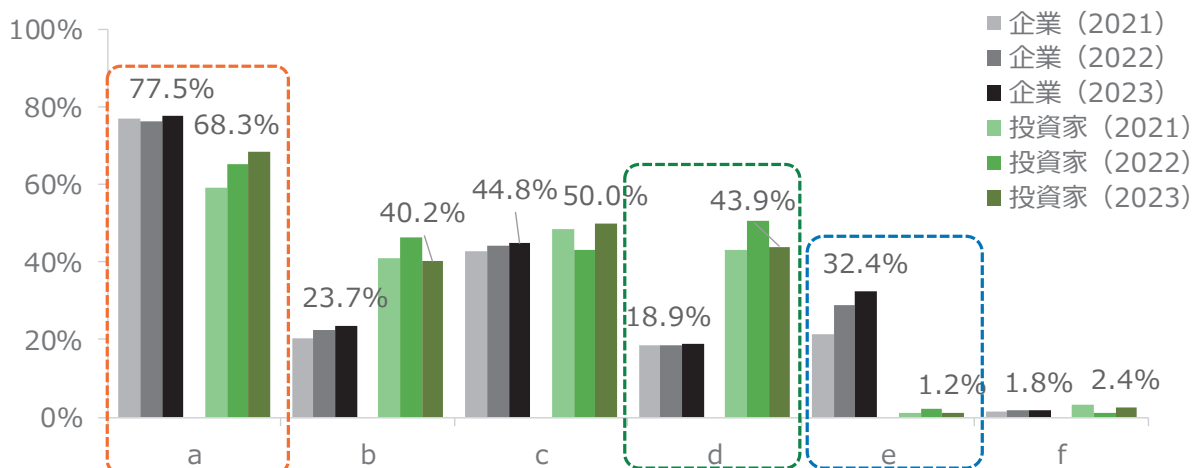
## 19. 議案の説明充実に向けた取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致 「a.招集通知の議案内容の説明充実」

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.総会当日における説明充実」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「d.ホームページ等を活用した議案の説明」

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2023年度:435,2022年度:456,2021年度:465)  
(回答数【投資家】: 2023年度:82,2022年度:95,2021年度:93)

## 20. 投資家の議決権行使に関して、改善を期待すること（企業） ／今後充実を図っていくこと（投資家）

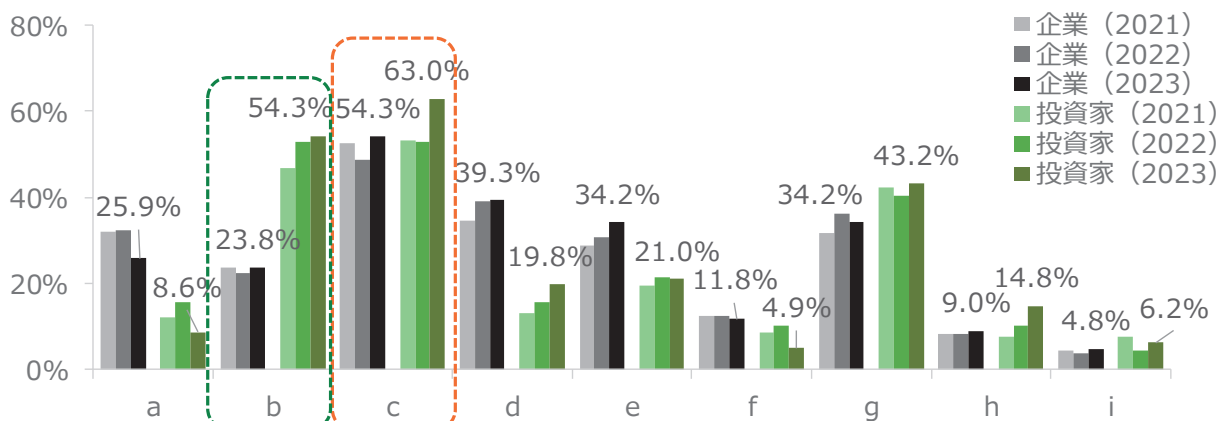
高い水準で一致

「c.対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「b.議決権行使に関する対話の充実」

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2023年度:433,2022年度:453,2021年度:464)  
(回答数【投資家】: 2023年度:81,2022年度:89,2021年度:92)

※選択肢は企業の表記を参照

## 21. 過年度に反対が多かった議案に対する取り組み（企業） ／期待する取り組み（投資家）

高い水準で一致

「e.反対理由の分析」

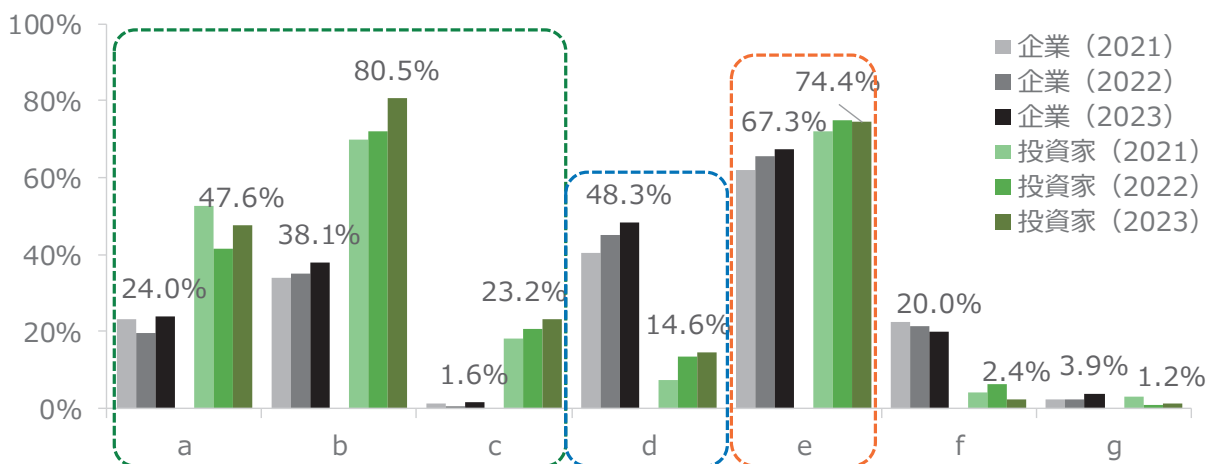
認識ギャップ大【企業>投資家】

「d.反対株主の分析」

認識ギャップ大【企業<投資家】

「a.招集通知書への説明充実」「b.投資家との対話」「c.議案の修正・取り下げ」

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には）

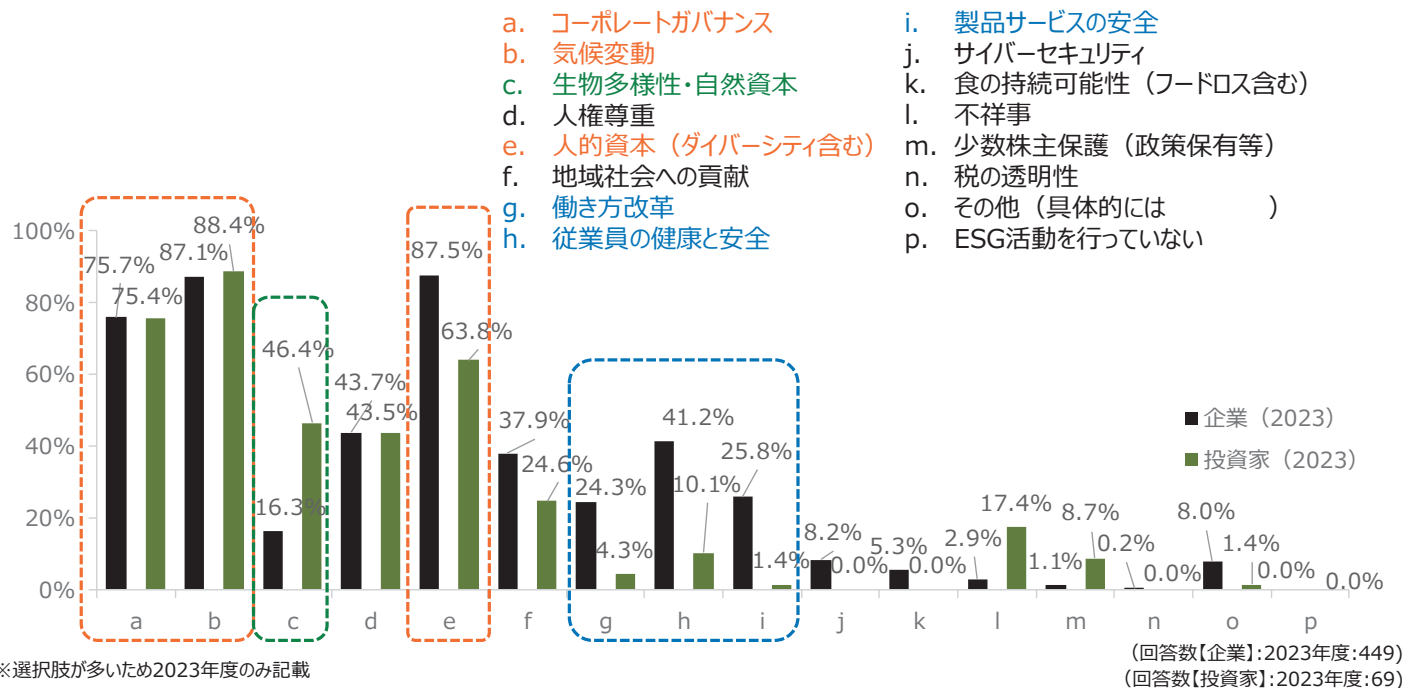


(回答数【企業】: 2023年度:441,2022年度:464,2021年度:473)  
(回答数【投資家】: 2023年度:82,2022年度:96,2021年度:93)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

## 22. ESG活動における主要テーマ(企業) / ESG投融资における主要テーマ(投資家)

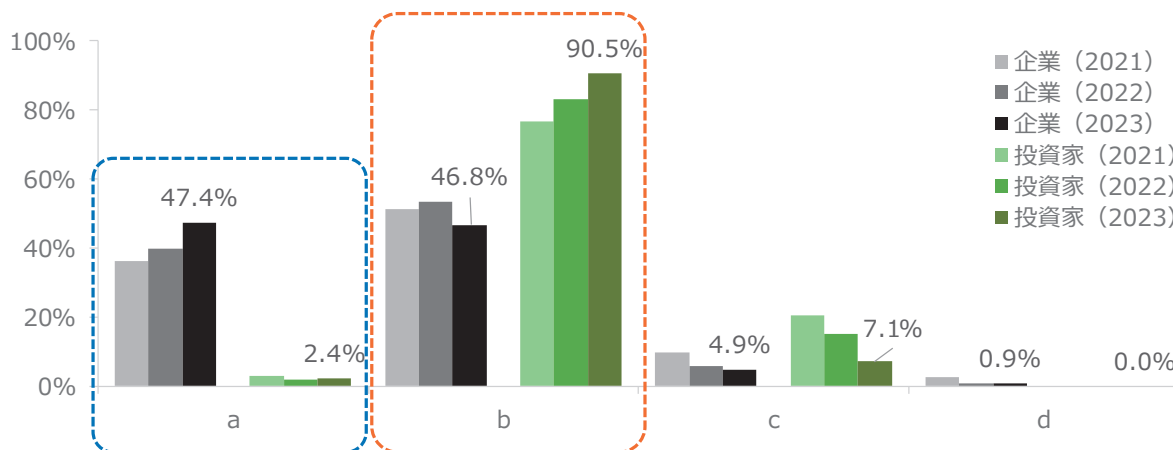
高い水準で一致	「a.コーポレート・ガバナンス」「b.気候変動」「e.人的資本（ダイバーシティ含む）」
認識ギャップ大【企業>投資家】	「g.働き方改革」「h.従業員の健康と安全」「i.製品サービスの安全」
認識ギャップ大【企業<投資家】	「c.生物多様性・自然資本」



## 23. ESGへの取り組みについて情報を開示しているか(企業) / 投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分か(投資家)

高い水準で一致	「b.一定程度開示している」
認識ギャップ大【企業>投資家】	「a.十分開示している」

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している
- c. あまり開示していない
- d. 開示していない



※選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】: 2023年度:447,2022年度:468,2021年度:473)  
(回答数【投資家】: 2023年度:84,2022年度:100,2021年度:98)

## 24. ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体(企業)

### ／投資先がESGへの取り組みを開示する媒体として望ましいもの(投資家)

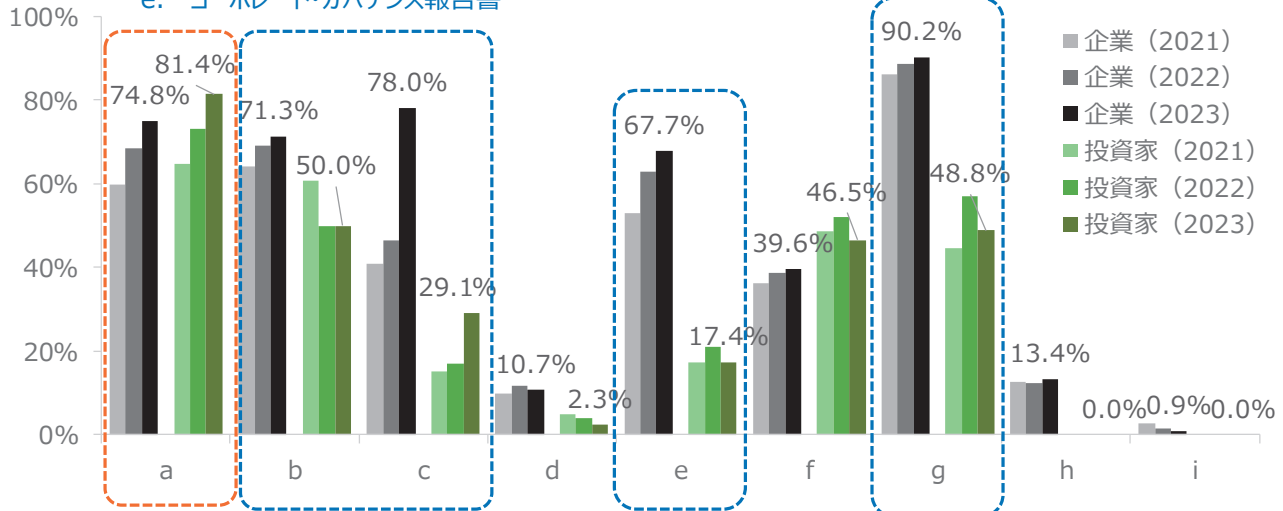
高い水準で一致

「a.統合報告書」

認識ギャップ大【企業>投資家】

「b.IR説明会資料」「c.有価証券報告書」「e.コーポレート・ガバナンス報告書」  
「g.ホームページ」

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他（具体的には
- i. 開示していない



(回答数【企業】: 2023年度:449,2022年度:467,2021年度:475)

(回答数【投資家】: 2023年度:86,2022年度:100,2021年度:99)

※回答において、企業は「複数選択可」、投資家は「3つまで選択可」となっている設問

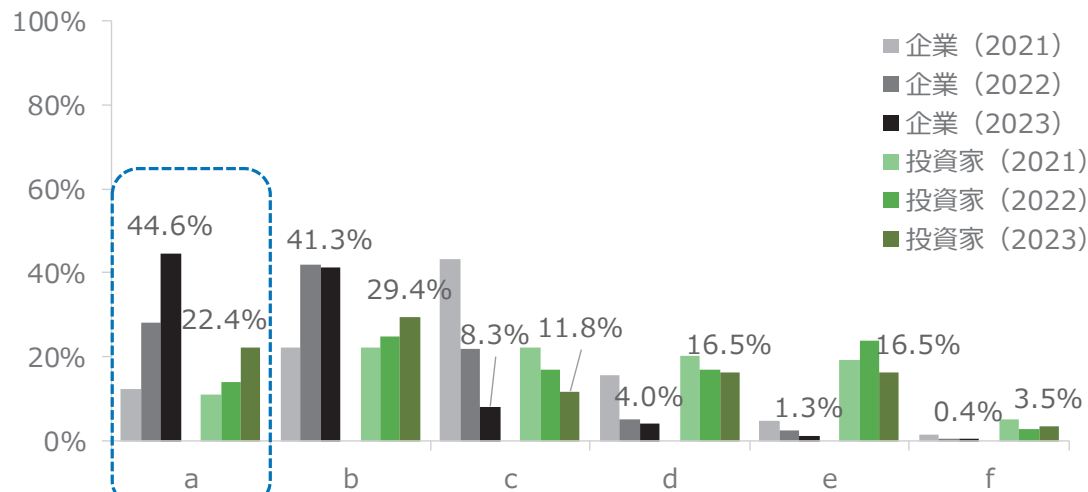
## 25. TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を実施しているか(企業)

### ／企業評価や対話活動において開示を活用しているか(投資家)

認識ギャップ大【企業>投資家】

「a.既に十分な開示をしている(定性分析に加えて、定量分析を実施)」

- a. 既に十分な開示をしている(定性分析に加えて、定量分析を実施)
- b. 既に一定程度の開示はしている(定量分析はできていないが、定性分析は実施)
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



※選択肢は企業の表記を参照

※ 2022年度までの設問「(企業) TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討していますか。(投資家) 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。(1つのみ選択可)」から変更

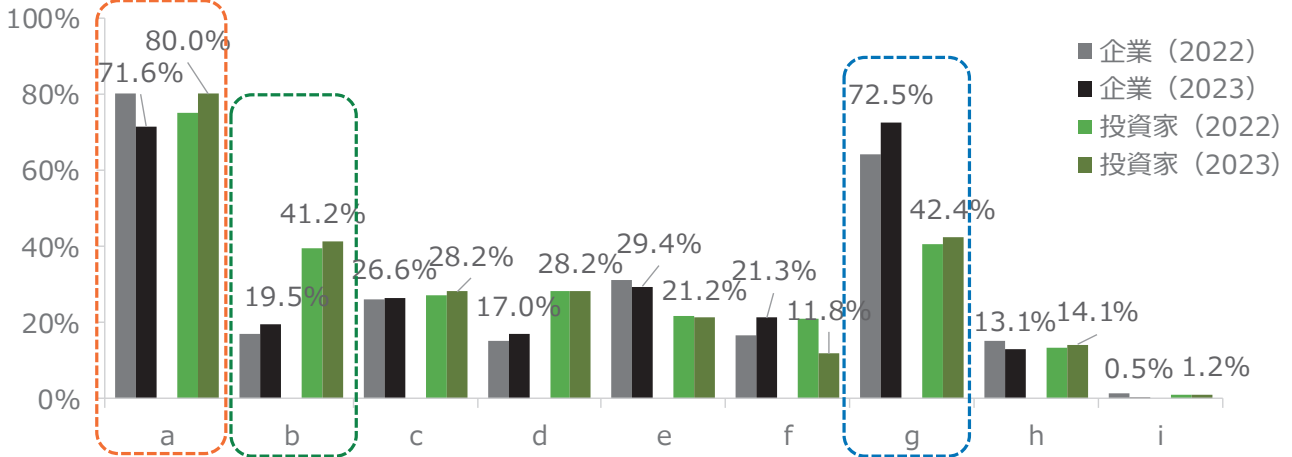
(回答数【企業】: 2023年度:446,2022年度:467,2021年度:469)

(回答数【投資家】: 2023年度:85,2022年度:100,2021年度:99)

## 26. 人的資本経営の実現のため、重視するテーマ（企業） ／取り組むべき主要テーマ（投資家）

高い水準で一致	「a.経営戦略と人材戦略を連動させる取組」
認識ギャップ大【企業＞投資家】	「g.社員エンゲージメントを高めるための取組」
認識ギャップ大【企業＜投資家】	「b.人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握」

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ（現状とあるべき姿のギャップ）」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他（具体的には）

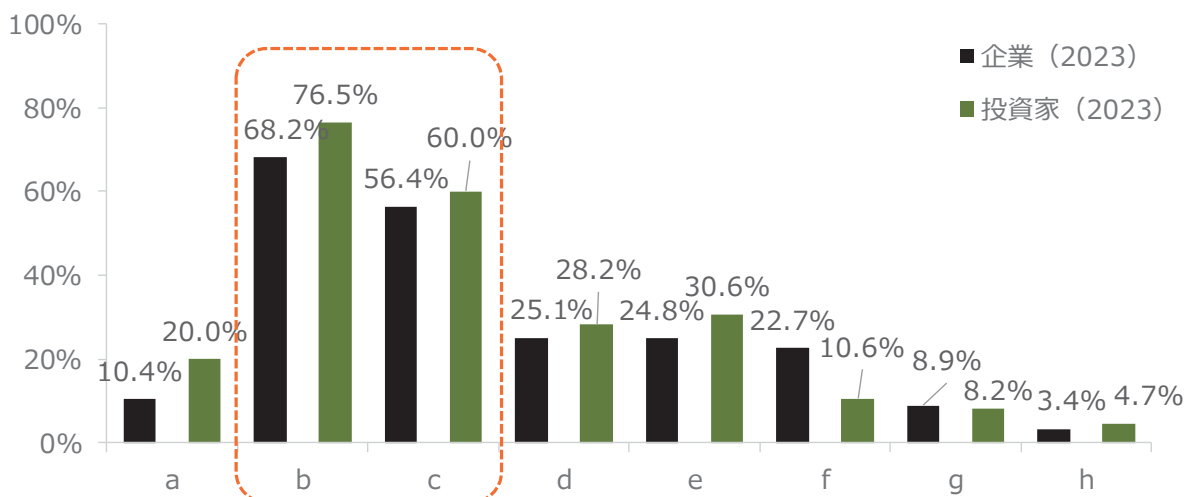


(回答数【企業】: 2023年度:436,2022年度:451)  
(回答数【投資家】: 2023年度:85,2022年度:96)

## 27. 経営戦略と人材戦略を連動させるために重視している取組（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

高い水準で一致	「b.全社的経営課題の抽出（経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等）」 「c.KPIの設定、背景・理由の説明」
---------	---

- a. CHRO（最高人事責任者）の設置
- b. 全社的経営課題の抽出（経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等）
- c. KPIの設定、背景・理由の説明
- d. 人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上
- e. サクセッションプランの具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. その他（具体的には）



(回答数【企業】: 2023年度:415)  
(回答数【投資家】: 2023年度:85)

※選択肢は企業の表記を参照

## 28.人権尊重に向けた取り組みについて既に実行しているもの（企業） ／どのようなことに取り組むべきか（投資家）

高い水準で一致

「a.人権方針の策定」

認識ギャップ大【企業＞投資家】

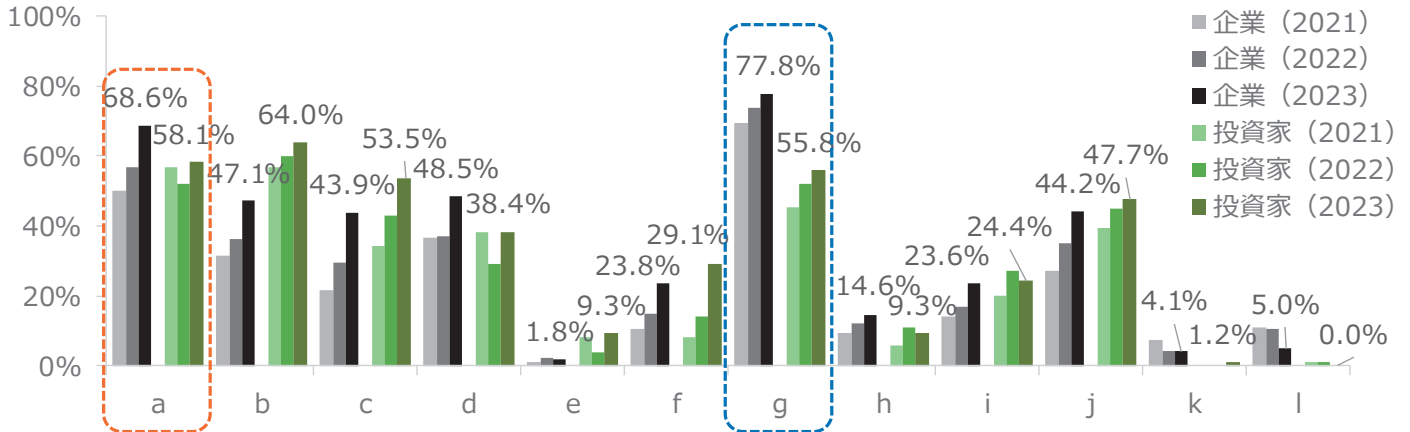
「g.従業員への教育・研修の強化」

### a. 人権方針の策定

- b. 人権責任を果たすためのガバナンス体制の整備
- c. 人権デューデリジェンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築

### g. 従業員への教育・研修の強化

- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他(具体的には )
- l. 現在、対応している取り組みはない



※選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】: 2023年度:437,2022年度:450,2021年度:465)  
(回答数【投資家】: 2023年度:86,2022年度:100,2021年度:99)

## 29.生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響 （企業・投資家）

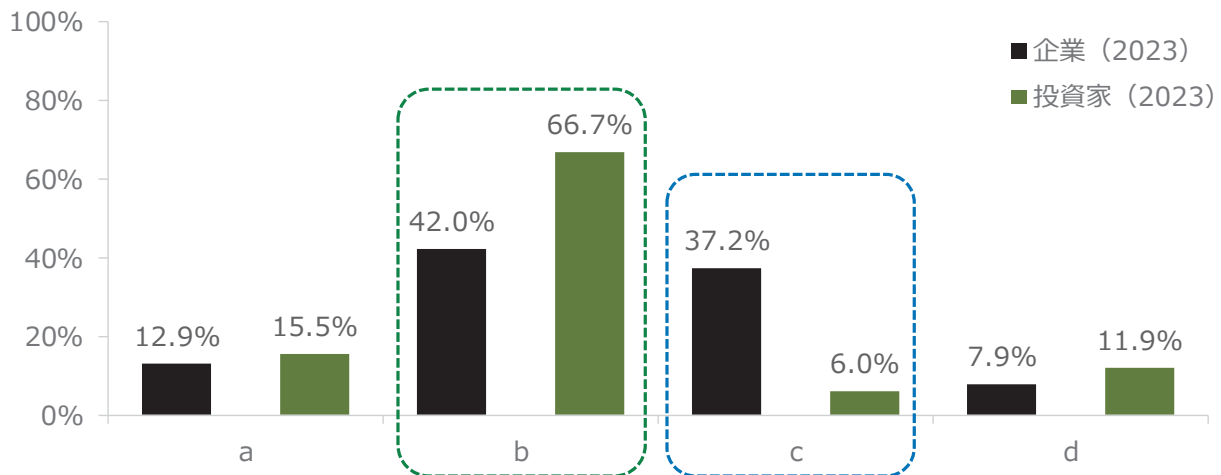
認識ギャップ大【企業＞投資家】

「c.自社の活動に与える影響は現時点で大きくなく、将来的にも限定的」

認識ギャップ大【企業＜投資家】

「b.自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい」

- a. 自社の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 自社の活動に与える影響は現時点で大きくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない



※選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】: 2023年度:433)  
(回答数【投資家】: 2023年度:84)

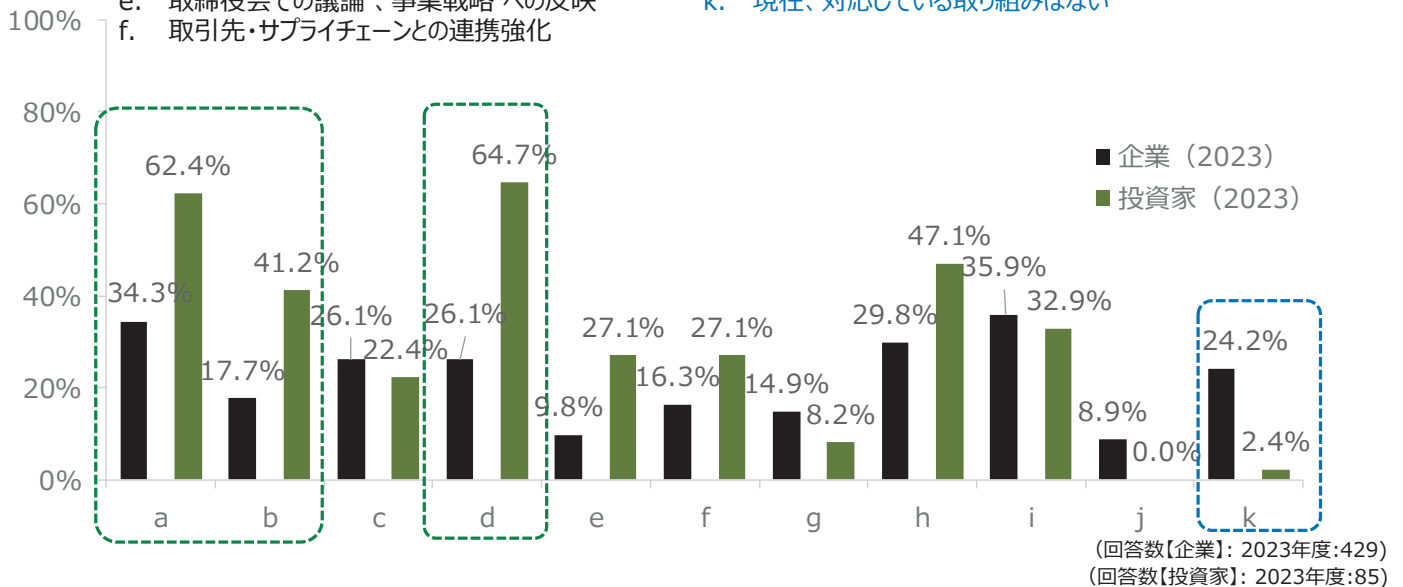


### 30. 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けた取り組みについて、既に実行しているもの（企業）／企業が取り組むべきもの（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「k.現在、対応している取り組みはない」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.方針・戦略の策定・開示」「b.（具体的な）目標の策定・開示」「d.リスク・機会の分析」

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. （具体的な）目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他（具体的には\_\_\_\_\_）
- k. 現在、対応している取り組みはない

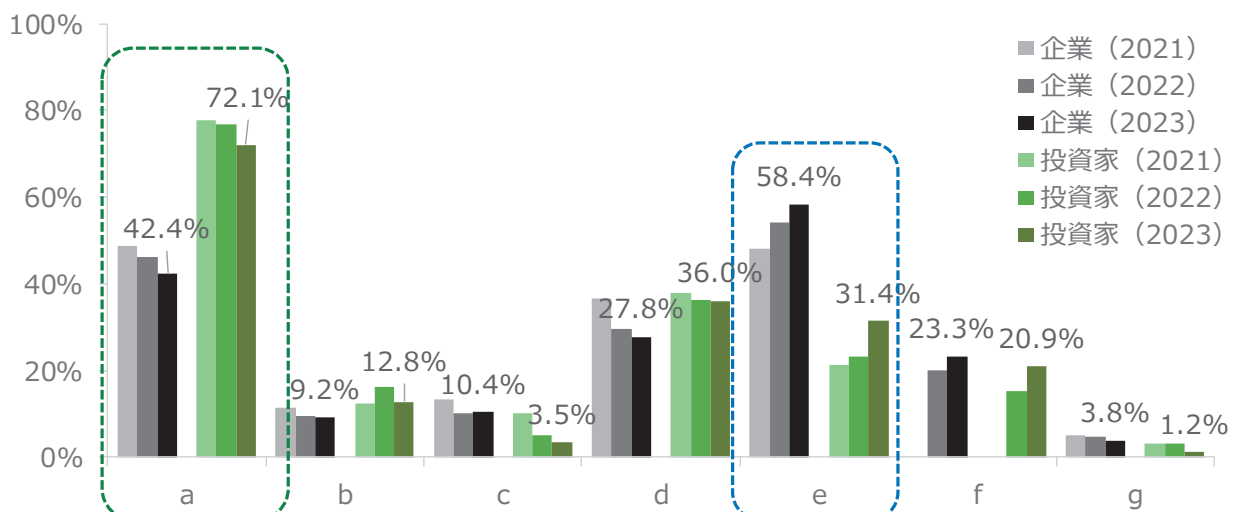


### 31. ESGへの取り組みを推進するにあたって行政に期待すること(企業)／ESG投融資を推進するにあたって行政に期待すること（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.ガイドライン等の複線化防止に向けた対応」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「a.情報開示のサポート」

- a. 情報開示のサポート
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映（※）
- g. その他（具体的には\_\_\_\_\_）



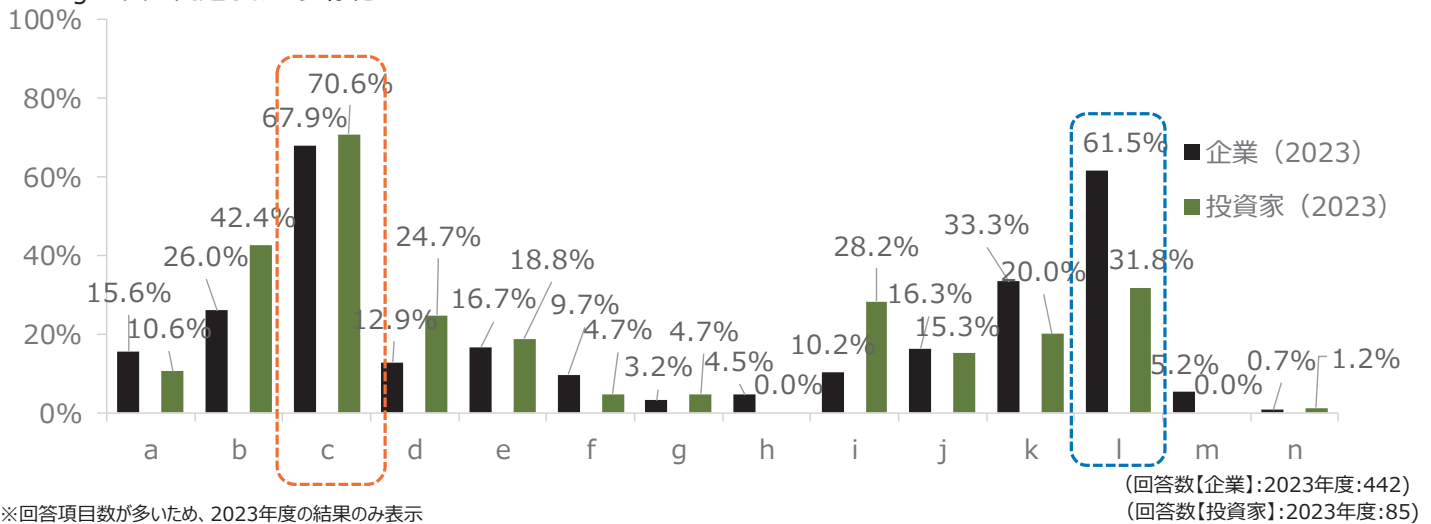
(※) 2022年度より追加  
※選択肢は企業の表記を参照

(回答数【企業】: 2023年度:425,2022年度:450,2021年度:459)  
(回答数【投資家】: 2023年度:86,2022年度:99,2021年度:98)

### 32. 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取り組み (企業・投資家)

高い水準で一致 「c. 事業の収益性改善」  
 認識ギャップ大【企業>投資家】 「l. 社内の人材育成強化」

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化 (中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等)
- e. 働き方改革の推進 (テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等)
- f. BCP (事業継続計画) の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他(具体的には )
- n. 特にない・わからない

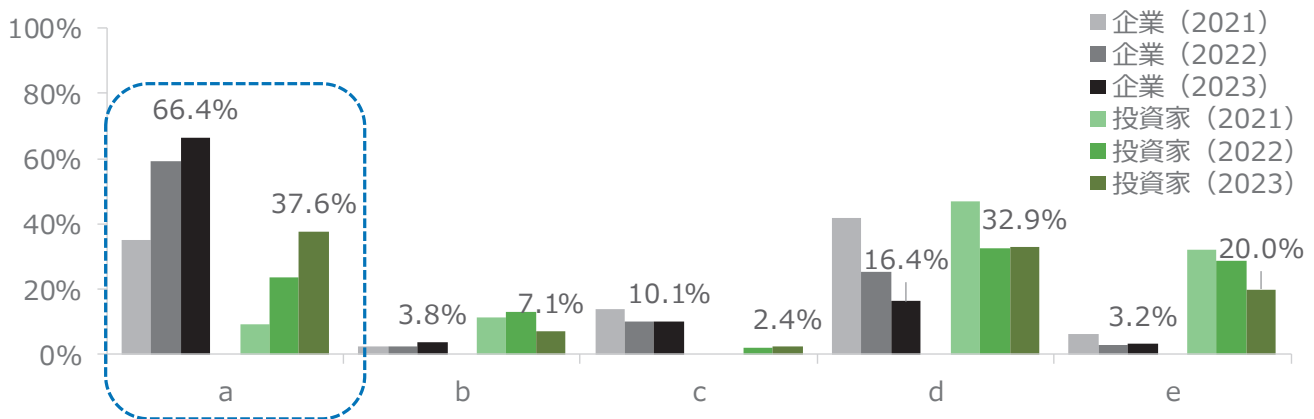


※回答項目数が多いため、2023年度の結果のみ表示

### 33. 自社の「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標 (企業) / 自社の運用ポートフォリオにおける削減目標 (投資家)

認識ギャップ大【企業>投資家】 「a. 2050年カーボンニュートラル目標、および (2030年頃)の中間目標を策定して公表している」

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および (2030年頃)の中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃)の中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃)の中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

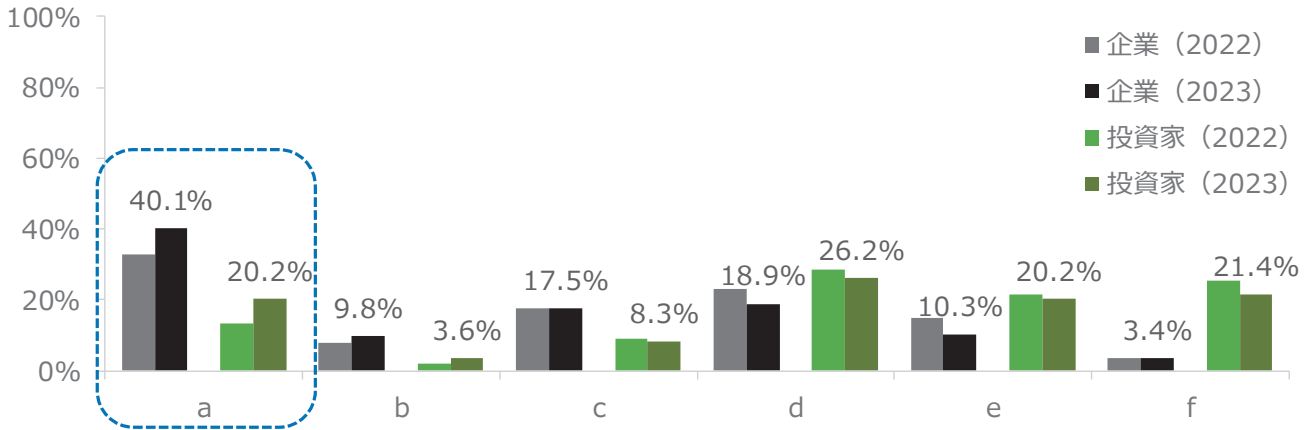


(回答数【企業】: 2023年度:444,2022年度:463,2021年度:471)  
 (回答数【投資家】: 2023年度:85,2022年度:98,2021年度:96)

34. 「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況（企業）／自社の運用ポートフォリオにおけるロードマップの策定・開示状況（投資家）

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「a.ロードマップを策定し、公表している」

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない



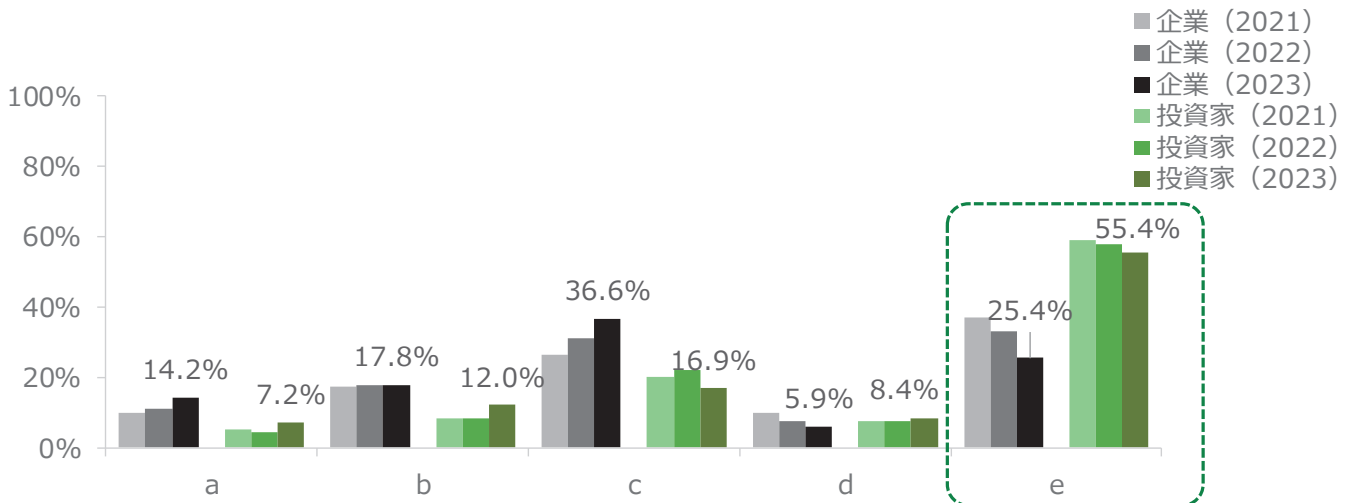
(回答数【企業】: 2023年度:439,2022年度:460)  
(回答数【投資家】: 2023年度:84,2022年度:98)

35. 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性（企業）

自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性（投資家）

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「e.達成可能性を判断できる段階にない」

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない



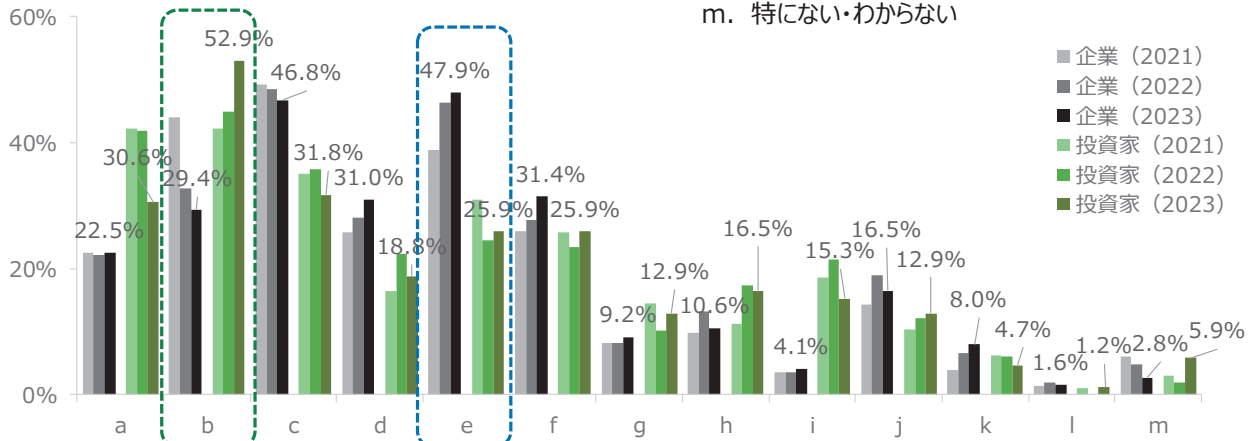
(回答数【企業】: 2023年度:437,2022年度:454,2021年度:462)  
(回答数【投資家】: 2023年度:83,2022年度:95,2021年度:95)

### 36. 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて行政に期待すること (企業・投資家)

認識ギャップ大【企業＞投資家】 「e.再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)」

認識ギャップ大【企業＜投資家】 「b.具体的なロードマップの策定」

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築 (水素・アンモニア等)
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援 (雇用維持・産業転換促進等)
- h. カーボンプライシング (炭素税、排出権取引等) の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関 (国際的イニシアティブを含む) との協力関係の強化
- l. その他 (具体的には )
- m. 特にない・わからない



(回答数【企業】: 2023年度:436,2022年度:458,2021年度:466)  
(回答数【投資家】: 2023年度:85,2022年度:98,2021年度:97)

# 企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2023年度版）

## 企業様向けアンケート

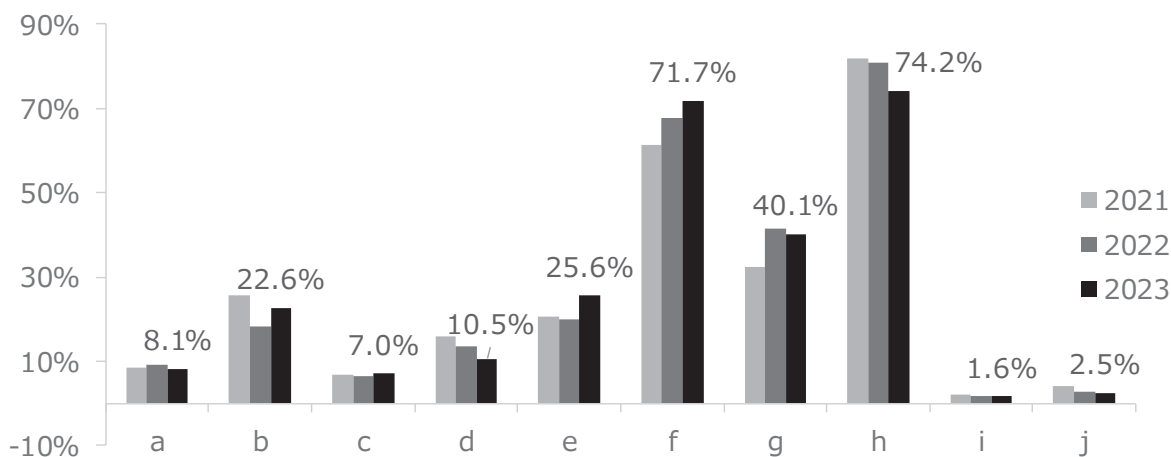
※無回答を除いた有効回答数で算出しております。

※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、  
選択肢が異なっている設問があります。

### Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上の観点から、課題に感じていること、  
もしくは今後特に取り組みを強化しようとしていることをお答えください。（3つまで選択可）

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| a. 機関設計         | f. 経営計画・経営戦略      |
| b. 取締役会の人数・構成   | g. 情報開示           |
| c. 経営陣幹部の選解任手続き | h. ESG・SDGsへの取り組み |
| d. 役員報酬決定体系     | i. 特段なし           |
| e. 投資家との対話方針    | j. その他（具体的には      |



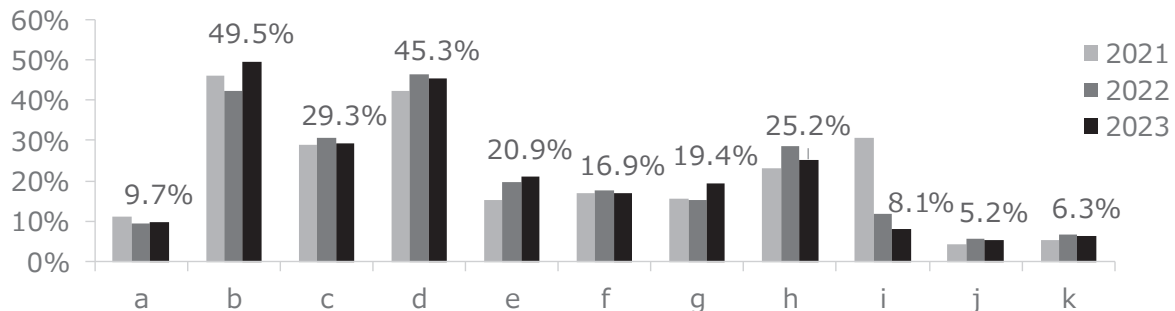
(回答数:2023年度:446,2022年度:469,2021年度:477)

「その他」の回答例：DX・人的資本経営の推進、サステナビリティ経営の推進、リスクマネジメント、環境対応、取締役会の実効性評価、取締役会運営・社外取締役の役割強化、経営陣幹部の後継者計画の策定・運用、資本コストや株価を意識した経営（資本コストの最適化、成長戦略の具体化、PBR向上など）、経営のグローバル化、業績

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 取締役会の実効性向上に向けて現時点で課題に感じていること、もしくは今後特に取り組みを強化しようとしていることをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性の評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数:2023年度:444,2022年度:469,2021年度:474)

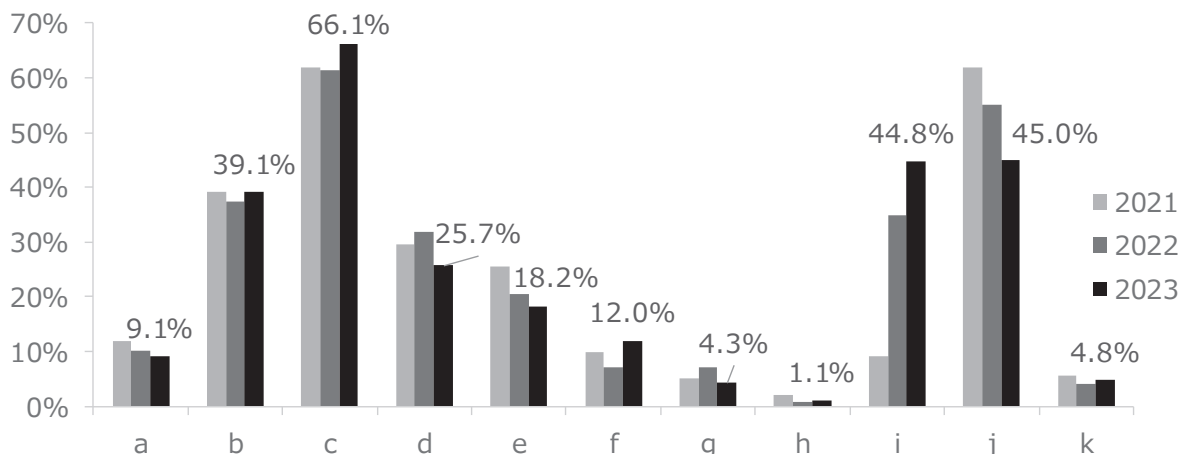
「その他」の回答例：議論の充実（サステナビリティ・ESG・中長期的な経営戦略・サクセッション）、強化（グループガバナンス・リスク管理体制・指名・報酬に関する監督機能）、社外取締役間のコミュニケーション充実、取締役会運営、資本コストを意識した事業別精査

(※) 2023年度より変更（2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」）

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、今後より重点的に取り上げたいテーマをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）（※）
- j. ESG・SDGsへの取り組み
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数:2023年度:440,2022年度:464,2021年度:468)

「その他」の回答例：資本政策・財務戦略、DX関連、各委員会の職務執行状況等、中長期的な経営戦略、グループガバナンス、社長・CEOのサクセッションプランの議論充実

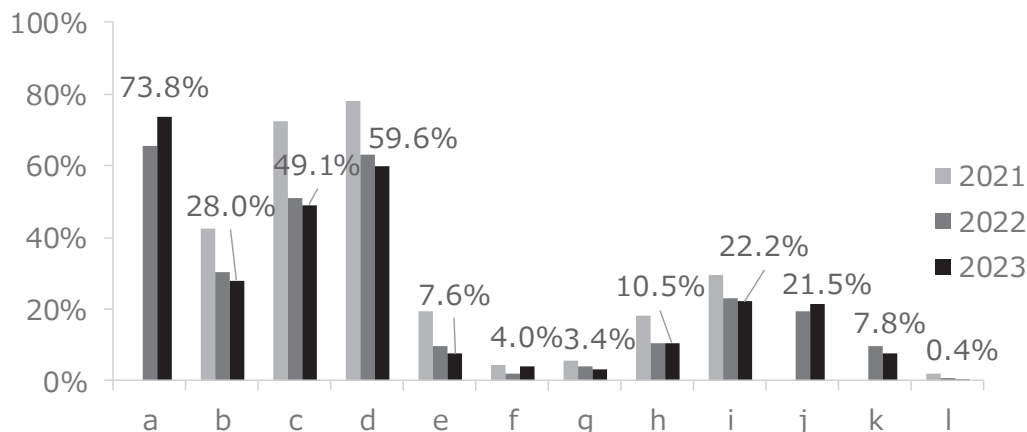
(※) 2022年度より変更（2021年度は「人事・人材管理」）

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※)
- b. 経営陣の評価（選解任・報酬）への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督
- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点（ジェンダーや国際性等）からの助言(※)
- k. サステナビリティに関する助言(※)
- l. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:446,2022年度:468,2021年度:474)

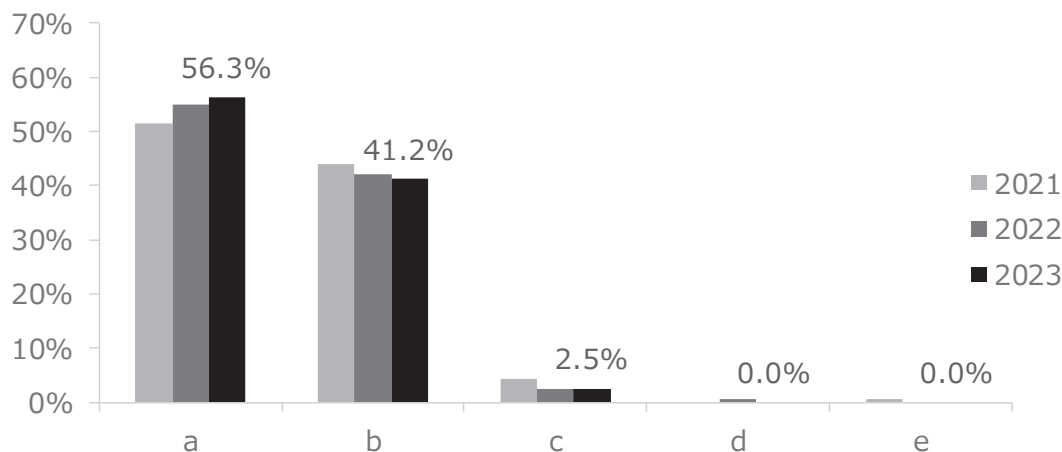
「その他」の回答例：リスクテイクを後押しする役割

(※)2022年度より追加

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ① 社外取締役を選任している企業にお伺いします。(4)で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. その他（具体的には ）



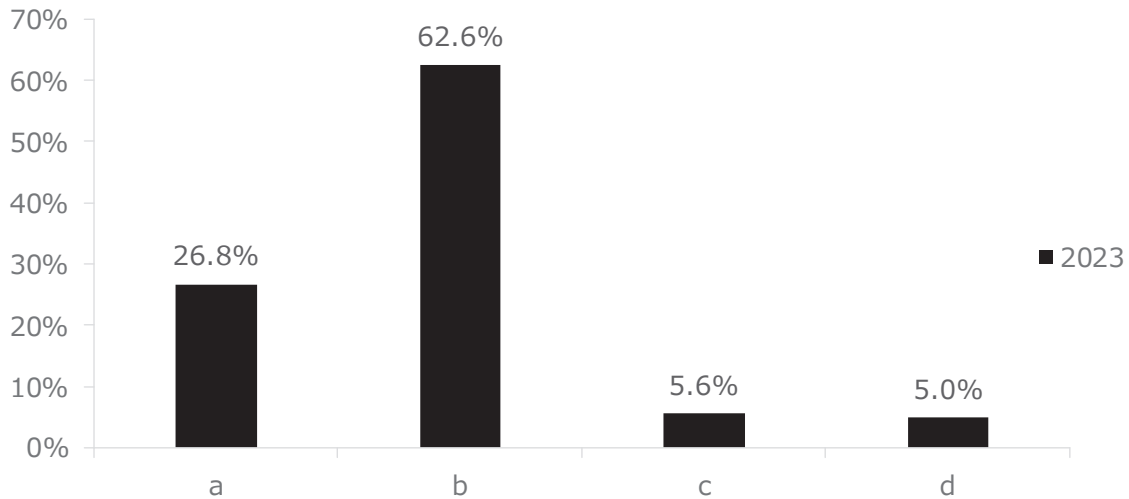
(回答数:2023年度:444,2022年度:467,2021年度:473)

「その他」の回答例：やや細かな指摘に入ってしまうことがあり、もう少し経営視点で大局的な観点から議論が必要

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ② 社外取締役を選任している企業にお伺いします。社外取締役に期待する役割、実績と評価について、投資家に対して開示・説明を行っていますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に実施している
- b. 一定程度実施している
- c. 現状は実施していないが、実施に向けて検討中
- d. 現状実施しておらず、検討もしていない

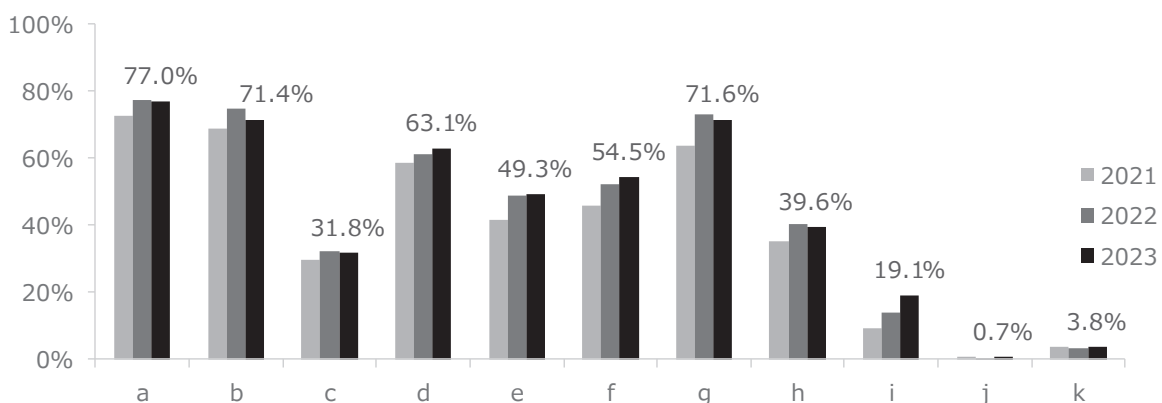


(回答数:2023年度:444)

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役を選任している企業にお伺いします。社外取締役の機能発揮に向けて実施している取り組みをお答えください。(複数選択可)

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数:2023年度:444,2022年度:463,2021年度:476)

「その他」の回答例：取締役会議長を社外取締役が担う、社外取締役・監査役の意見交換会の実施、社内役員とのコミュニケーションをサポート、指名・報酬・監査委員会での議論拡充、経営会議など重要会議の議事録共有、統合報告書上での社外役員メッセージや対談等を通じた投資家コミュニケーション、研究発表会などの社内イベントへの参加や製造拠点訪問

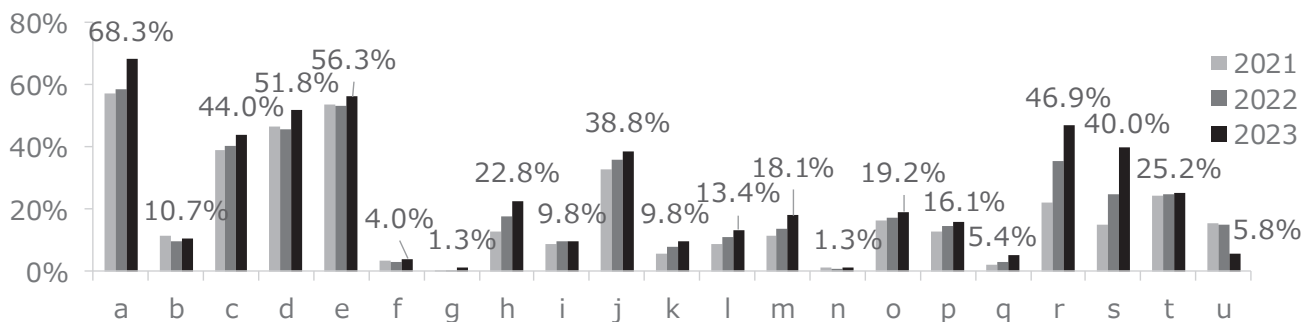


## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 中期経営計画において公表している重要な成果指標 (KPI) を全てお答えください。

(複数選択可)

- a. ROE (株主資本利益率)
- b. ROA (総資本利益率)
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率 (シェア)
- g. 経済付加価値 (EVA®)
- h. ROIC (投下資本利益率)
- i. FCF (フリーキャッシュフロー)
- j. 配当性向 (配当/当期利益)
- k. 株主資本配当率 (DOE) ( $DOE=ROE \times \text{配当性向}$ )
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向 ((配当 + 自己株式取得)/当期利益)
- n. 配当利回り (1株あたり配当/株価)
- o. 自己資本比率 (自己資本/総資本)
- p. DELシオ (有利子負債/自己資本)
- q. 資本コスト (WACC等)
- r. E(環境)に関する指標(CO2排出量等)
- s. S(社会)に関する指標(女性管理職比率等)
- t. その他 (具体的には )
- u. KPIを公表していない (※)



(回答数:2023年度:448,2022年度:467,2021年度:475)

「その他」の回答例: EBITDA、海外事業利益率、経常利益、当期純利益、設備投資額、営業CF、EPS、OHR、サステナビリティに関する指標

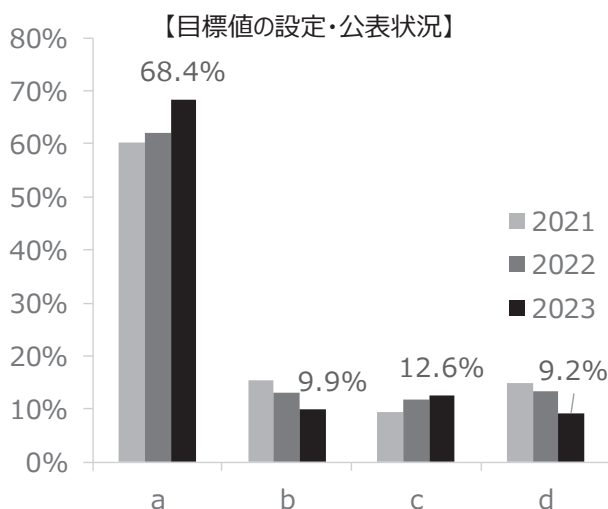
(※)2022年度までの設問「中期経営計画を公表しているが、KPIは公表していない」「中期経営計画を公表していない」を「u.KPIを公表していない」に変更。

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

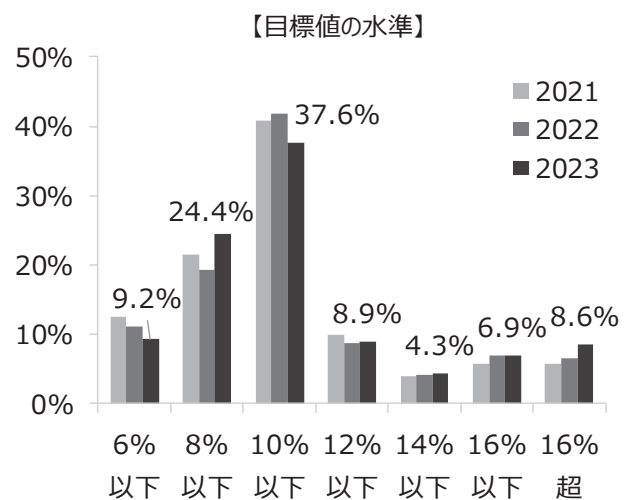
(2) ① ROEの目標値を設定・公表していますか。設定している場合は目標値の水準をお答えください。

(1つのみ選択可)

- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない⇒ (2) ②へ
- c. 目標値は設定していないが、設定の検討をしている⇒ (2) ②へ
- d. 目標値は設定しておらず、設定の検討もしていない⇒ (2) ②へ



(回答数:2023年度:446,2022年度:463,2021年度:470)

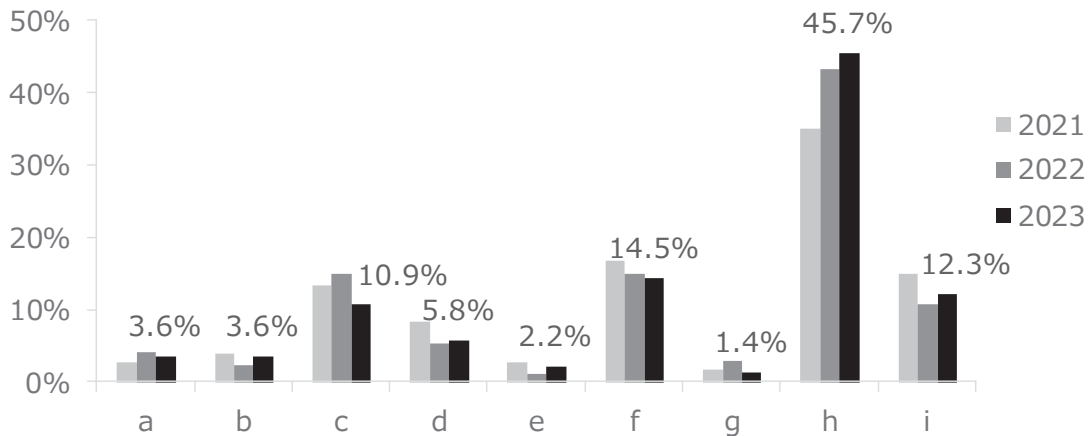


(回答数:2023年度:303,2022年度:287,2021年度:280)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) ② ROEの目標値を公表していない、または設定していない場合は、その理由をお答えください。  
(1つのみ選択可)

- a. 重要な指標と考えていない
- b. 特別損益の影響で振れ幅が大きい
- c. 今後の事業環境の見通しや会社戦略の確度が低い等の理由で設定が困難
- d. 現行水準が低く、目標設定意義が薄い
- e. 財務体質の改善を優先している
- f. 利益の絶対額を重視している
- g. 利益よりもキャッシュフローを重視している
- h. ROE以外の指標を設定している
- i. その他（具体的には ）



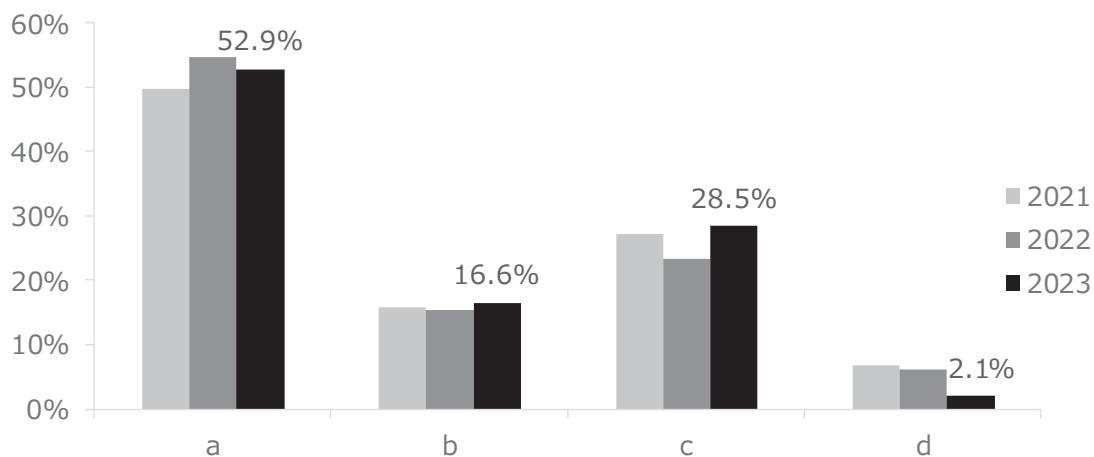
(回答数:2023年度:138,2022年度:166,2021年度:179)

「その他」の回答例：ROE以外の指標も含め適切な指標設定を検討中、外部要因に影響されやすいため、公表することで経営の自由度が損なわれるため、現行水準が高く目標設定意義が薄い、資産全体の効率性を示す観点からROAを財務目標として設定、資本効率に関する指標CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）を重要視

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) ① 自社のROE水準は、資本コスト（株主の要求収益率）を上回っていると思われますか。  
(1つのみ選択可)

- a. 上回っている⇒ (3) ②へ
- b. 同程度⇒ (3) ②へ
- c. 下回っている⇒ (3) ②へ
- d. 資本コストを把握していない

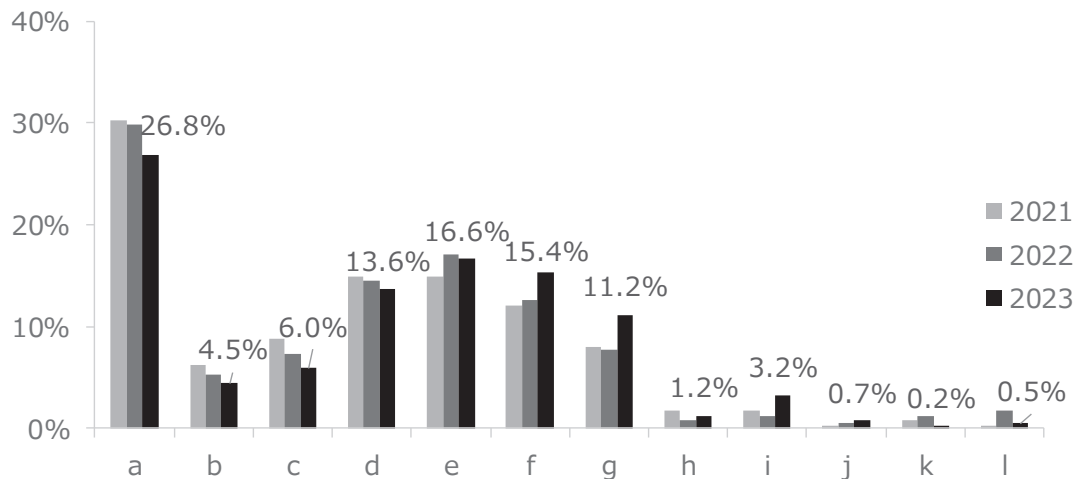


(回答数:2023年度:435,2022年度:448,2021年度:458)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(3) ② (3) でa・b・cを選択された企業にお伺いします。詳細な資本コスト（株主の要求収益率）の数値を算出していますか。算出している場合は、その結果は何%でしょうか。（1つのみ選択可）

- a. 詳細数値までは算出していない
- b. 4%未満
- c. 4%台
- d. 5%台
- e. 6%台
- f. 7%台
- g. 8%台
- h. 9%台
- i. 10%台
- j. 11%台
- k. 12%台
- l. 13%以上

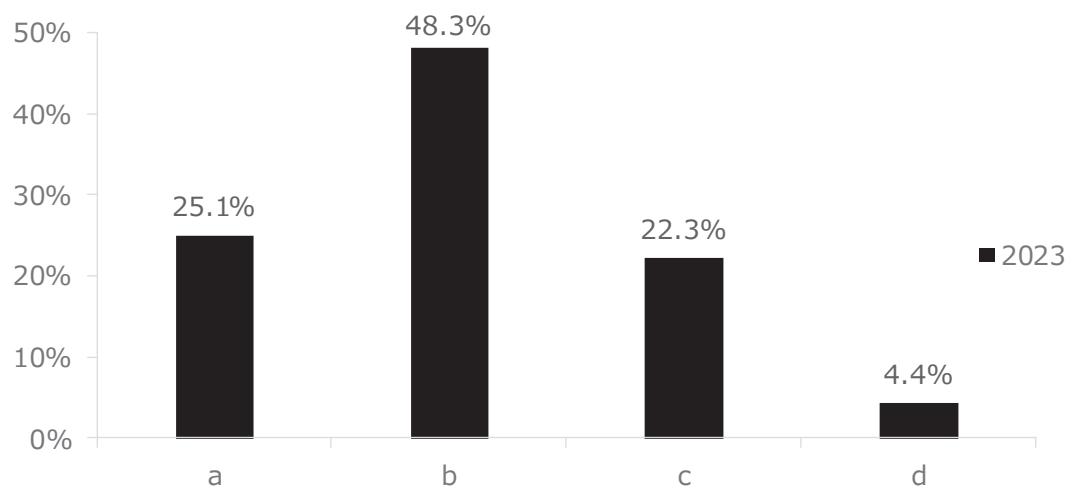


(回答数:2023年度:403,2022年度:398,2021年度:426)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 資本コスト（株主の要求収益率等）や資本収益性（ROE等）を的確に把握し、その内容や市場評価に関して取締役会等で現状を分析・評価していますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分に実施している
- b. 一定程度実施している
- c. 現状は実施していないが、実施に向けて検討中
- d. 現状実施しておらず、検討もしていない

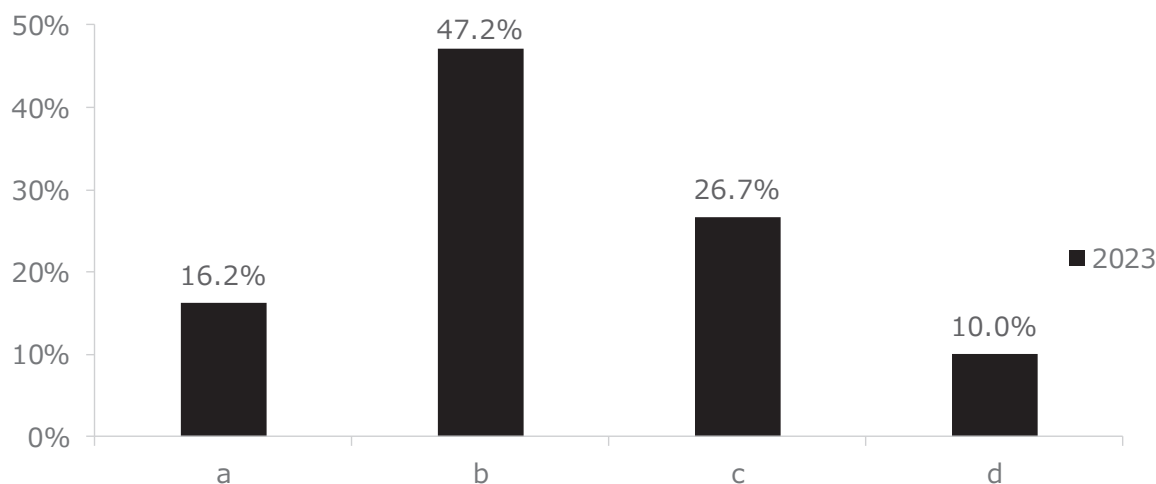


(回答数:2023年度:435)

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(5) 資本収益性や市場評価に関する分析・評価、また、改善の必要がある場合は改善に向けた方針や具体的な目標、取り組み等について開示・説明していますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない



(回答数:2023年度:439)

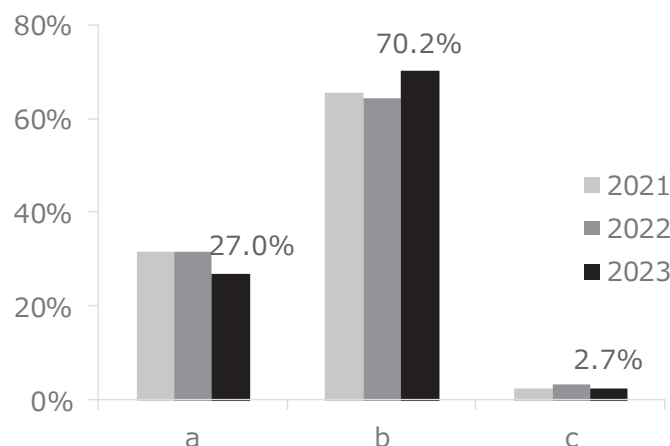
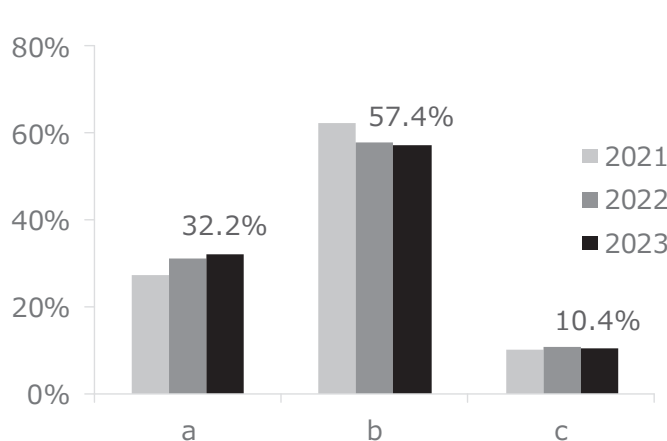
## Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) 現在の自社の①自己資本、②手元資金の水準について、どのような認識をお持ちですか。(1つのみ選択可)

- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】

【手元資金】



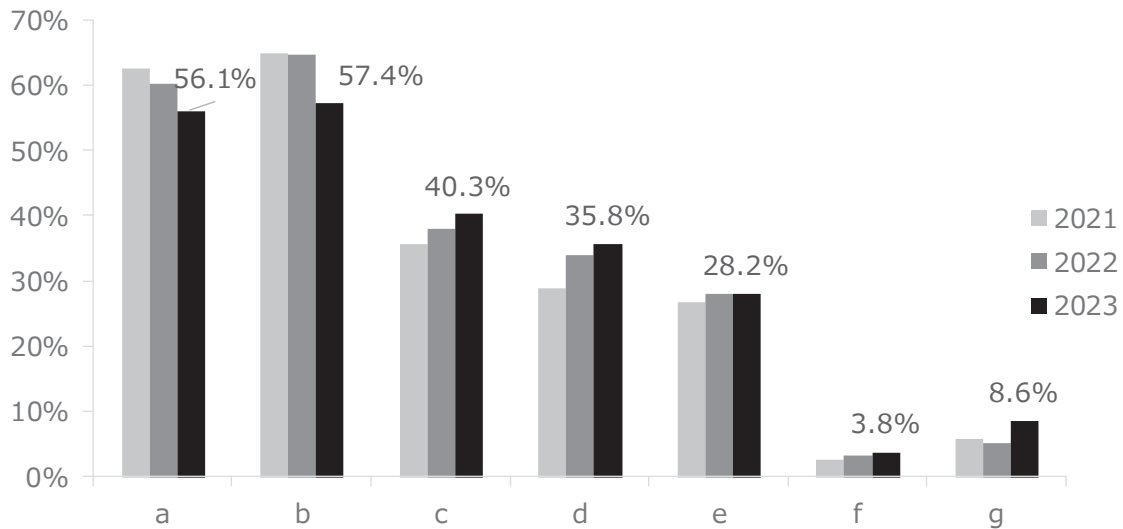
(回答数:2023年度:441,2022年度:469,2021年度:472)

(回答数:2023年度:440,2022年度:468,2021年度:471)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 投資の意思決定の判断基準として重視されている指標をお答えください。(3つまで選択可)

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (ROI C)
- d. 内部収益率 (IRR)
- e. 正味現在価値 (NPV)
- f. 判断基準は特に設定していない
- g. その他 (具体的には )



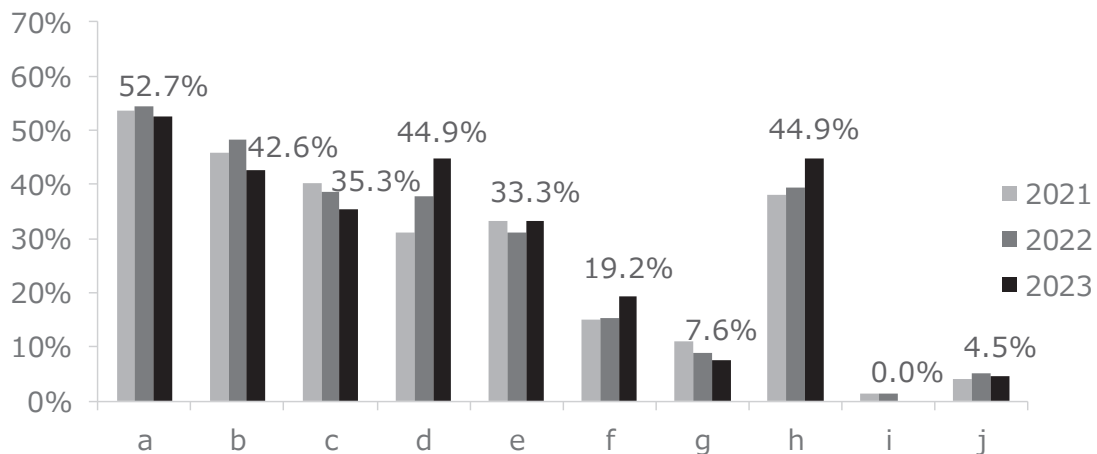
(回答数:2023年度:444,2022年度:462,2021年度:468)

「その他」の回答例: ROCE、投資回転率、RORA、ROI、ROA、EVA、販売シェア、顧客サービス向上の目標値、地方創成への寄与

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 自社の中長期的な投資・財務戦略において、重視しているものをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 設備投資
- b. IT投資 (DX対応・デジタル化)
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M & A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. 特に決まっていない
- j. その他 (具体的には )



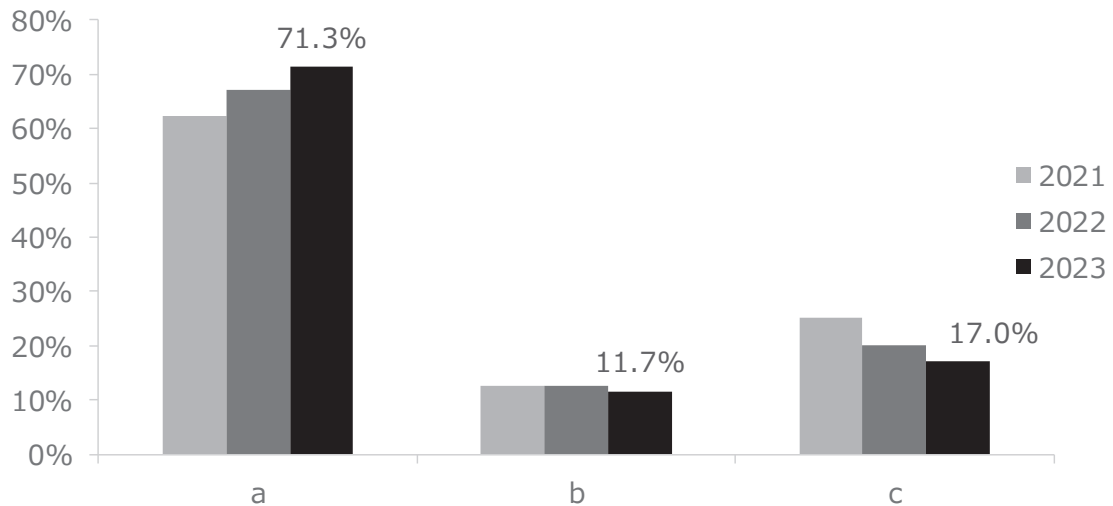
(回答数:2023年度:448,2022年度:467,2021年度:469)

「その他」の回答例: 新規事業投資、SDGsへの貢献、成長投資、ビジネス間シナジーの最大化

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元に関して、配当性向、株主資本配当率（DOE）、総還元性向等の目標値を設定・公表していますか。（1つのみ選択可）

- a. 目標値を設定して、公表している
- b. 目標値は設定しているが、公表していない
- c. 目標値を設定していない

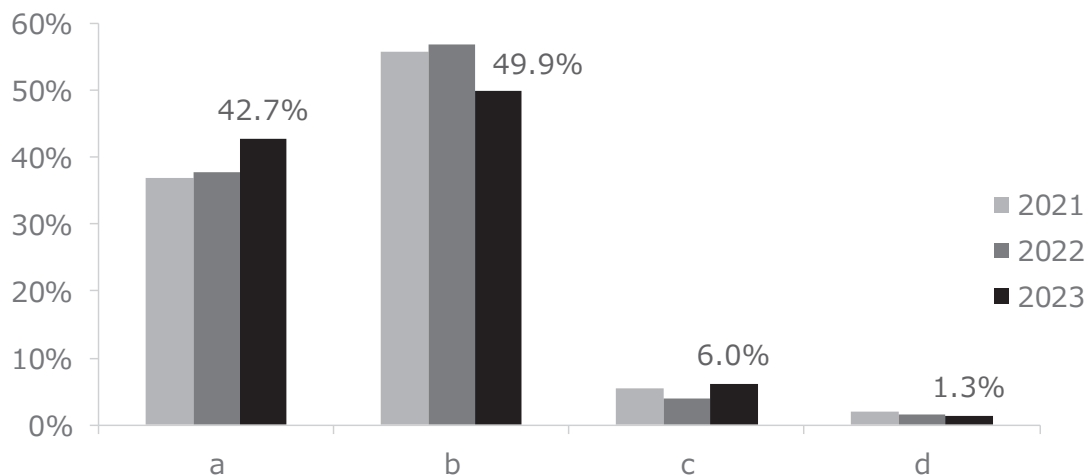


(回答数:2023年度:446,2022年度:466,2021年度:476)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して説明を行っていますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分行っている
- b. 一定程度行っている
- c. あまり行っていない
- d. ほとんど行っていない

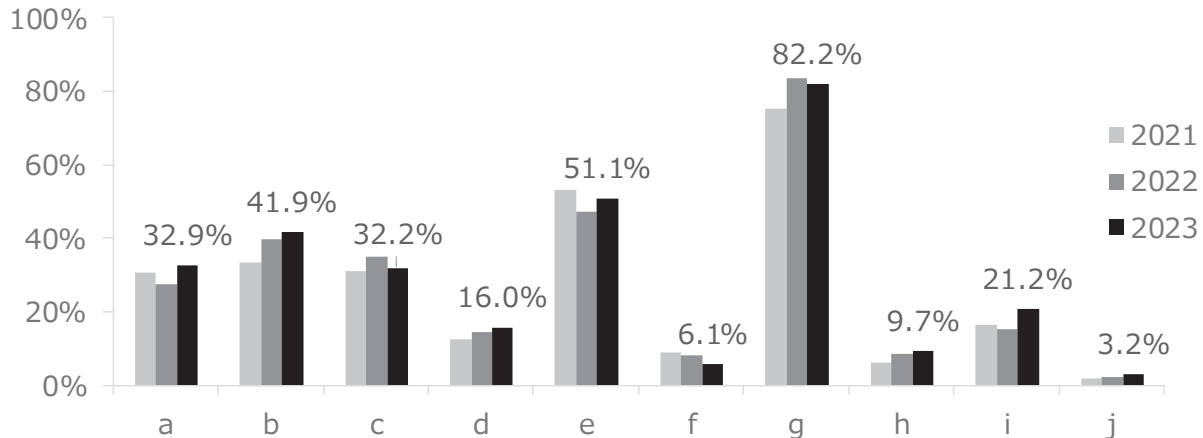


(回答数:2023年度:447,2022年度:468,2021年度:476)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(3) 株主還元・配当政策についてどのような観点から投資家に対して説明しているかお答えください。  
(複数選択可)

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 企業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他（具体的には ）



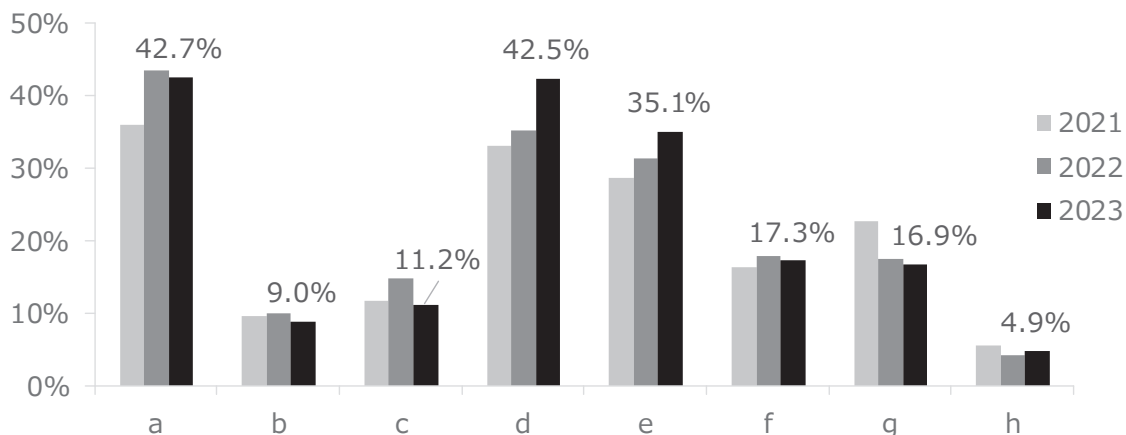
(回答数:2023年度:444,2022年度:463,2021年度:474)

「その他」の回答例：安定配当、DOEの水準、ROEの絶対水準、健全性・成長投資・株主還元のバランス、余剰資本の有無、自己株式の消却

## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(1) 投資家との対話に際し、自社の体制や取組において感じている課題についてお答えください。  
(3つまで選択可)

- a. 対話に割けるリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容の経営層での共有化が不足
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:445,2022年度:462,2021年度:471)

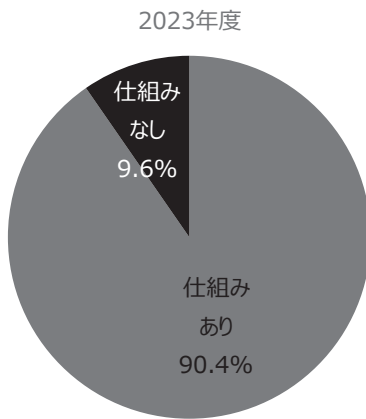
「その他」の回答例：非財務情報の開示範囲拡大による対応負荷、各IRイベントの充実向上、成長戦略に関する理解度の向上、外国人投資家とのコミュニケーション促進、過去対話・投資家の分析管理

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度は変更

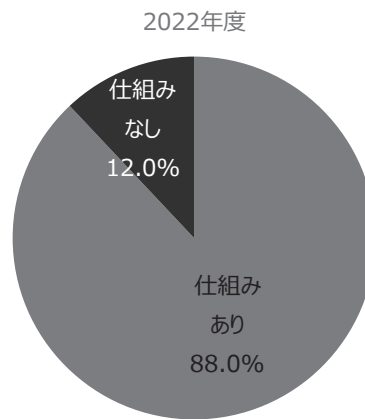
## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(2) ① 対話内容を経営層で共有化する仕組みがありますか。(1つのみ選択可)

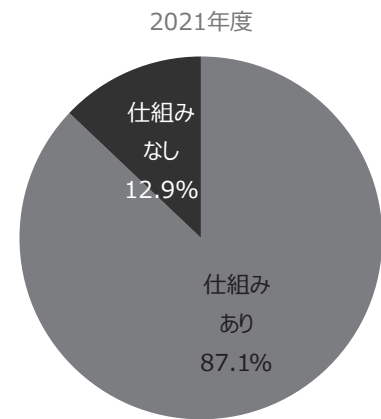
- a. 対話内容を経営層で共有化する仕組みがある⇒(2)②へ
- b. 対話内容を経営層で共有化する仕組みはない



(回答数:2023年度:446)



(回答数:2022年度:466)



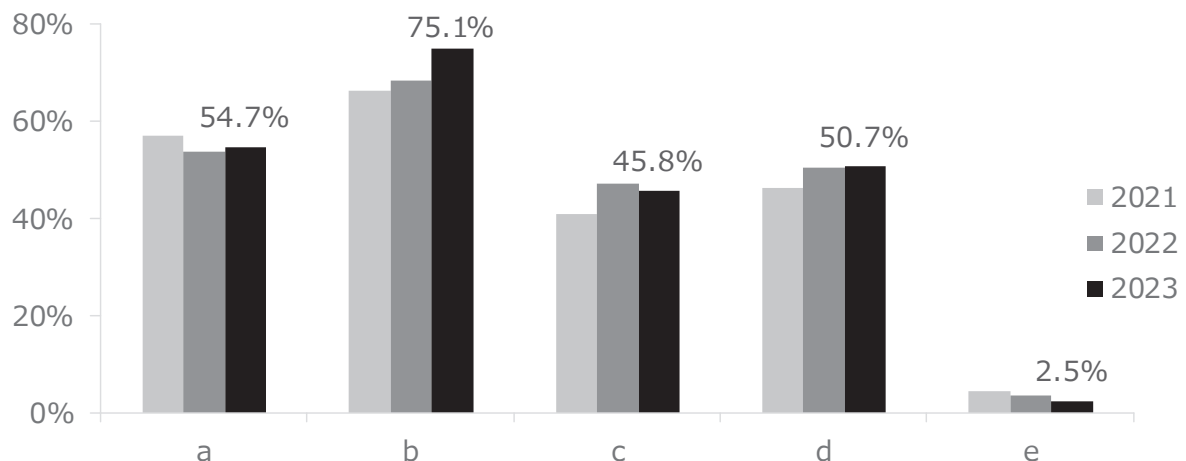
(回答数:2021年度:472)

## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(2) ② 対話内容を共有化する仕組みがある場合は、どのような体制を整備しているかお答えください。

(複数選択可)

- a. 定期的に経営陣が投資家と対話を行い、経営陣内で共有化している
- b. 取締役会や経営会議で報告する機会を設けている
- c. 経営トップに直接定期的に報告する機会を設けている
- d. レポート形式にして定期的に経営陣へ送付している
- e. その他(具体的には )



(回答数:2023年度:402,2022年度:407,2021年度:407)

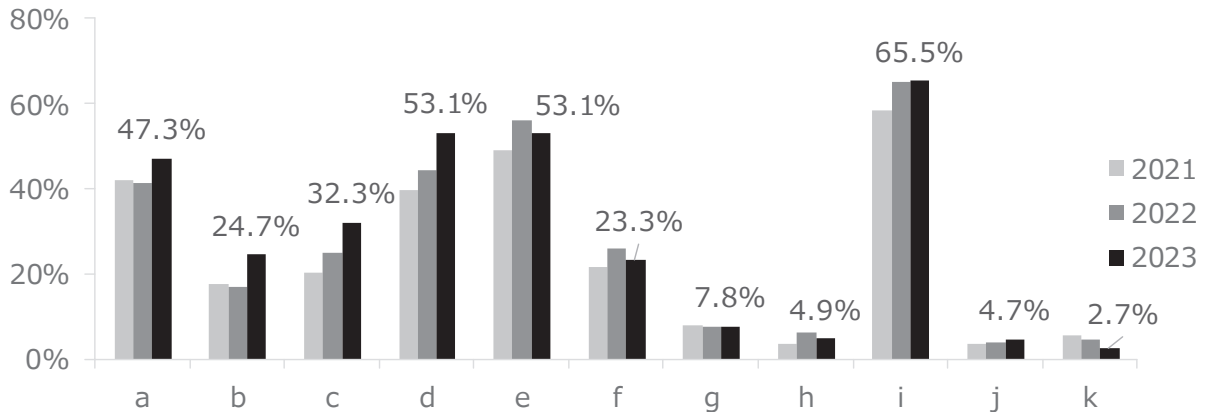
「その他」の回答例：報告する会議体を定期的で開催、投資家との対話内容を社内でアーカイブしている、IR担当・執行役員による経営層への報告



## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(3) 機関投資家との対話内容を踏まえ、何らかのアクションを取った論点、もしくは自社の改善策等の参考にした論点をお答えください。(複数選択可)

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ (環境・社会課題への取組み)
- f. 社外取締役関係 (社外取締役の人数、社外役員の独立性/出席率等)
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他 (具体的には )
- k. アクションを起こしていない



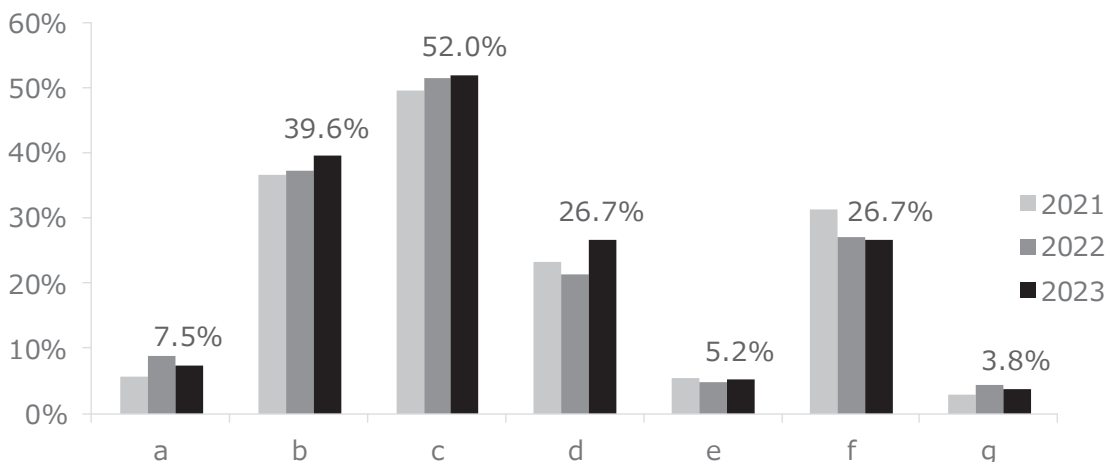
(回答数:2023年度:446,2022年度:461,2021年度:471)

「その他」の回答例：KPIに新しい指標を追加、社長登壇のsmallミーティングの実施、女性取締役の選任、コーポレート・ガバナンスの強化、政策保有株式の縮減、役員報酬制度の見直し、統合報告書記載のESG情報の充実

## Q5.投資家との対話についてお伺いします。

(4) 対話において投資家に対して感じる課題についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソースや人材が不足
- b. 企業に対する分析や理解が浅い(対話内容が形式的)
- c. 短期的な視点・テーマのみに基づく対話の実施
- d. 対話目的等の説明が不足 (保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等)
- e. 対話担当者の対話スキルが不足
- f. 特段なし
- g. その他 (具体的には )



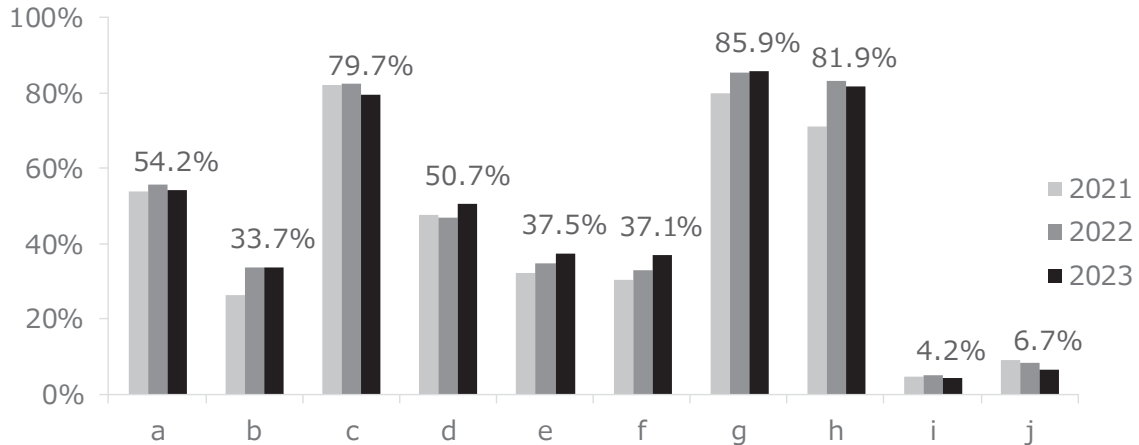
(回答数:2023年度:442,2022年度:456,2021年度:468)

「その他」の回答例：業界特有事項の説明に対する理解促進、統合報告書を一読している投資家の割合が少ない、自社の制御できない情報のみの収集、対話担当者の変更が多い、今後の期待も含め積極的なご提言を要望、議決権行使のガイドライン・助言機関賛否推奨に沿って杓子定規に判断、企業・投資家の双方向コミュニケーション

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使を充実させるために、どのようなことに取り組んでいますか（今後の予定も含む）。  
（複数選択可）

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には ）



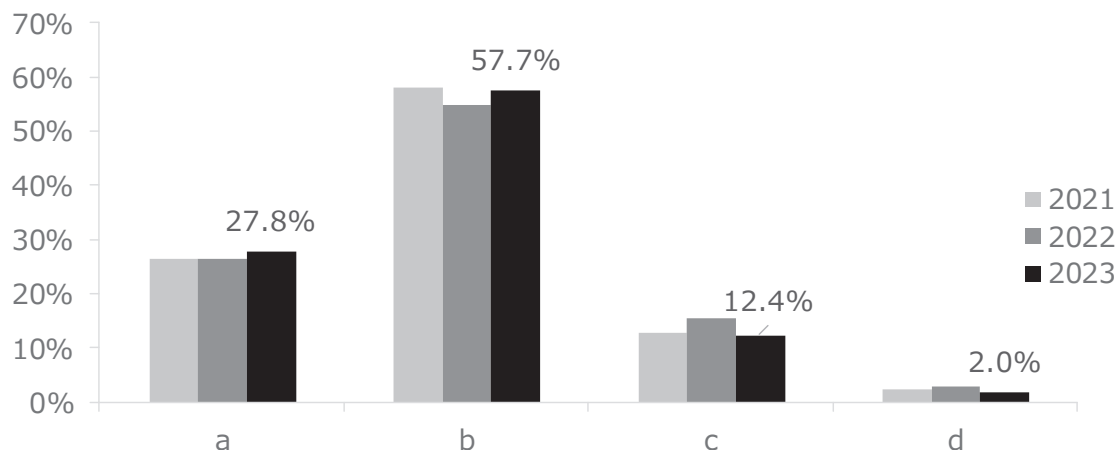
(回答数:2023年度:448,2022年度:468,2021年度:478)

「その他」の回答例：英文招集通知の開示、議案の早期リリース、SR面談の実施、スマートフォンによる議決権行使、バーチャルオンリー型株主総会実施、招集通知に政策保有株式縮減に向けた取組みを記載、招集通知一部情報について事前動画配信

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(2) ① 投資家に対し、個別議案の説明を十分に行っていますか。（1つのみ選択可）

- a. 十分に説明している
- b. 一定程度説明している
- c. あまり十分とは言えない
- d. 説明は不十分

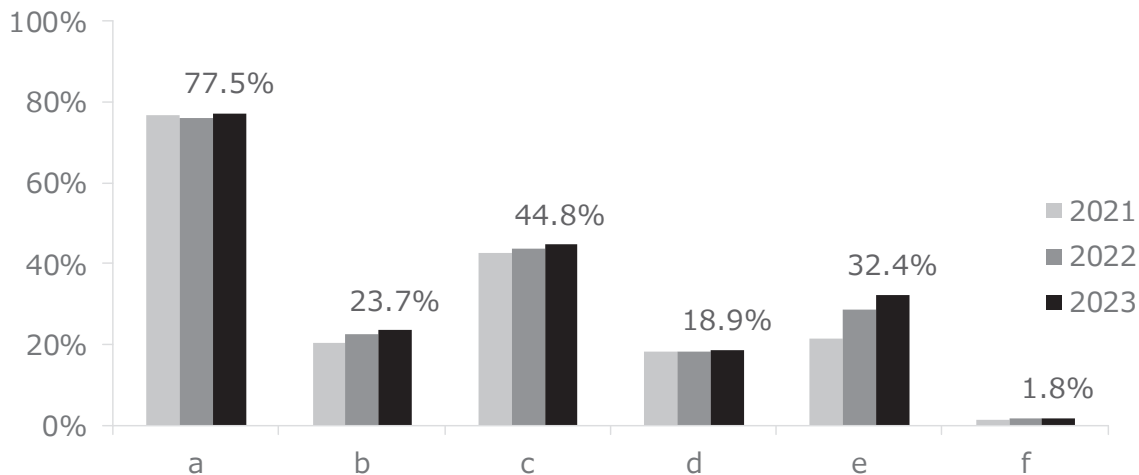


(回答数:2023年度:442,2022年度:466,2021年度:471)

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(2) ② 投資家に対し、議案の説明充実に向けて、重点的に取り組まれているものをお答えください。  
(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他（具体的には ）



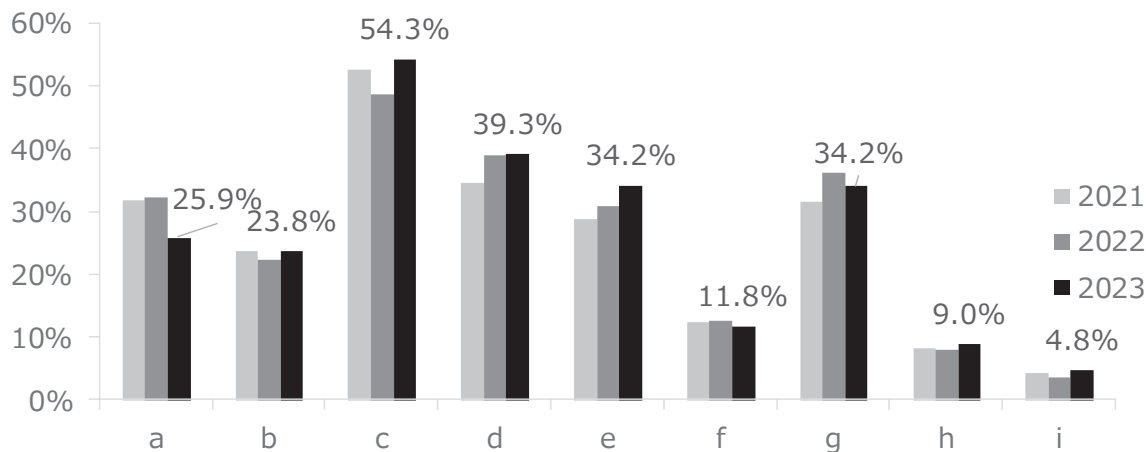
(回答数:2023年度:435,2022年度:456,2021年度:465)

「その他」の回答例：メールや電話等での問合せに対する丁寧な説明、招集通知の一部の事前動画配信、株主の関心事項の把握（事前アンケート）、英訳の作成

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(3) 投資家の議決権行使に関して課題と感じており、改善を期待することは何ですか。  
(3つまで選択可)

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 自社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的な視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には ）



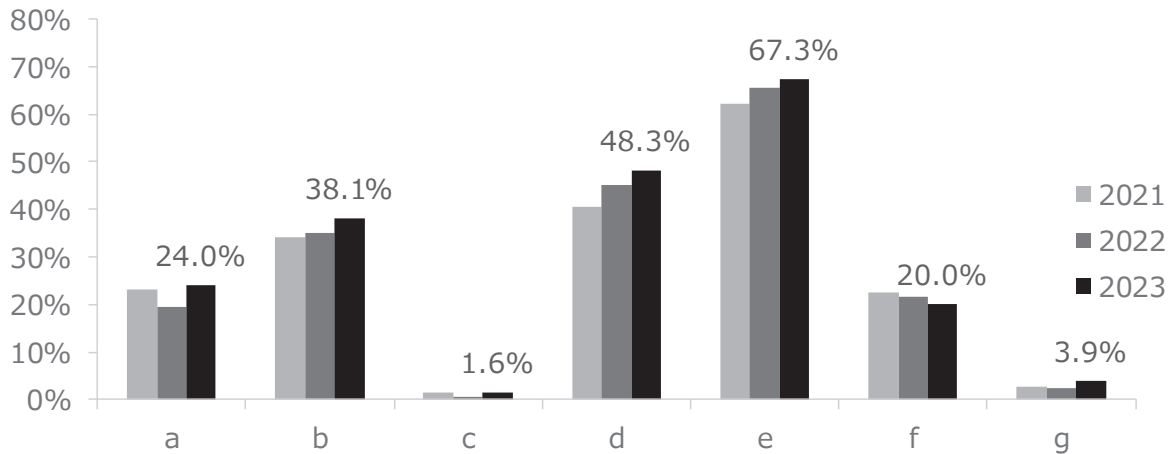
(回答数:2023年度:433,2022年度:453,2021年度:464)

「その他」の回答例：基準に照らした形式的な議決権行使、議決権行使助言会社の助言の質の改善

## Q6.株主総会についてお伺いします。

(4) 過年度に反対の多かった議案に対して、どのような取り組みを実施していますか。(複数選択可)

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他(具体的には )



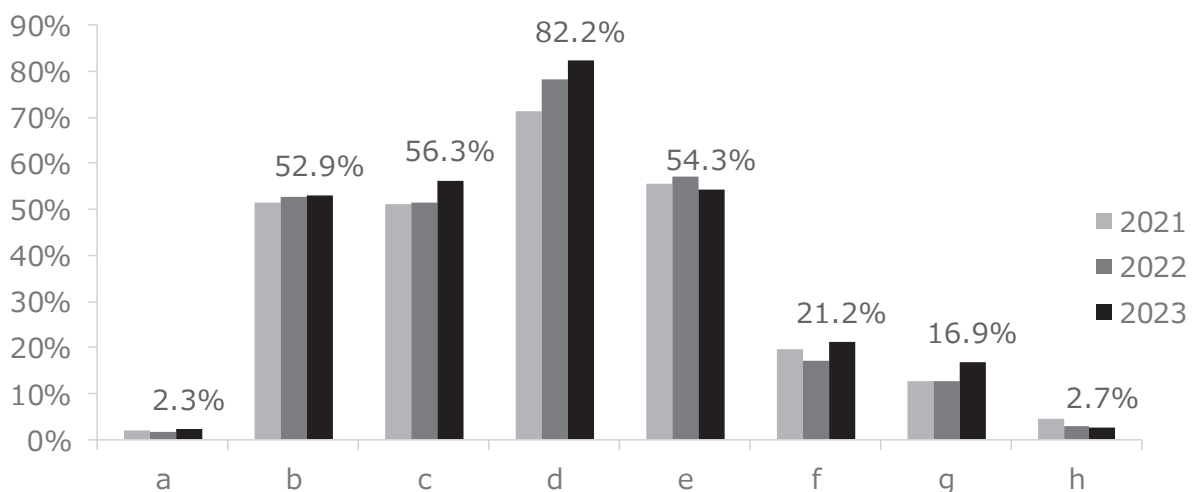
(回答数:2023年度:441,2022年度:464,2021年度:473)

「その他」の回答例:追加の説明開示、議決権行使助言会社との対話、ウェブサイト等を活用したスタンスの説明、買収防衛策の廃止、独立社外取締役の増員

## Q7.環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)(以下、「ESG」)への取り組みについてお伺いします。

(1) ① ESGへの取り組みをいずれの経営方針等に組み込んでいますか。(複数選択可)

- a. 定款⇒(1) ②△
- b. 経営理念⇒(1) ②△
- c. 行動指針⇒(1) ②△
- d. 中期経営計画⇒(1) ②△
- e. CSR方針⇒(1) ②△
- f. 内部統制方針⇒(1) ②△
- g. その他(具体的には )⇒(1) ②△
- h. いずれの方針にも組み込んでいない



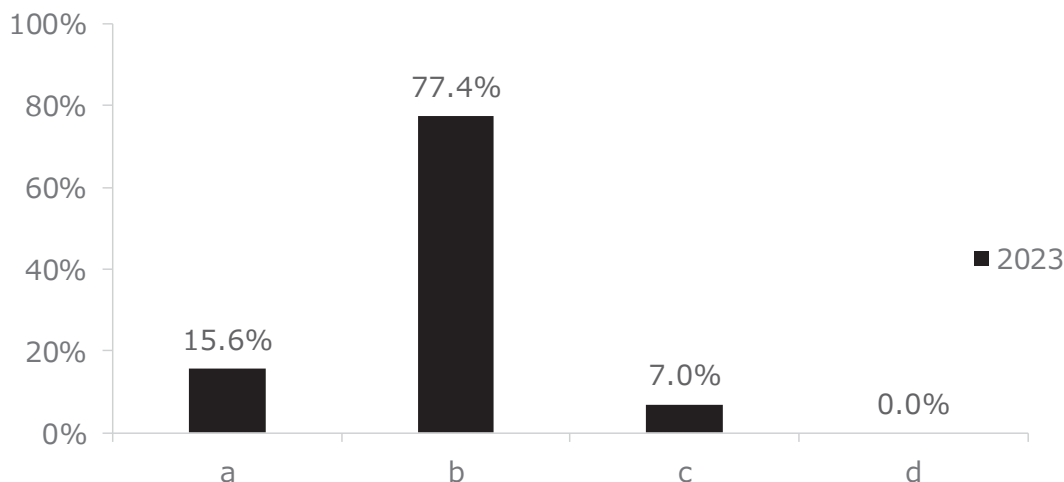
(回答数:2023年度:444,2022年度:461,2021年度:473)

「その他」の回答例:サステナビリティ方針、パーパス、長期ビジョン、企業憲章

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(1) ② ①でh以外を選択された企業にお伺いします。自社の持続的成長の実現、企業価値の向上の観点を踏まえ、経営方針等に組み込んだESGの各課題の解決に向けた取組の進捗状況をお聞かせください。(1つのみ選択)

- a. 十分に取組が進捗している
- b. 一定程度取組が進捗している
- c. あまり取組が進捗していない
- d. 全く取組が進捗していない



(回答数:2023年度:371)

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

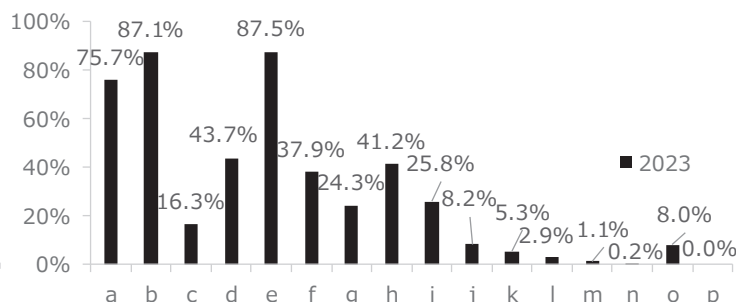
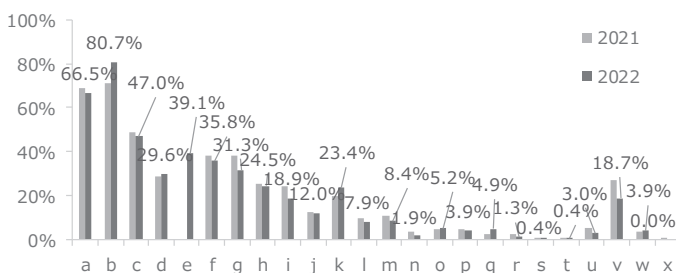
(2) 自社のESG活動における主要テーマをお答えください。(5つまで選択可) (※1)

【2021年度・2022年度】

【2023年度】

- a. コーポレートガバナンス
- b. 気候変動
- c. ダイバーシティ
- d. 人権尊重
- e. 人的資本(※2)
- f. 地域社会への貢献
- g. 健康と安全
- h. 製品サービスの安全
- i. リスクマネジメント
- j. 情報開示
- k. サプライチェーン
- l. 汚染と資源
- m. 環境市場機会
- n. 労働基準
- o. 水資源・水使用
- p. 社会市場機会
- q. 生物多様性
- r. 不祥事
- s. 少数株主保護 (政策保有等)
- t. 税の透明性
- u. 海洋プラスチック
- v. 働き方改革
- w. その他 (具体的には )
- x. ESG活動を行っていない

- a. コーポレートガバナンス
- b. 気候変動
- c. 生物多様性・自然資本
- d. 人権尊重
- e. 人的資本 (ダイバーシティ含む)
- f. 地域社会への貢献
- g. 働き方改革
- h. 従業員の健康と安全
- i. 製品サービスの安全
- j. サイバーセキュリティ
- k. 食の持続可能性 (フードロス含む)
- l. 不祥事
- m. 少数株主保護 (政策保有等)
- n. 税の透明性
- o. その他 (具体的には )
- p. ESG活動を行っていない



(回答数:2023年度:449,2022年度:466,2021年度:471)

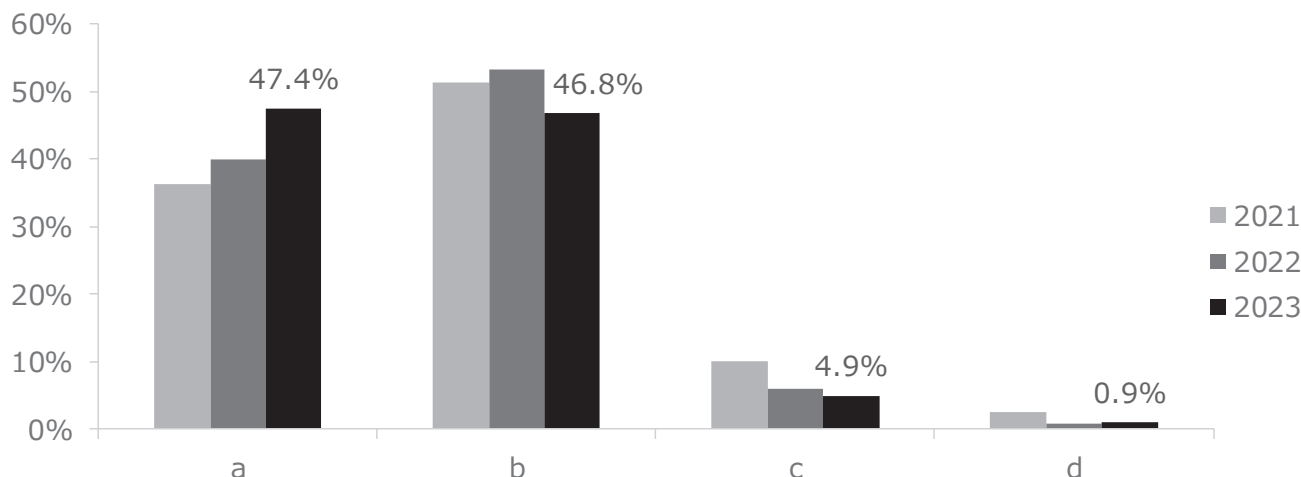
「その他」の回答例：3R (リユース、リデュース、リサイクル)、水の使用量削減、コミュニティエンゲージメント、リスクマネジメント、次世代の育成

(※1)2023年度は選択肢を変更したため、2022年度までと2023年度を分けて記載 (※2)2022年度に追加

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

### (3) ESGへの取り組みについて情報を開示していますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分開示している
- b. 一定程度開示している⇒ (4) へ
- c. あまり開示していない⇒ (4) へ
- d. 開示していない⇒ (4) へ

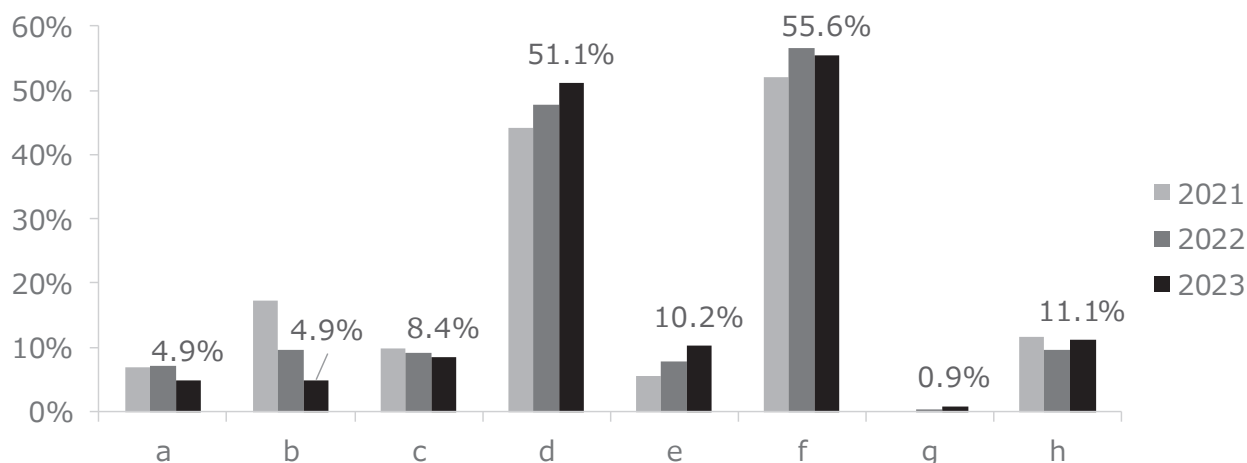


(回答数:2023年度:447,2022年度:468,2021年度:473)

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

### (4) (3) でb・c・dを選択された企業にお伺いします。ESGへの取り組みについて情報開示が十分にできない理由についてお答えください。(2つまで選択可)

- a. 適切な情報開示手段がわからない
- b. 自社にとって重要なESG課題を特定できていない
- c. 投資家の求める情報がわからない
- d. 対応人員の不足
- e. 予算の制約
- f. ESG取組内容が情報開示するレベルに達していない
- g. 情報開示の必要性を感じない
- h. その他 (具体的には )



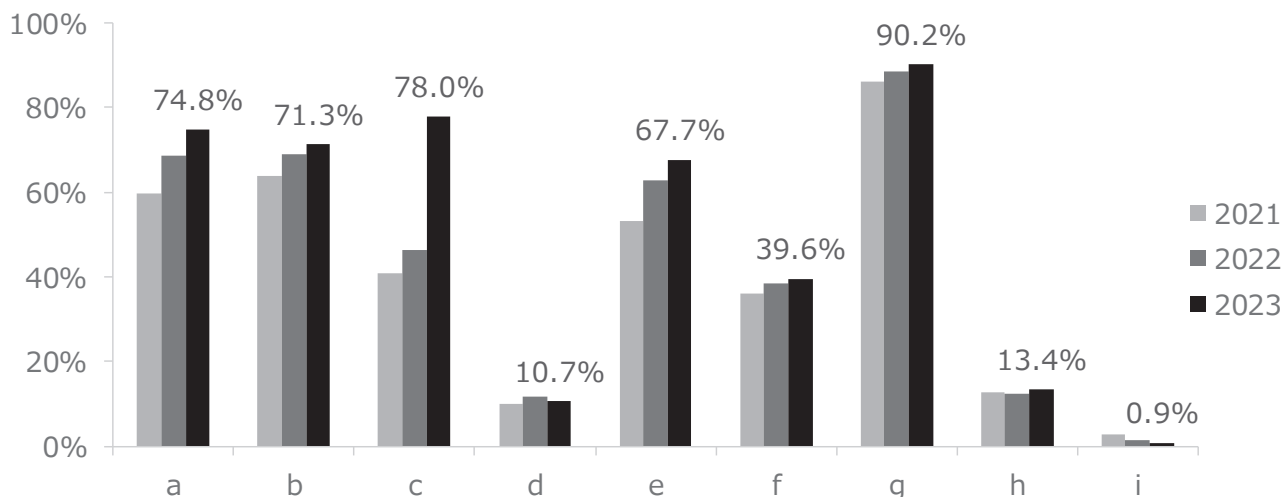
(回答数:2023年度:225,2022年度:270,2021年度:276)

「その他」の回答例：情報の集約・整理に時間を要する事項がある、社会的要請が高まっており常に新たな開示ニーズが出てくるため、データ等の情報開示にとどまり非財務情報と経営戦略や財務情報との結びつきを示す開示ができていない、求められる開示のレベル感、範囲、量が急速にひき上がっており、リソースが追いついていない、グローバル全体での適時正確な情報の収集が課題

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(5) ESGへの取り組みについて情報を開示している媒体をお答えください。(複数選択可)

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他(具体的には )
- i. 開示していない



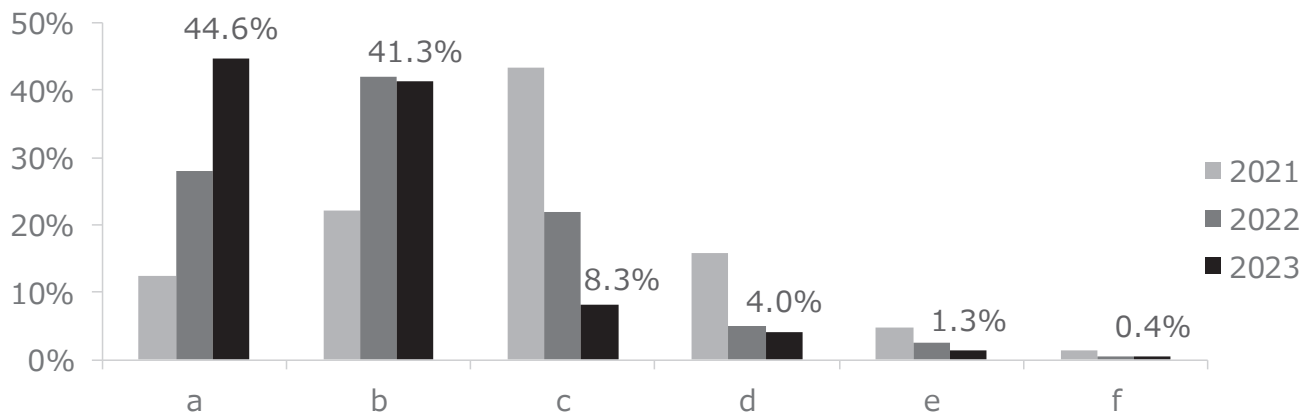
(回答数:2023年度:449,2022年度:467,2021年度:475)

「その他」の回答例:株主通信、SNS、株主総会招集通知、ニュースリリース、ESGLレポート、環境報告書、データ集

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(6) TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を実施していますか。(1つのみ選択可) (※)

- a. 既に十分な開示をしている(定性分析に加えて、定量分析を実施)
- b. 既に一定程度の開示はしている(定量分析はできていないが、定性分析は実施)
- c. 現在、開示に向けて検討中
- d. 今後、開示に向けて検討する予定
- e. 現在、開示する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



(回答数:2023年度:446,2022年度:467,2021年度:469)

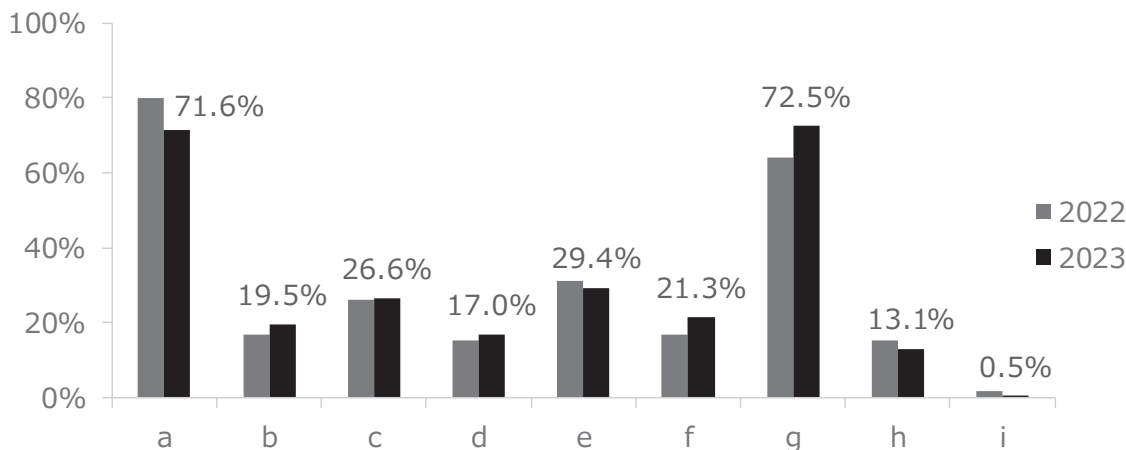
(※)2022年度までの設問「TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を検討していますか。(1つのみ選択可)」から変更

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

### (7) 人的資本経営の実現のため、重視するテーマをお答えください。(3つまで選択可)

※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- |  |                                |
|--|--------------------------------|
| a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組                                       | e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組 |
| b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ (現状とあるべき姿のギャップ)」についての定量把握 | f. リスキル・学び直しのための取組             |
| c. 企業文化への定着のための取組  | g. 社員エンゲージメントを高めるための取組         |
| d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用                                    | h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組    |
|  | i. その他 (具体的には )                |



(回答数:2023年度:436,2022年度:451)

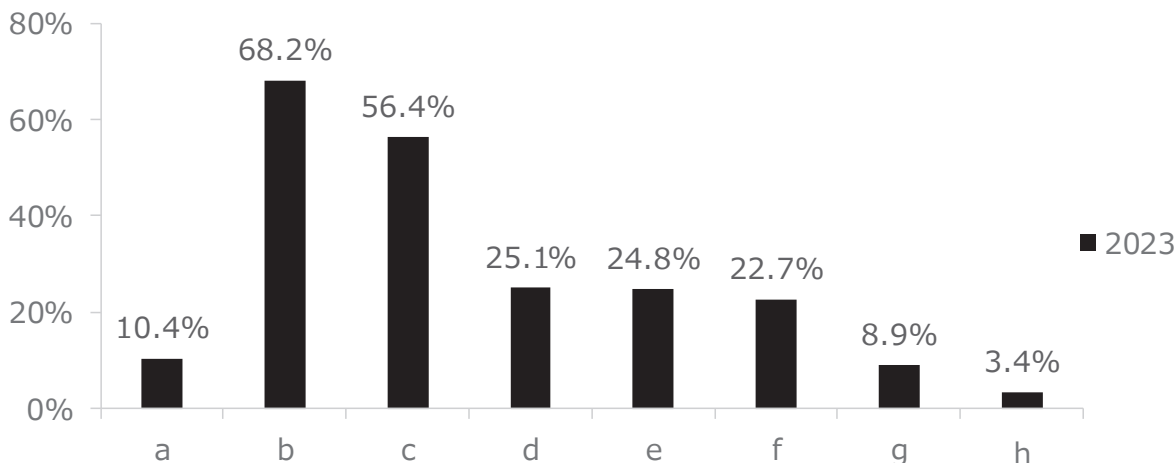
「その他」の回答例: 人材能力の把握と適材適所な配置、人的資本の高度化

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

### (8) 経営戦略と人材戦略を連動させるために重視している取組をお答えください。(3つまで選択可)

※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| a. CHRO (最高人事責任者) の設置                  | e. サクセッションプランの具体的プログラム化 |
| b. 全社的経営課題の抽出 (経営戦略実現の障害となる人材面の課題の整理等) | f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用   |
| c. KPIの設定、背景・理由の説明                     | g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映   |
| d. 人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上    | h. その他 (具体的には )         |



(回答数:2023年度:415)

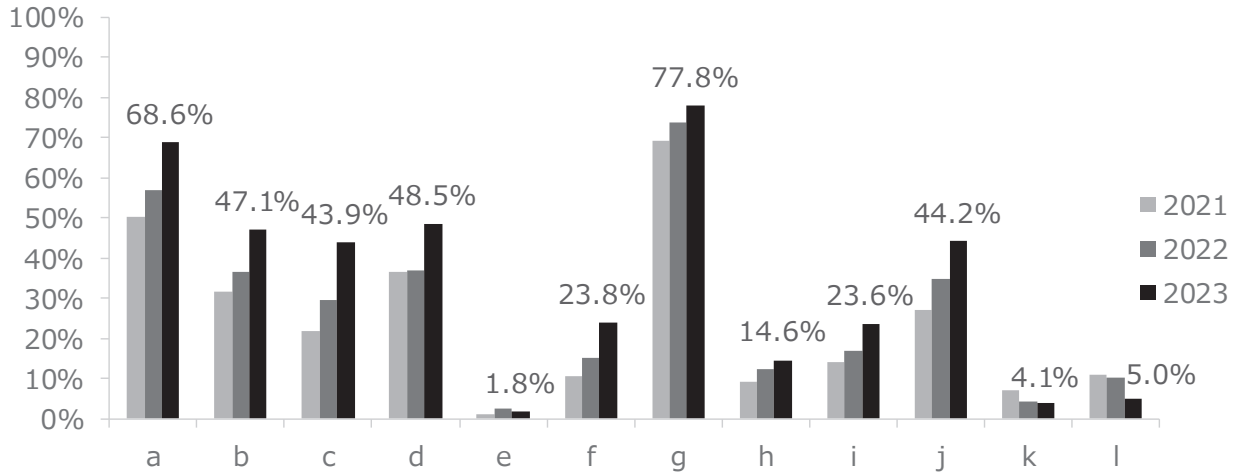
「その他」の回答例: a~gすべて重視、優秀な人材確保のための採用強化、事業ポートフォリオと連動した人材ポートフォリオ策定、経営戦略に合致した人材を獲得・育成する方策の実施、人材戦略を取締役会の重要アジェンダとして位置付け、担当部署間 (経営企画・人事) の連携



Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(9) 人権尊重に向けた取り組みについて、既に実行されているものをお答えください。(複数選択可)

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス・組織体制の整備
- c. 人権デューデリジエンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他（具体的には）
- l. 現在、対応している取り組みはない



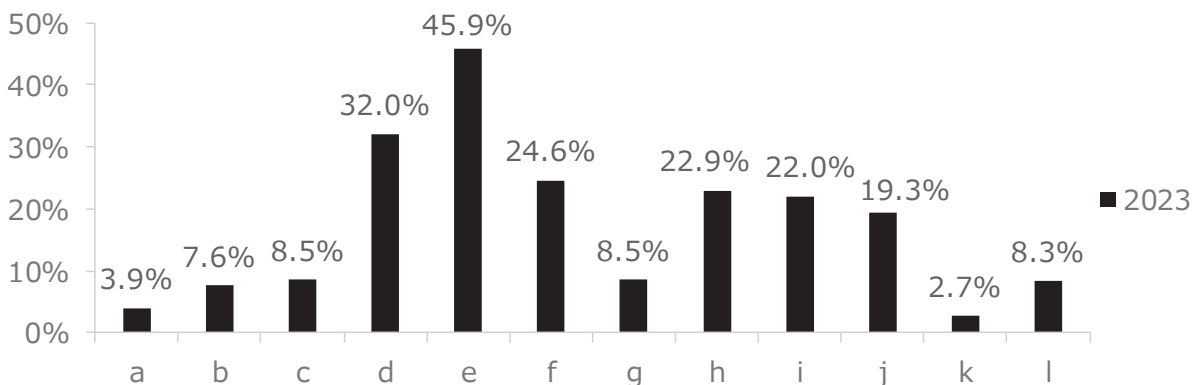
(回答数:2023年度:437,2022年度:450,2021年度:465)

「その他」の回答例：サプライチェーンマネジメントの強化（取引先へのエンゲージメント等）、国連グローバル・コンパクトへの参画、英国現代奴隷法への対応、投融資方針の明文化、人権方針策定

Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(10) 人権尊重に向けた取り組みの実施・高度化に向けて、課題や障壁に感じていることをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 必要性をあまり感じていない
- b. 具体的な対応方法がわからない
- c. 優先すべき人権課題がわからない
- d. 事業領域が広く、対象分野の特定が難しい
- e. 実施するためのリソース（人員・資金等）の確保が困難
- f. 実施するための人員が確保できない
- g. 実施を担当する部署が決まっていない
- h. 人権に対する社内の理解が十分でない
- i. 人権に対する取引先・サプライチェーンの理解が十分でない
- j. 情報のトレーサビリティが確保できない
- k. 取り組みは実施しているが、情報開示の仕方がわからない
- l. その他（具体的には）



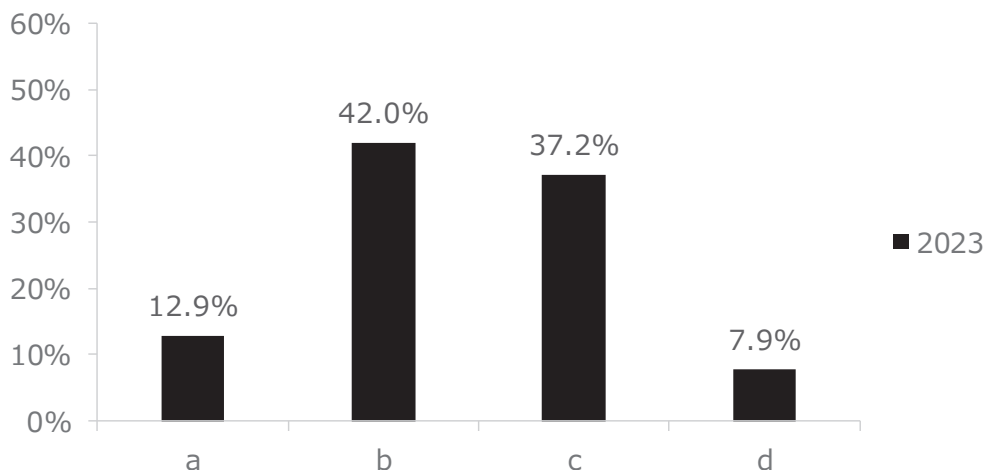
(回答数:2023年度:410)

「その他」の回答例：海外取引先への管理強化、取組の有効性についての第三者評価、人権リスクアセスメント（影響の特定と評価）の詳細分析、効果的な人権救済の仕組みの構築、取引先・サプライチェーンが多数で課題の特定が困難、サプライチェーン領域が広く取組みを行きわたらせるのに時間を要する、個社と企業社会が連帯して解決すべき取組みが整理されていない

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(11) 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 自社の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 自社の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 自社の活動に与える影響は現時点で小さくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない

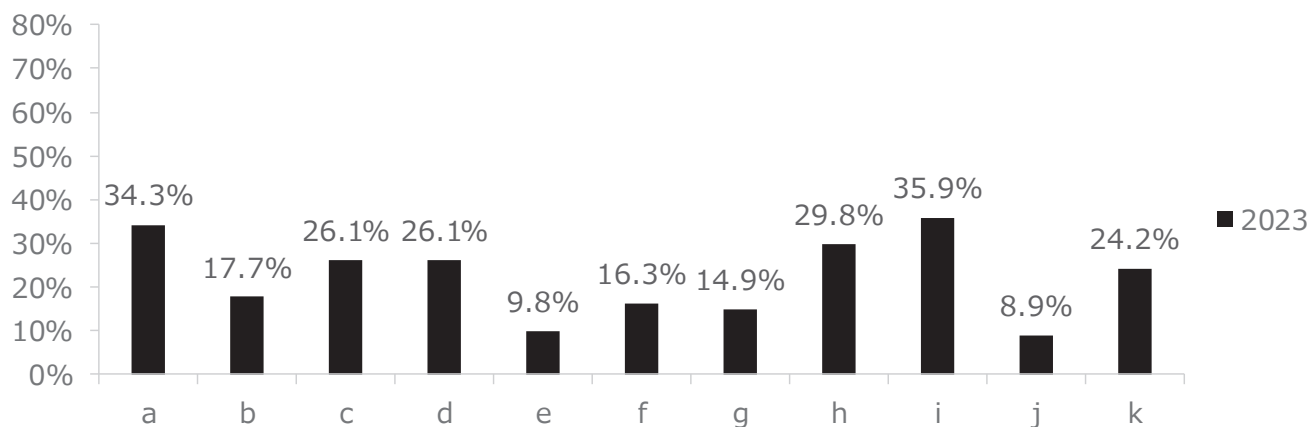


(回答数:2023年度:433)

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(12) 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けた取り組みについて、既に実行されているものをお答えください。(複数選択可)

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. (具体的な) 目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 自社へ与える影響に関する取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他(具体的には )
- k. 現在、対応している取り組みはない



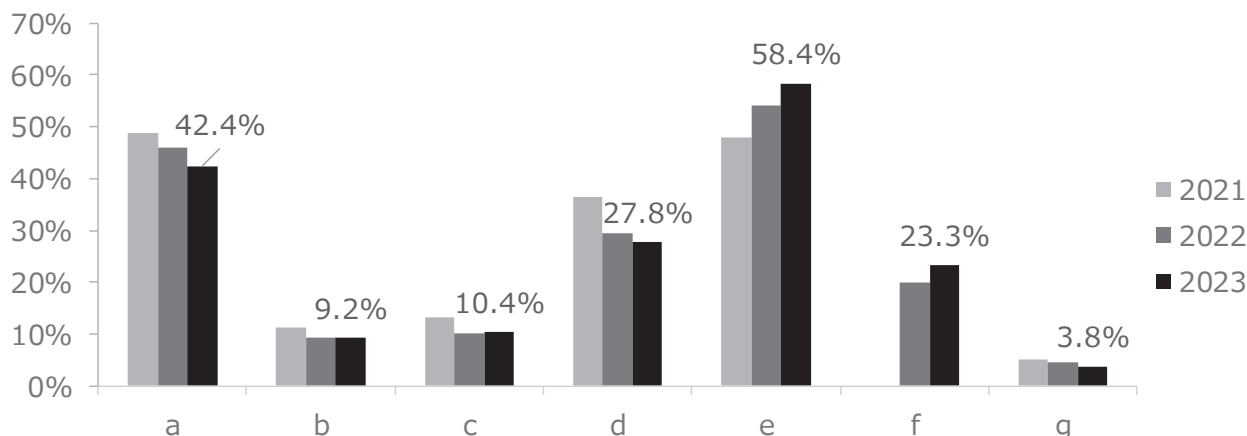
(回答数:2023年度:429)

「その他」の回答例：環境マネジメントシステム上の重要課題として設定、イニシアティブへの参画等を通じた情報収集、30by30 アライアンスへの参画、TNFDフォーラムへの参画、環境保全活動、社会貢献活動

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(13) ESGへの取り組みを推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 情報開示のサポート
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映（※）
- g. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:425,2022年度:450,2021年度:459)

「その他」の回答例：税制等の優遇措置、ESG評価や開示イニシアティブの乱立に対する統制、企業規模に応じた各種枠組み・難易度の設定、

ESG評価機関の評価基準の開示義務付け、国内のESG推進環境を創り上げる体制整備

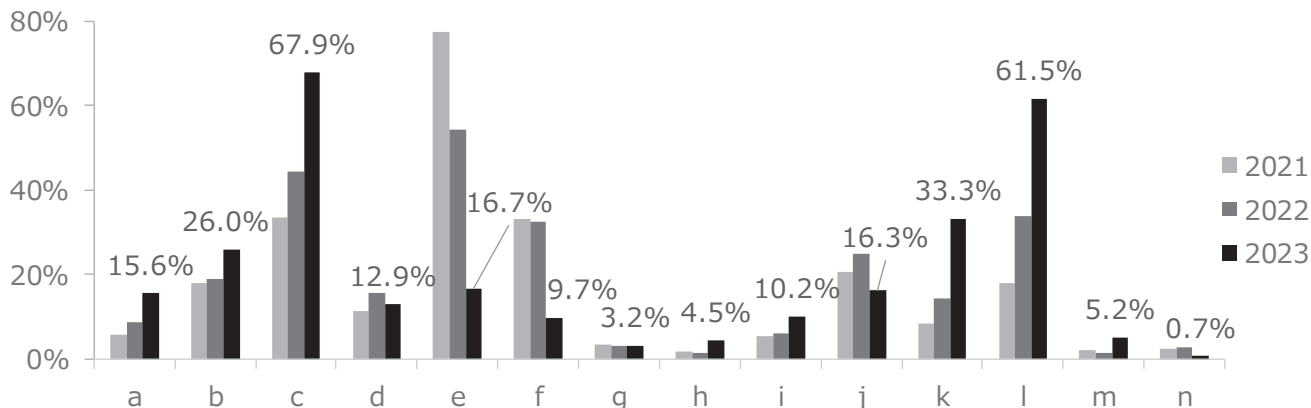
(※) 2022年度より追加

## Q7. 環境 (E)・社会 (S)・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(14) 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取り組みをお答えください。

(3つまで選択可) (※)

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化（中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等）
- e. 働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）
- f. BCP（事業継続計画）の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他（具体的には ）
- n. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:442,2022年度:463,2021年度:470)

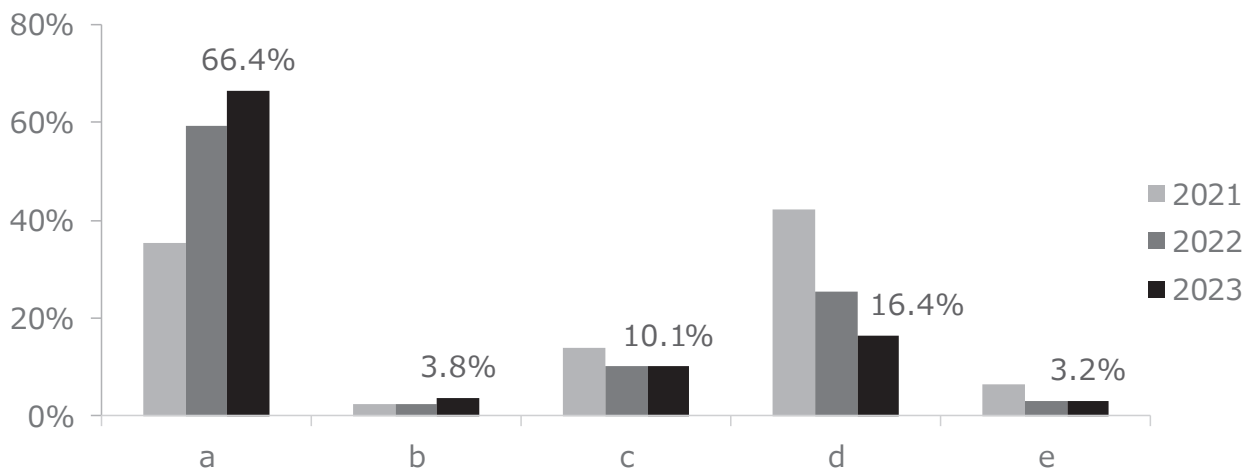
「その他」の回答例：事業ポートフォリオ転換、新規事業の獲得、経営基盤（ガバナンス）の強化、脱炭素化の促進、グループ横断的なリスク管理

(※)2022年度までの設問「ウィズコロナの長期化・アフターコロナを見据え、今後重視する取り組みをお答えください。(3つまで選択可)」から変更

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(15) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および(2030年頃の)中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃の)中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃の)中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

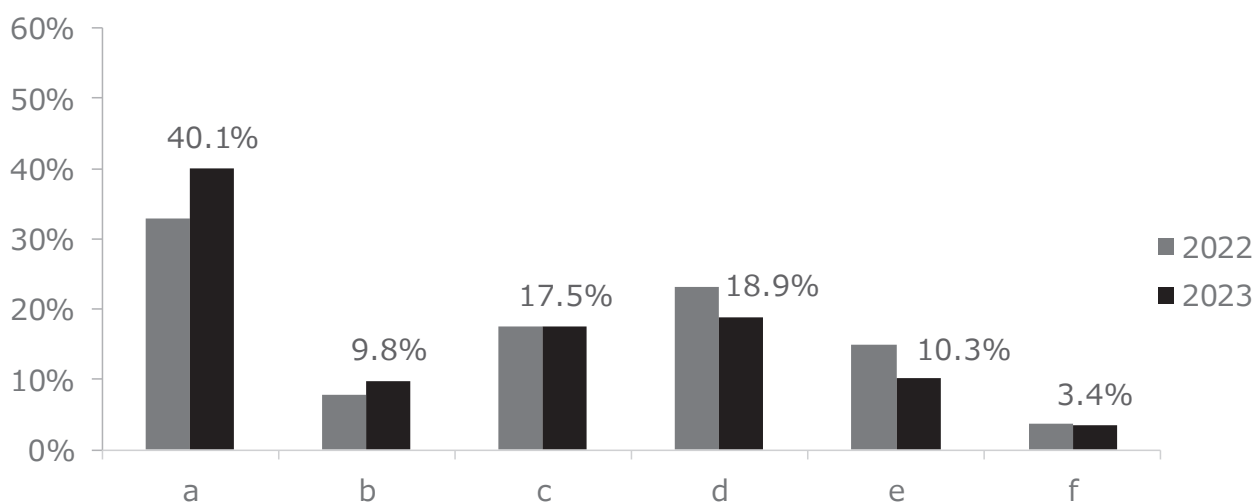


(回答数:2023年度:444,2022年度:463,2021年度:471)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(16) 「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない

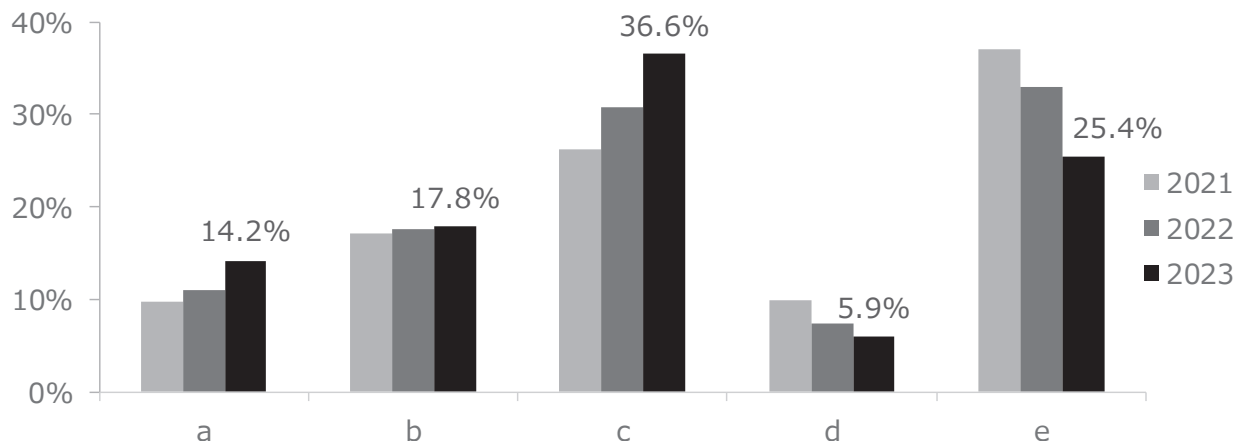


(回答数:2023年度:439,2022年度:460)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(17) 自社における「2050年カーボンニュートラル」の達成可能性について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない

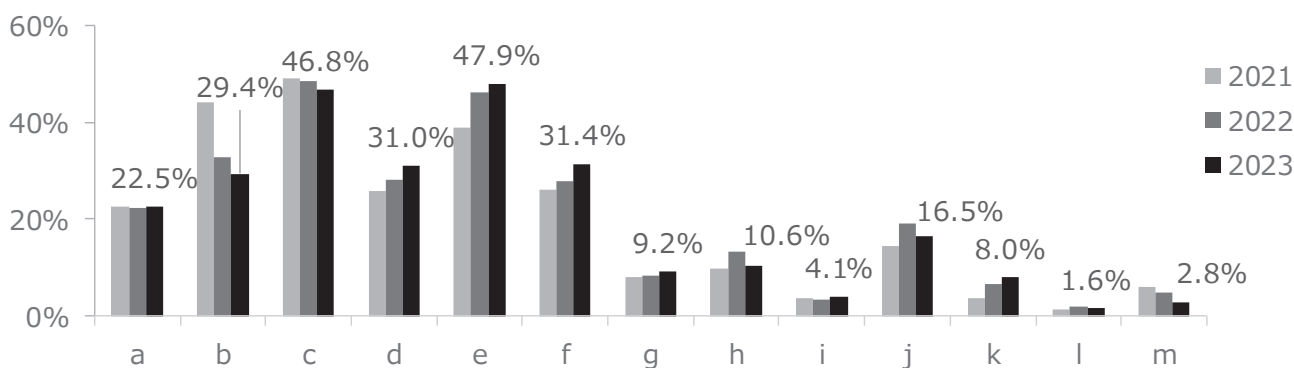


(回答数:2023年度:437,2022年度:454,2021年度:462)

Q7. 環境 (E) ・社会 (S) ・ガバナンス (G) (以下、「ESG」) への取り組みについてお伺いします。

(18) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。(3つまで選択可)

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築 (水素・アンモニア等)
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援 (雇用維持・産業転換促進等)
- h. カーボンプライシング (炭素税、排出権取引等) の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関 (国際的イニシアティブを含む) との協力関係の強化
- l. その他 (具体的には )
- m. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:436,2022年度:458,2021年度:466)

「その他」の回答例：経済合理性を踏まえた日本ならではの温暖化対策の確立、資金援助、シナリオ分析を行う際のデータベースの整備、柔軟な対応指針の策定、開示を目的とした議論ではなく本質的な議論

# 企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート 集計結果一覧（2023年度版）

## 投資家様向けアンケート

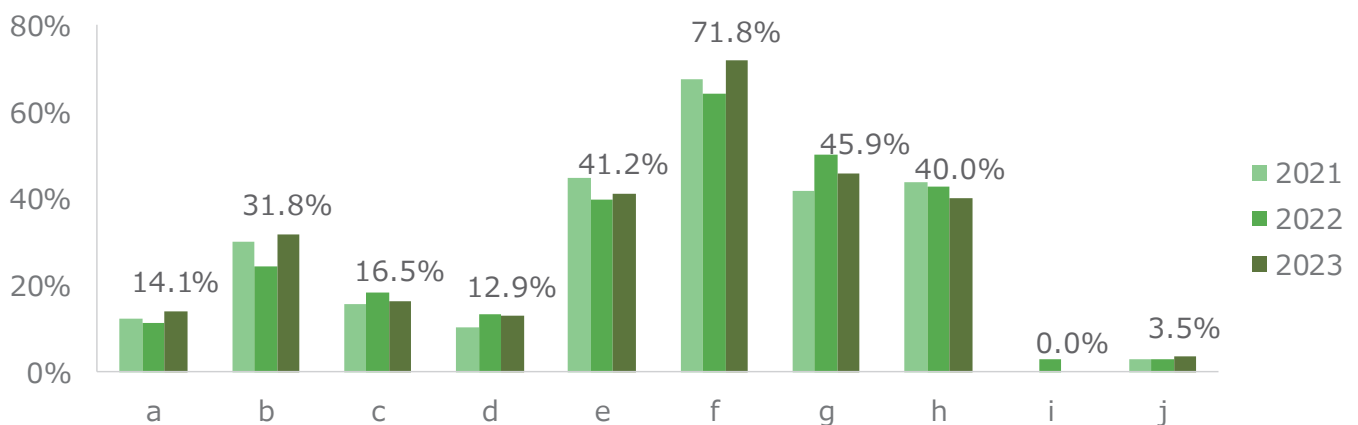
※無回答を除いた有効回答数で算出しております。

※比較の都合上、企業・投資家それぞれのアンケート資料と本資料とでは、  
選択肢が異なっている設問があります。

### Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(1) 持続的な成長と中長期的な株式価値向上に向けて、日本企業の課題だと思うこと、今後特に  
取り組みの強化を期待することをお答え下さい。（3つまで選択可）

- |                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| a. 機関設計         | f. 経営計画・経営戦略      |
| b. 取締役会の人数・構成   | g. 情報開示           |
| c. 経営陣幹部の選解任手続き | h. ESG・SDGsへの取り組み |
| d. 役員報酬決定体系     | i. 特段なし           |
| e. 投資家との対話方針    | j. その他（具体的には      |



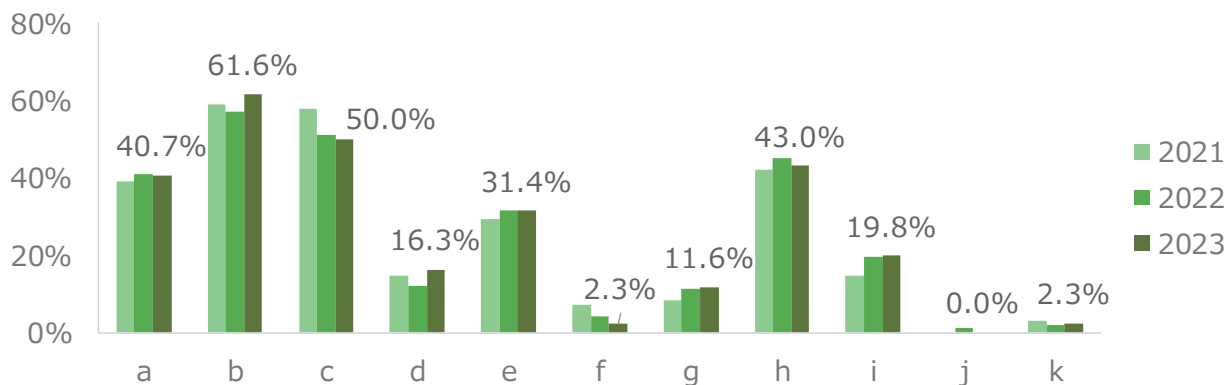
(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:96)

「その他」の回答例：資本政策、政策保有株式の削減、株式持合の解消

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(2) 日本企業の取締役会の実効性向上に向けて、課題であると思うこと、または今後特に取り組みの強化を期待することをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した社外役員の拡充
- b. 取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー（女性取締役比率の向上含む）・国際性等の多様性の確保（※）
- c. 社外役員が機能発揮できる環境整備
- d. 上程議案見直し・絞り込みによる重要事項に関する議論の充実
- e. 投資家意見の取締役会へのフィードバック
- f. 取締役会議題の事前説明の充実
- g. 取締役に対するトレーニング
- h. 取締役会の実効性の評価
- i. 取締役に求めるスキルの組合せ（スキルマトリクス等）の策定
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数:2023年度:86,2022年度:98,2021年度:95)

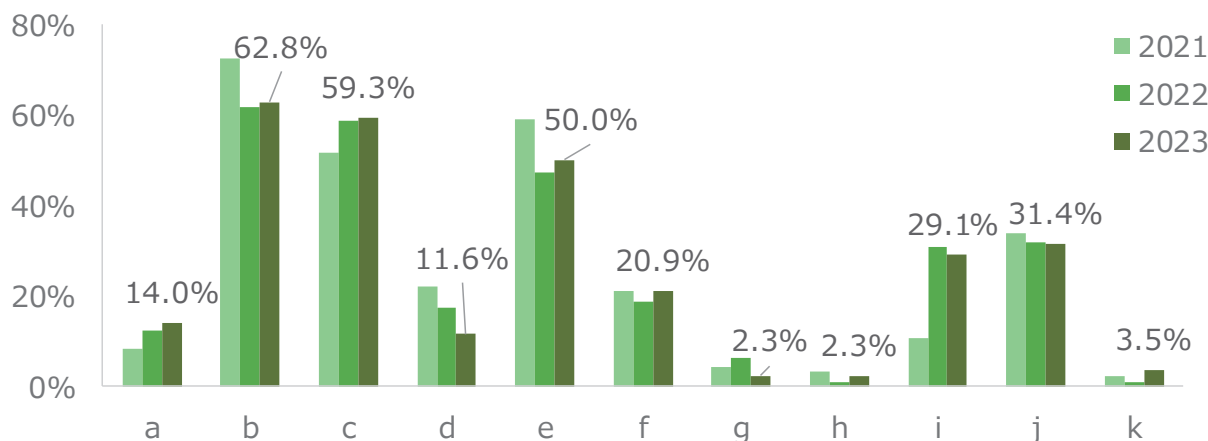
「その他」の回答例：社外取締役を積極的に活用する、という経営トップの意識醸成

(※) 2023年度より変更（2022年度は「取締役会全体の経験や専門性のバランスやジェンダー・国際性等の多様性の確保」）

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(3) 取締役会の議題として、日本企業が今後より重点的に取り組むべきだと考えるテーマをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 決算・業績の進捗・振り返り
- b. 経営目標・指標の適切性
- c. 経営戦略立案
- d. リスク管理
- e. コーポレート・ガバナンス体制
- f. 投資家との対話内容
- g. コンプライアンス関連
- h. 役員報酬
- i. 人的資本経営（人事・人材管理等）（※）
- j. ESG・SDGsへの取り組み
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数:2023年度:86,2022年度:97,2021年度:95)

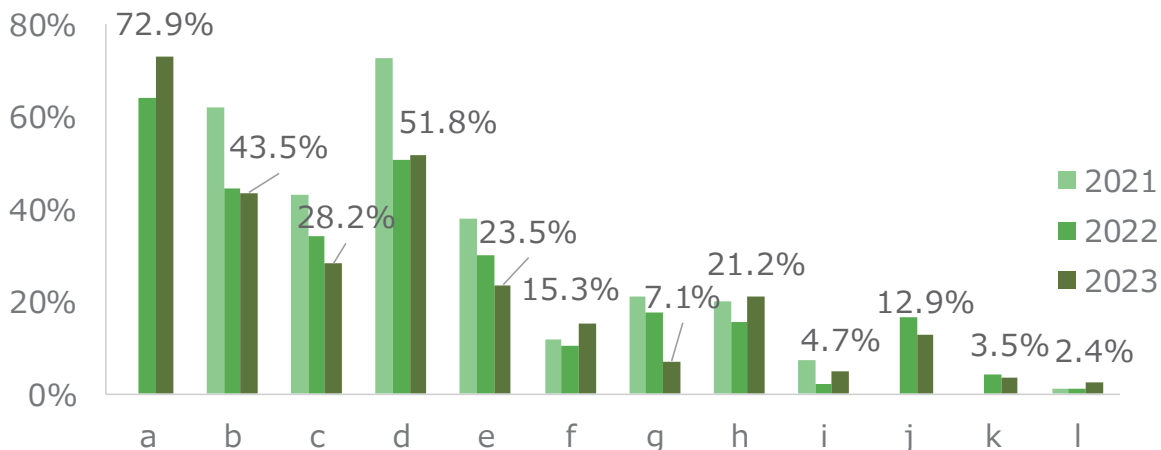
「その他」の回答例：資本政策、事業環境変化を捉えたビジネスモデルの再設計、事業ポートフォリオの再構築

(※) 2022年度より変更（2021年度は「人事・人材管理」）

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(4) 社外取締役に期待している役割の中で特に重要だと感じるものをお答え下さい。(3つまで選択可)

- a. 独立した客観的な立場での発言・行動(※)
- b. 経営陣の評価(選解任・報酬)への関与・助言
- c. 経営執行に対する助言
- d. 経営戦略、重要案件等に対する意思決定を通じた監督
- e. 不祥事の未然防止に向けた体制の監督
- f. 投資家との対話
- g. 利益相反行為の抑止
- h. 少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を経営に反映
- i. 会計や法律等専門家としての助言
- j. 多様な観点(ジェンダーや国際性等)からの助言(※)
- k. サステナビリティに関する助言(※)
- l. その他(具体的には )



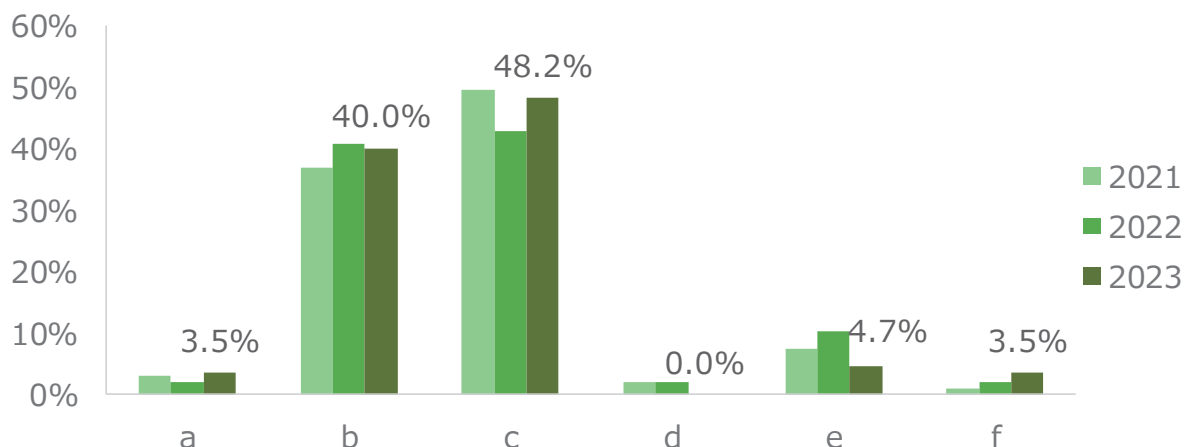
(回答数:2023年度:85,2022年度:97,2021年度:95)

「その他」の回答例:社外取締役は少数株主の利益の代弁者であることを認識するべき  
(※)2022年度より追加

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ① (4) で回答頂いた社外取締役に期待している役割は、現状果たされているとお考えですか。  
(1つのみ選択可)

- a. 期待どおり十分に果たされている
- b. 一定程度果たされている
- c. 不十分であり、改善の余地がある
- d. 全く果たされていない
- e. 投資家からは評価できない
- f. その他(具体的には )



(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:95)

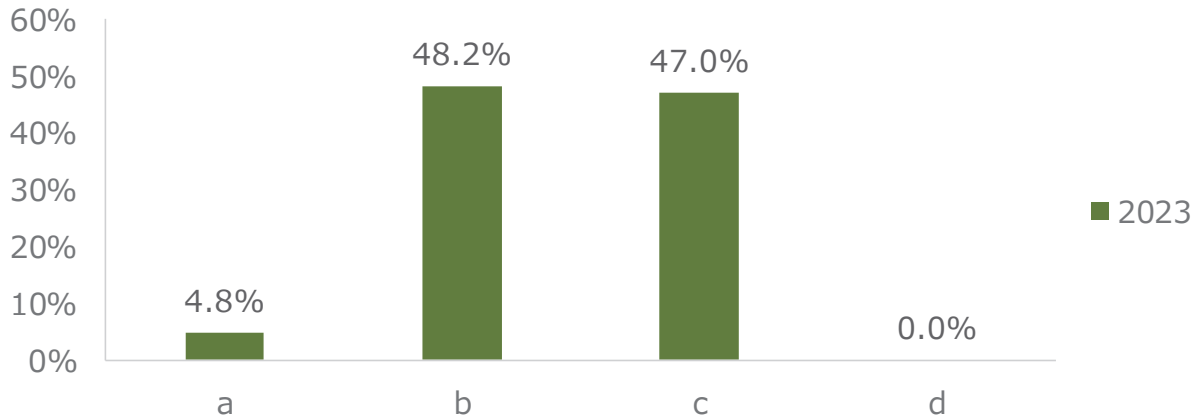
「その他」の回答例:役割が果たされているかを判断するに当たり情報開示が十分ではない、一定は果たされていると感じているが改善の余地はある



## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(5) ② 企業が社外取締役に期待する役割や、その実績と評価について投資家として把握・評価するにあたり、企業側の説明・開示は十分だと考えていますか。(1つのみ選択可)

- a. 把握・評価するにあたっての説明・開示は十分
- b. 説明・開示の内容から部分的な把握・評価が可能
- c. 説明・開示が不十分で把握・評価が困難
- d. 説明・開示がない

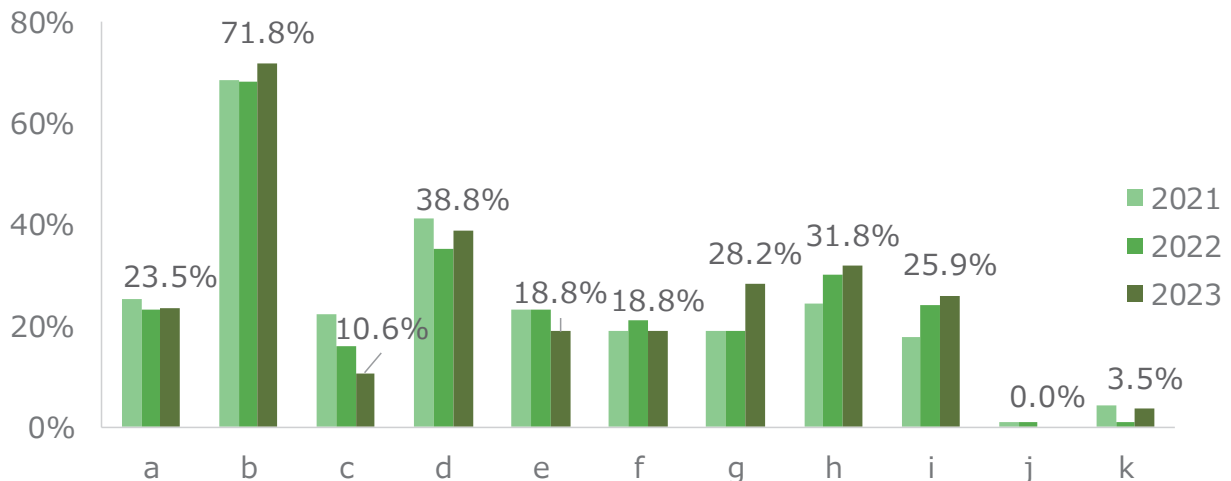


(回答数:2023年度:83)

## Q1. コーポレート・ガバナンスについてお伺いします。

(6) 社外取締役の機能発揮に向けて企業に期待する取り組みをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 社外取締役に対する取締役会議題の事前説明の充実
- b. 社外取締役の独立性の確保
- c. 社外取締役の経営会議・執行役員会議等への出席
- d. 社外取締役と経営トップ（社長等）との定期的な意見交換会の実施
- e. 社外取締役同士の定期的な意見交換会の実施
- f. 経営理解促進を目的とした取り組みの実施
- g. 指名・報酬等の検討を行う諮問委員会の活用
- h. 社外取締役の取締役会における比率向上
- i. 投資家との対話
- j. 特段なし
- k. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



(回答数:2023年度:85,2022年度:100,2021年度:95)

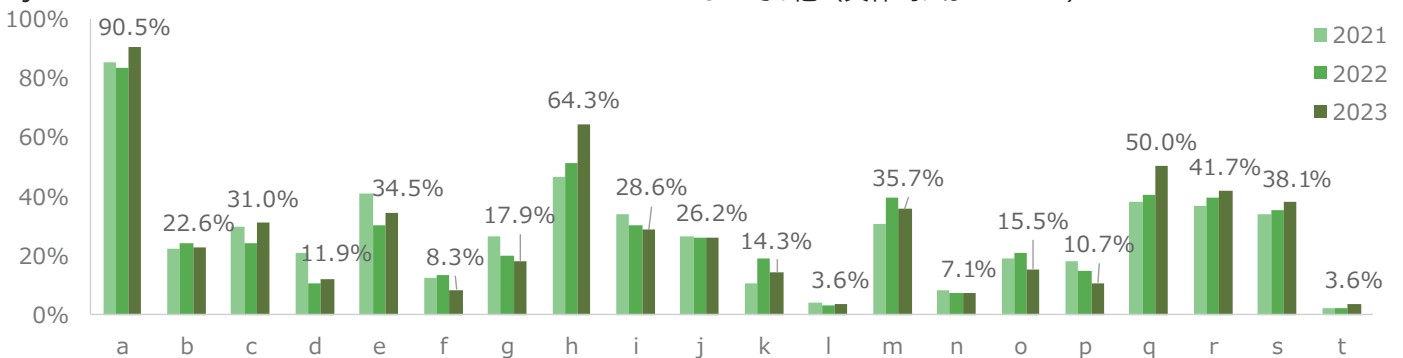
「その他」の回答例：適切な候補者の選任、社外取締役のトレーニングの実施

戦略検討委員会といった、中長期的経営戦略やキャピタルアロケーション等に関する議論を行う諮問委員会の設置によって、戦略議論を充実させること

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(1) 株式価値向上に向け、経営目標として企業が重視することが望ましい具体的指標を全てお答えください。(複数選択可)

- a. ROE (株主資本利益率)
- b. ROA (総資本利益率)
- c. 売上高利益率
- d. 売上高・売上高の伸び率
- e. 利益額・利益の伸び率
- f. 市場占有率 (シェア)
- g. 経済付加価値 (EVA®)
- h. ROIC (投下資本利益率)
- i. FCF (フリーキャッシュフロー)
- j. 配当性向 (配当/当期利益)
- k. 株主資本配当率 (DOE) ( $DOE=ROE \times \text{配当性向}$ )
- l. 配当総額または1株当たりの配当額
- m. 総還元性向 ((配当 + 自己株式取得)/当期利益)
- n. 配当利回り (1株あたり配当/株価)
- o. 自己資本比率 (自己資本/総資本)
- p. DELシオ (有利子負債/自己資本)
- q. 資本コスト (WACC等)
- r. E(環境)に関する指標(CO2排出量等)
- s. S(社会)に関する指標(女性管理職比率等)
- t. その他 (具体的には )



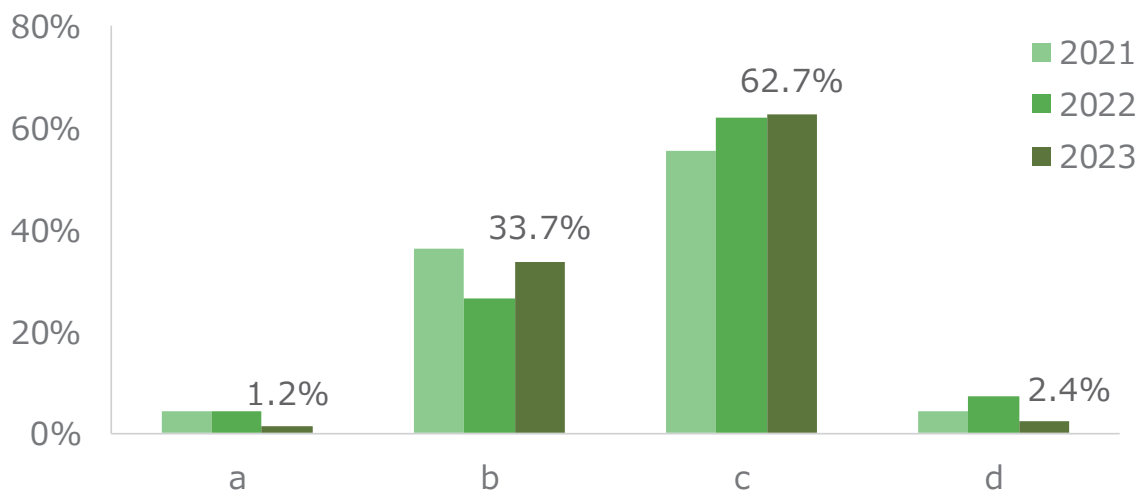
(回答数:2023年度:84,2022年度:96,2021年度:95)

「その他」の回答例：株主構成比率、従業員エンゲージメント・採用市場からの評価といった人的資本に関する事項

## Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(2) 日本企業のROE水準は、資本コスト (株主の要求収益率) を上回っていると思いますか。(1つのみ選択可)

- a. 上回っている
- b. 同程度
- c. 下回っている
- d. わからない



(回答数:2023年度:83,2022年度:95,2021年度:94)

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

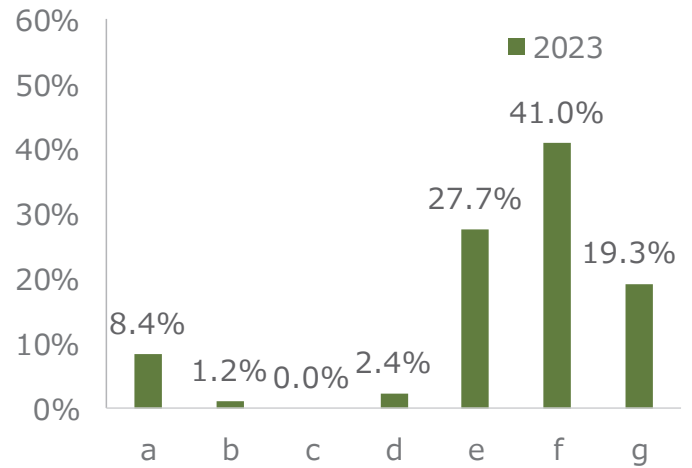
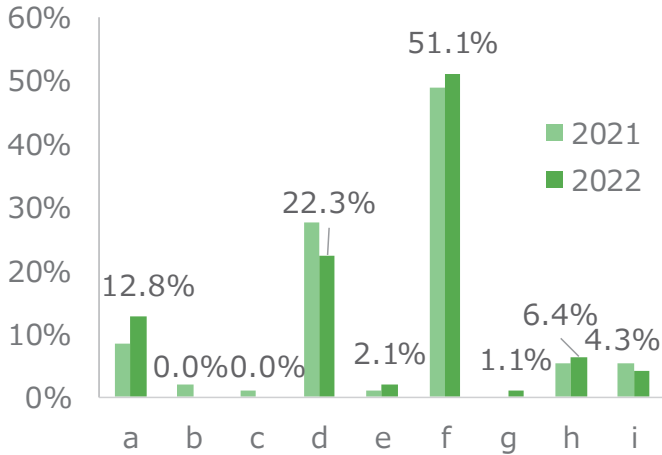
(3) 中長期的に望ましいROEの水準はどの程度だと思いますか？（1つのみ選択可）（※）

【2021年度・2022年度】

- a. 水準には拘らない
- b. 6%以上
- c. 7%以上
- d. 8%以上
- e. 9%以上
- f. 10%以上
- g. 11%以上
- h. 12%以上
- i. 13%以上

【2023年度】

- a. 水準には拘らない
- b. 0%以上3%未満
- c. 3%以上5%未満
- d. 5%以上8%未満
- e. 8%以上10%未満
- f. 10%以上12%未満
- g. 12%以上



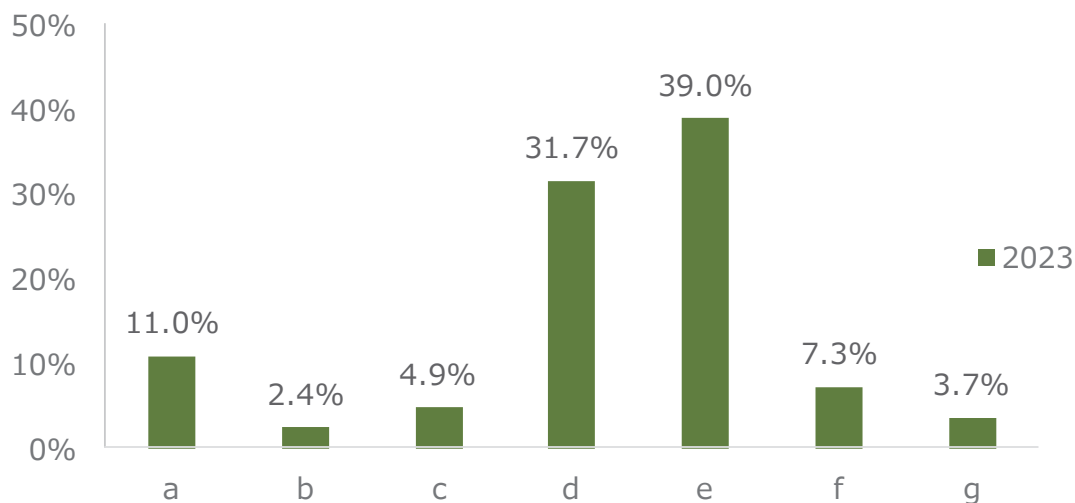
(回答数:2023年度:83,2022年度:94,2021年度:94)

(※)選択肢変更に伴い、2021年度・2022年度と2023年度を分けて記載

Q2. 経営計画及び経営目標についてお伺いします。

(4) 投融資先企業に求めるROEの最低水準はどの程度だと思いますか。（1つのみ選択可）

- a. 水準には拘らない
- b. 0%以上3%未満
- c. 3%以上5%未満
- d. 5%以上8%未満
- e. 8%以上10%未満
- f. 10%以上12%未満
- g. 12%以上



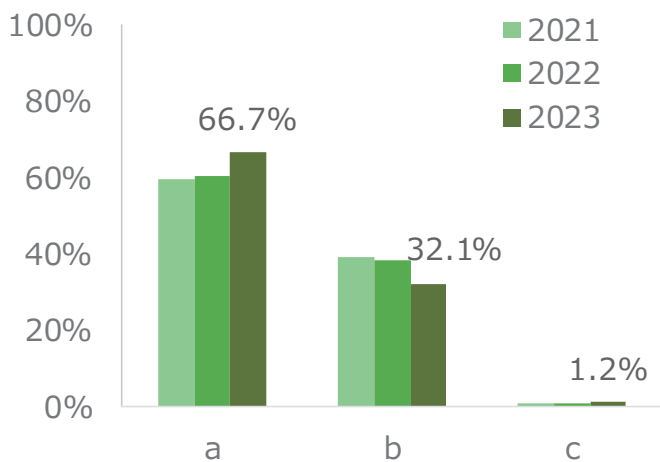
(回答数:2023年度:82)

### Q3. 内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) ①現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、どのような認識をお持ちですか。  
(1つのみ選択可)

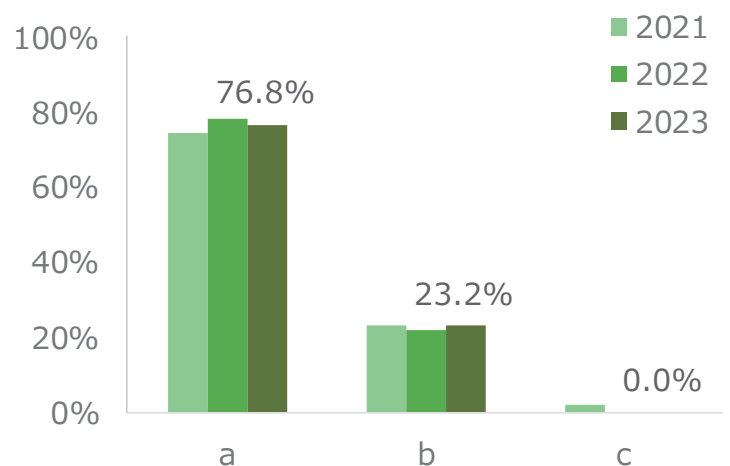
- a. 余裕のある水準と考えている
- b. 適正と考えている
- c. 不足している

【自己資本】



(回答数:2023年度:81,2022年度:94,2021年度:94)

【手元資金】



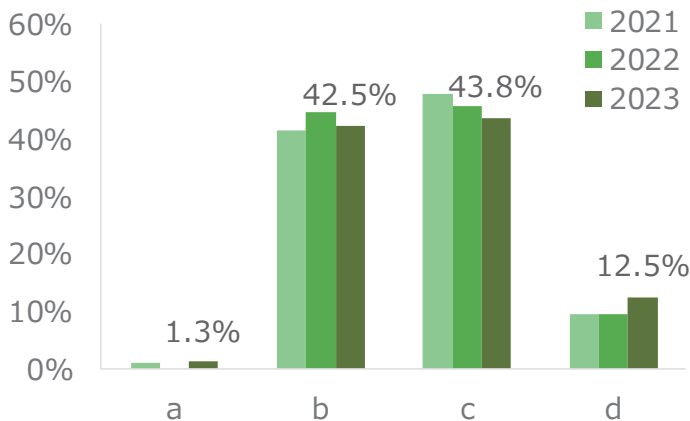
(回答数:2023年度:82,2022年度:94,2021年度:94)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(1) ②現在の日本企業の自己資本、手元資金の水準について、それぞれの水準の妥当性について  
株主・投資家に対し十分な説明がなされているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

【自己資本】



(回答数:2023年度:80,2022年度:96,2021年度:94)

【手元資金】

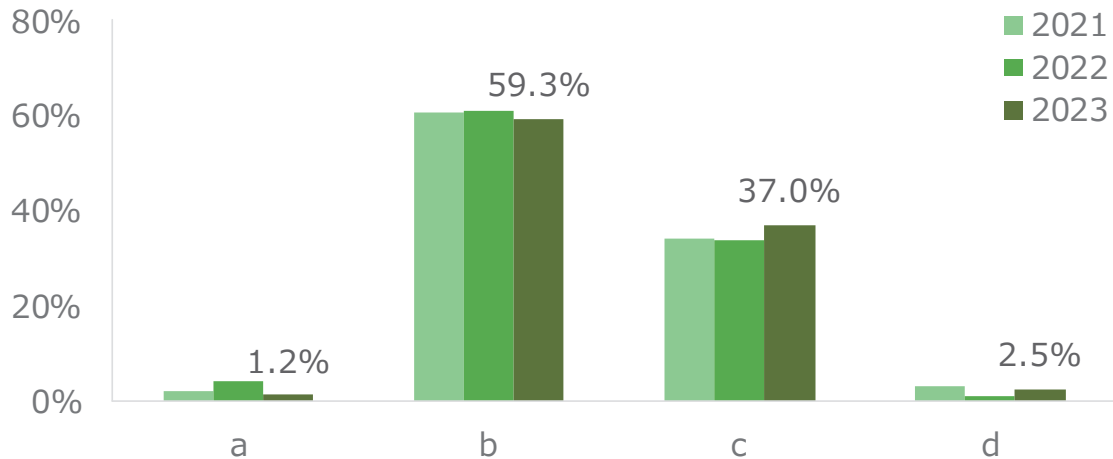


(回答数:2023年度:80,2022年度:95,2021年度:94)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(2) 企業が投資を実施する際、内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない



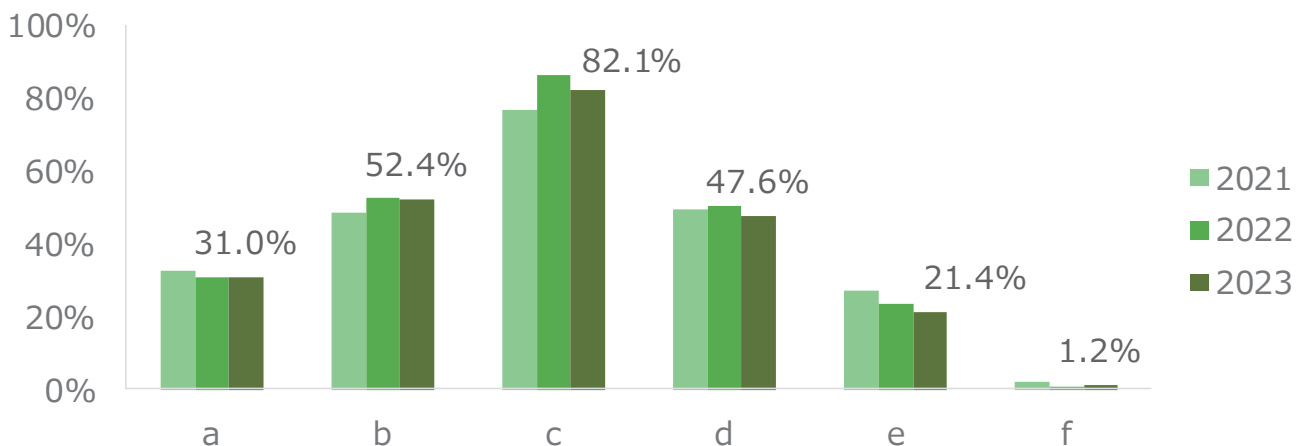
(回答数:2023年度:81,2022年度:95,2021年度:94)

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(3) 企業の投資の意思決定の判断基準として適切だと思われる指標をお答えください。

(3つまで選択可)

- a. 売上・利益の増加額
- b. 事業投資資金の回収期間
- c. 投下資本利益率 (ROI C)
- d. 内部収益率 (IRR)
- e. 正味現在価値 (NPV)
- f. その他 (具体的には )



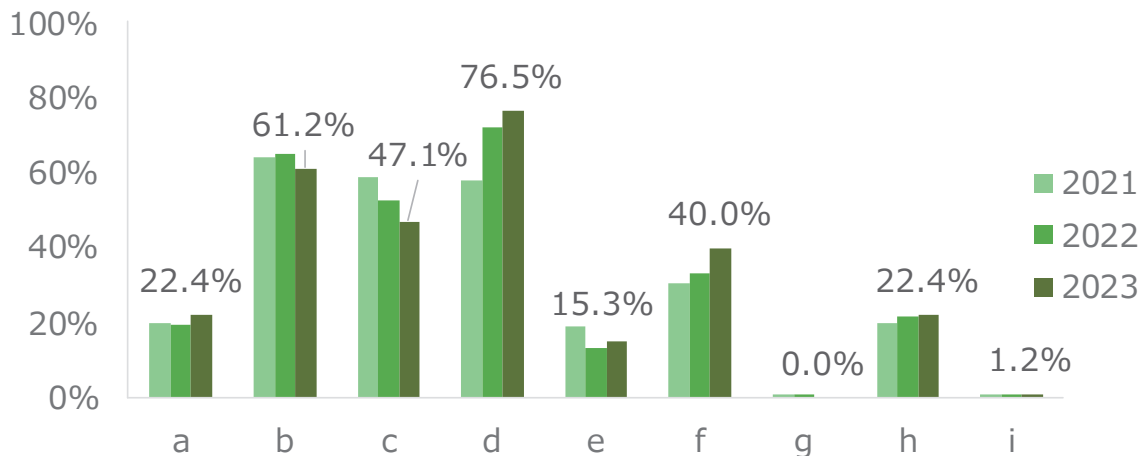
(回答数:2023年度:84,2022年度:97,2021年度:95)

「その他」の回答例：回答なし

### Q3.内部留保・手元資金・投資についてお伺いします。

(4) 日本企業の中長期的な投資・財務戦略において、重視すべきだと考えるものをお答えください。  
(3つまで選択可)

- a. 設備投資
- b. IT投資 (DX対応・デジタル化)
- c. 研究開発投資
- d. 人材投資
- e. M & A
- f. 資本構成の最適化
- g. 有利子負債の返済
- h. 株主還元
- i. その他 (具体的には )



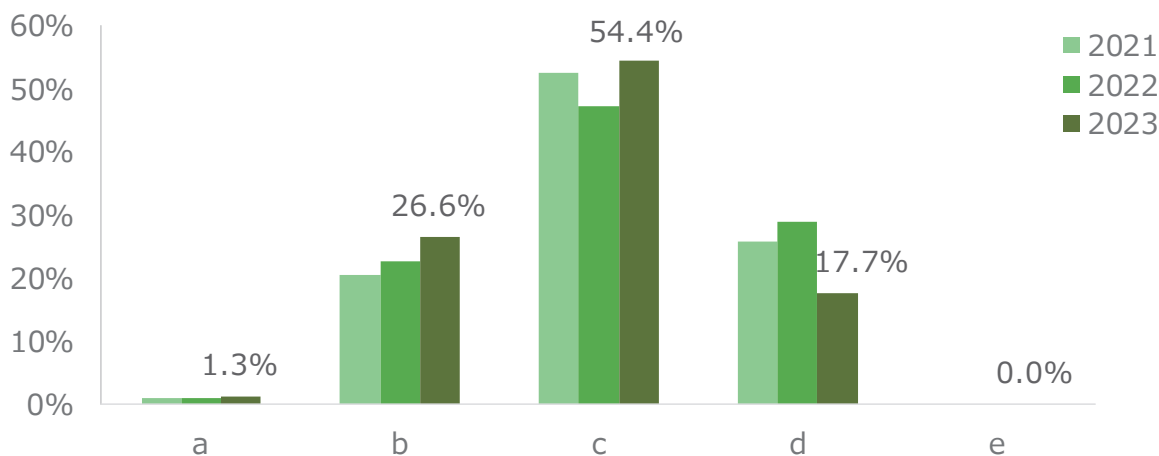
(回答数:2023年度:85,2022年度:97,2021年度:95)

「その他」の回答例：回答なし

### Q4.株主還元についてお伺いします。

(1) 株主還元・配当水準に満足できる企業はどの程度ありますか。(1つのみ選択可)

- a. ほぼ全ての企業 (8割以上) が満足できる水準
- b. 多くの企業 (6~8割程度) が満足できる水準
- c. 半分程度 (4~6割程度) は満足できる水準
- d. 満足できる企業はあまり多くない (2~4割程度)
- e. 満足できる企業はほとんどない (2割未満)

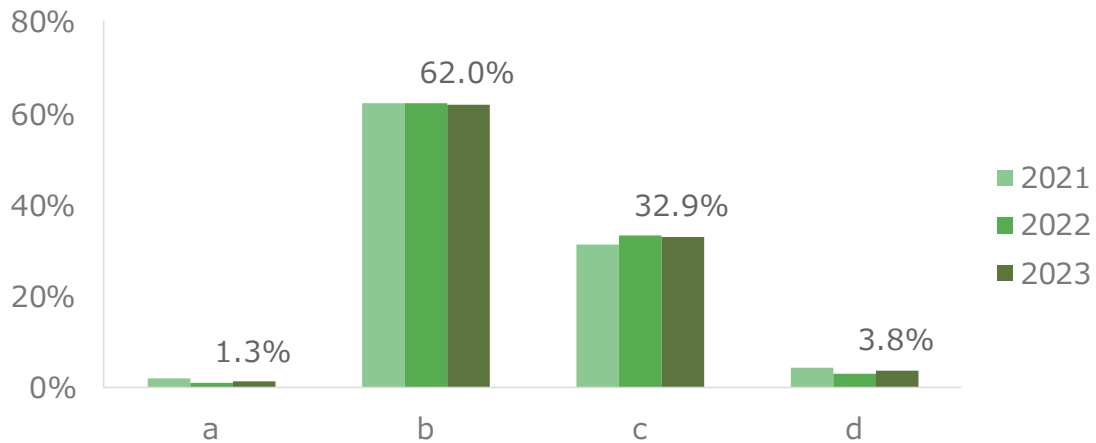


(回答数:2023年度:79,2022年度:93,2021年度:93)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(2) 株主還元・配当政策に関して、資本効率や内部留保・投資の必要性の観点から投資家に対して十分な説明がなされていると感じますか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

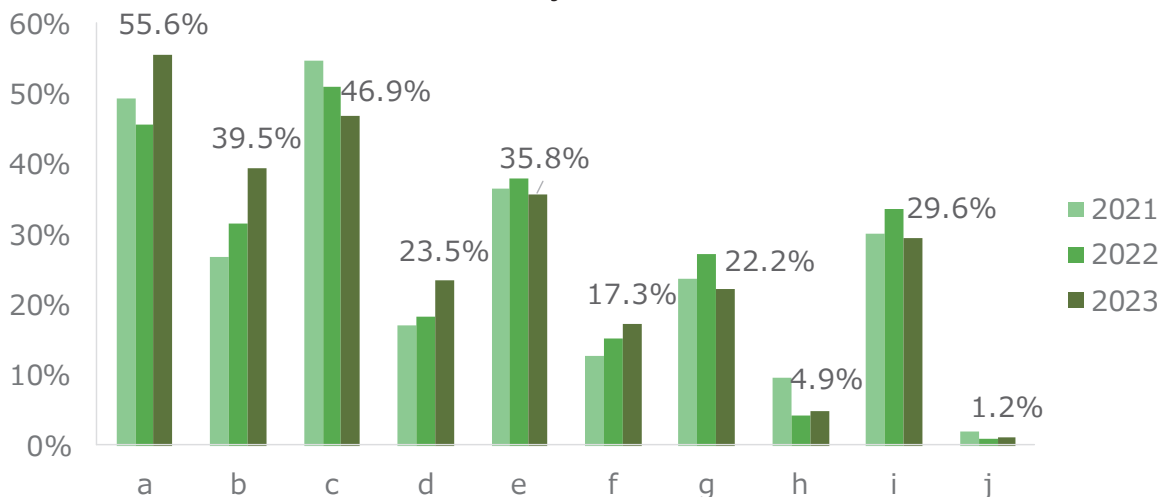


(回答数:2023年度:79,2022年度:93,2021年度:93)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(3) 企業の株主還元・配当政策の適切性についてどのような観点から評価しているかお答えください。(3つまで選択可)

- a. 投資機会の有無
- b. 財務健全性・信用力の水準
- c. 企業の成長ステージ
- d. 資本構成
- e. 総還元性向・配当性向の絶対水準
- f. 同業他社比の総還元性向・配当性向の相対水準
- g. 株主還元・配当の安定性
- h. 株価推移
- i. ROEの水準
- j. その他(具体的には )



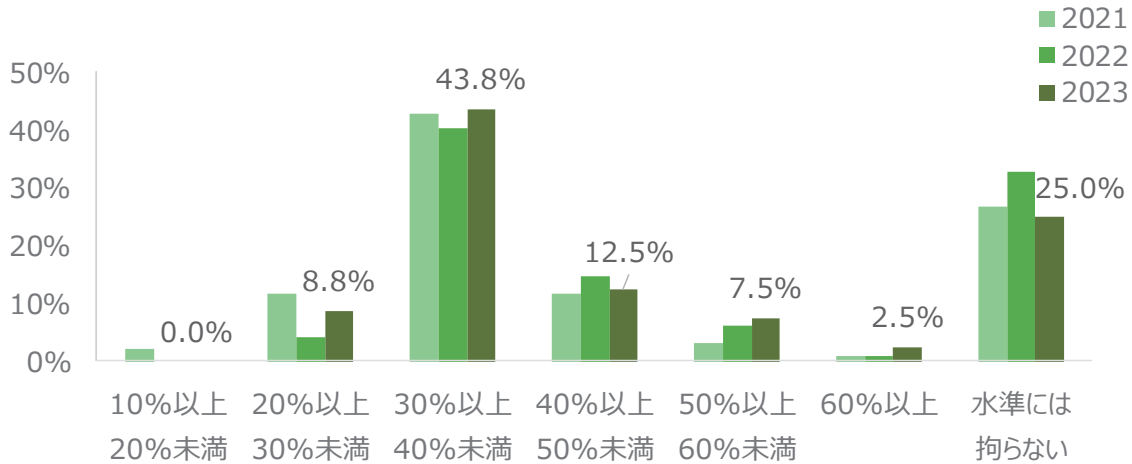
(回答数:2023年度:81,2022年度:92,2021年度:93)

「その他」の回答例：回答なし

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える①配当性向の水準についてお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない

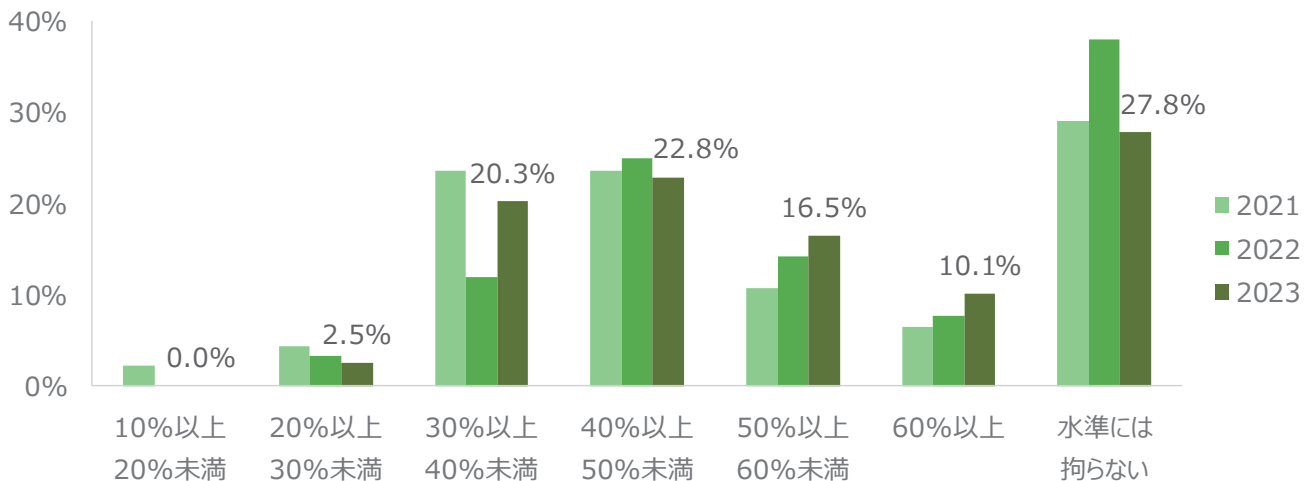


(回答数:2023年度:80,2022年度:94,2021年度:93)

## Q4.株主還元についてお伺いします。

(4) 一般的な観点から日本企業に対して中長期的に望ましいと考える②総還元性向の水準についてお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 10%以上20%未満
- b. 20%以上30%未満
- c. 30%以上40%未満
- d. 40%以上50%未満
- e. 50%以上60%未満
- f. 60%以上
- g. 水準には拘らない



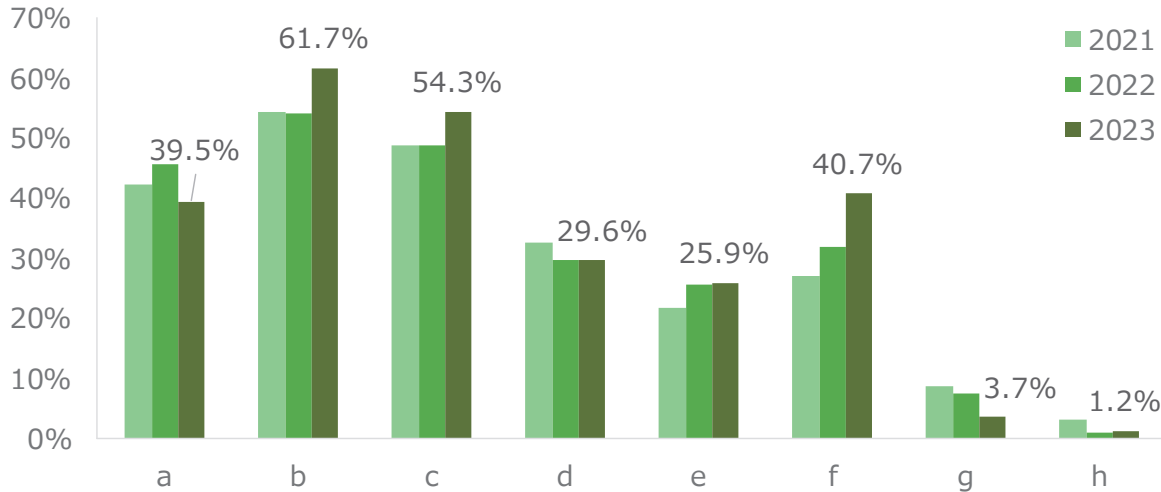
(回答数:2023年度:79,2022年度:92,2021年度:93)



## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(1) 対話の質向上に向けて重点的に取組んでいること、課題と認識しており今後取組む必要があると考えていることについてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話のリソース・人材の拡充
- b. 対話先の分析や理解の深化
- c. 中長期的な視点を意識し、ESG等の対話テーマ設定における工夫
- d. 企業との対話時に対話目的等の説明充実（保有方針、議決権行使方針、対話の位置づけ、対話後のプロセス等）
- e. 対話活動の方針や考え方の明確化
- f. 対話担当者のスキルアップ
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



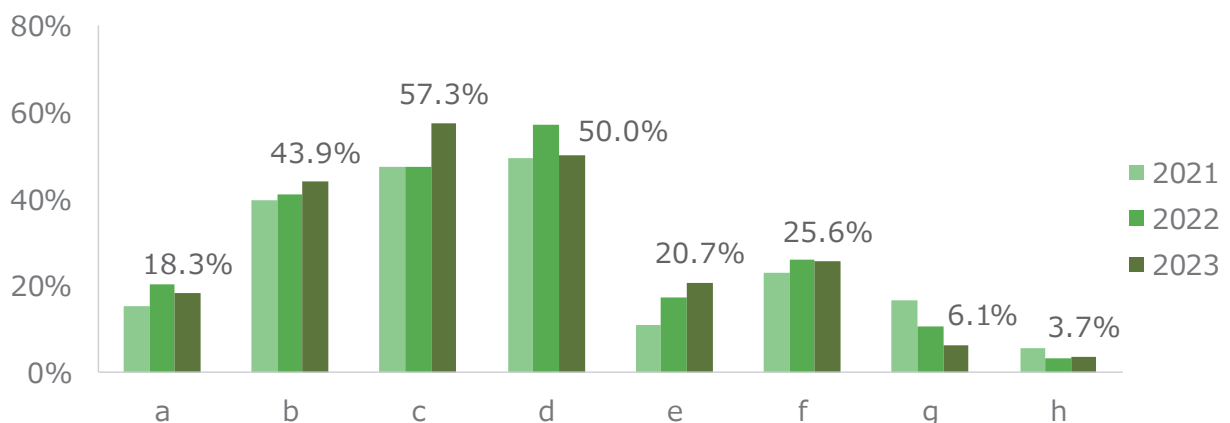
(回答数:2023年度:81,2022年度:94,2021年度:92)

「その他」の回答例：回答なし

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(2) 対話に際し、企業に対して感じる課題についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 対話関係のリソース・人材が不足
- b. 経営トップをはじめとする経営層が対話に関与できていない(※)
- c. 対話内容が経営層に届いていない
- d. 対話の材料となる情報（対話内容を踏まえた改善方針・計画等を含む）の開示が不十分(※)
- e. 対話担当者のスキル・知識の向上
- f. 投資家の対話や議決権行使方針への理解度向上
- g. 特段なし
- h. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:82,2022年度:93,2021年度:91)

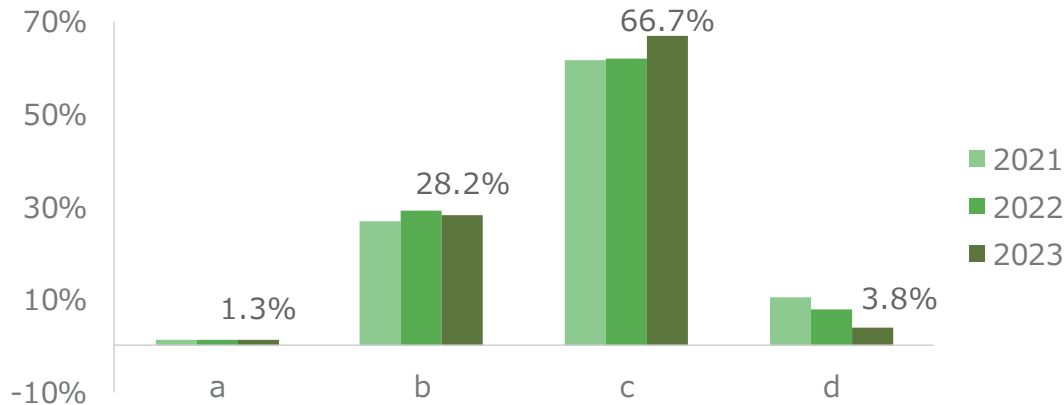
「その他」の回答例：対話内容が取締役会（特に社外取締役）に届いていない

(※)「b.経営トップが対話に関与していない」「d.対話の材料となる情報開示が不十分」という項目から2023年度は変更

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(3) ① スチュワードシップ活動を通じて、（対話で企業に働きかけた内容など）投資先企業に変化は見られますか。（1つのみ選択可）

- a. 大半の先で十分な変化が感じられる
- b. 大半の先で一定程度の変化は感じられる
- c. 一部の先で変化が感じられる
- d. 全体的には変化が小さいと感じる

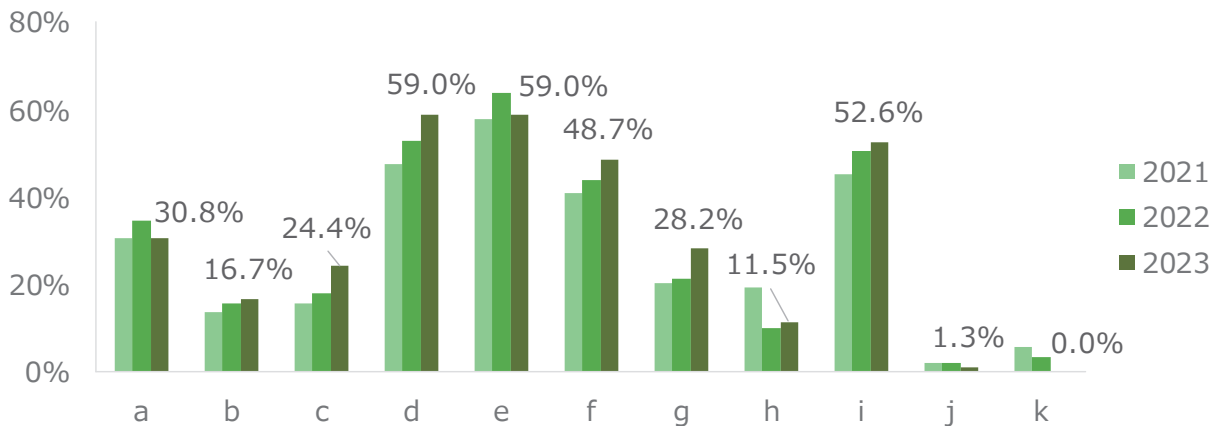


(回答数:2023年度:78,2022年度:89,2021年度:86)

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(3) ② 投資先企業に変化が見られる論点、もしくは対話の効果を感じている論点をお答えください。（複数選択可）

- a. 経営戦略・事業戦略
- b. 収益性
- c. 財務戦略
- d. 株主還元
- e. サステナビリティ（環境・社会課題への取組み）
- f. 社外取締役関係（社外取締役の人数、社外役員の独立性／出席率 等）
- g. 買収防衛策
- h. 不祥事等の対応
- i. 情報開示
- j. その他（具体的には ）
- k. 対話の効果を感じられない



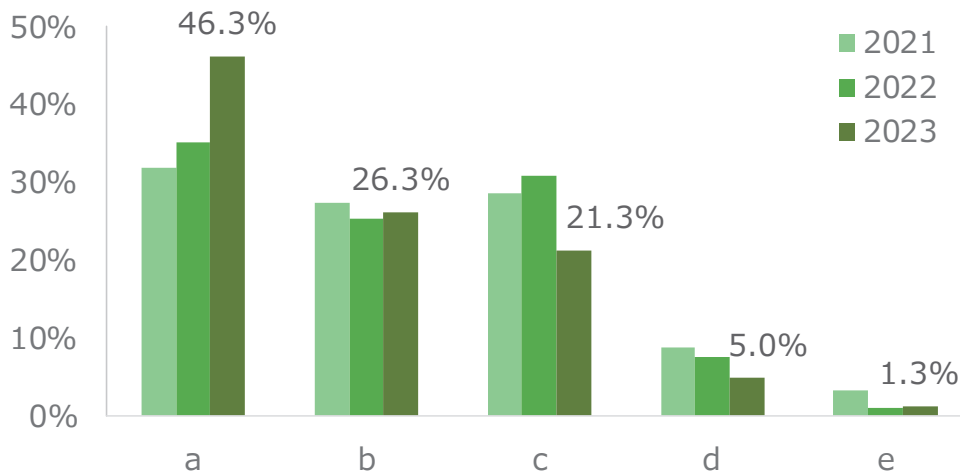
(回答数:2023年度:78,2022年度:89,2021年度:88)

「その他」の回答例：回答なし

## Q5.企業との対話についてお伺いします。

(4) 対話において、統合報告書をどの程度活用していますか。(1つのみ選択可)

- a. 対話時には必ず確認している
- b. ESG対話等、必要に応じて活用している
- c. 現在は十分に活用できていないが、今後活用していきたい
- d. 活用しておらず、今後も活用予定はない
- e. その他（具体的には ）



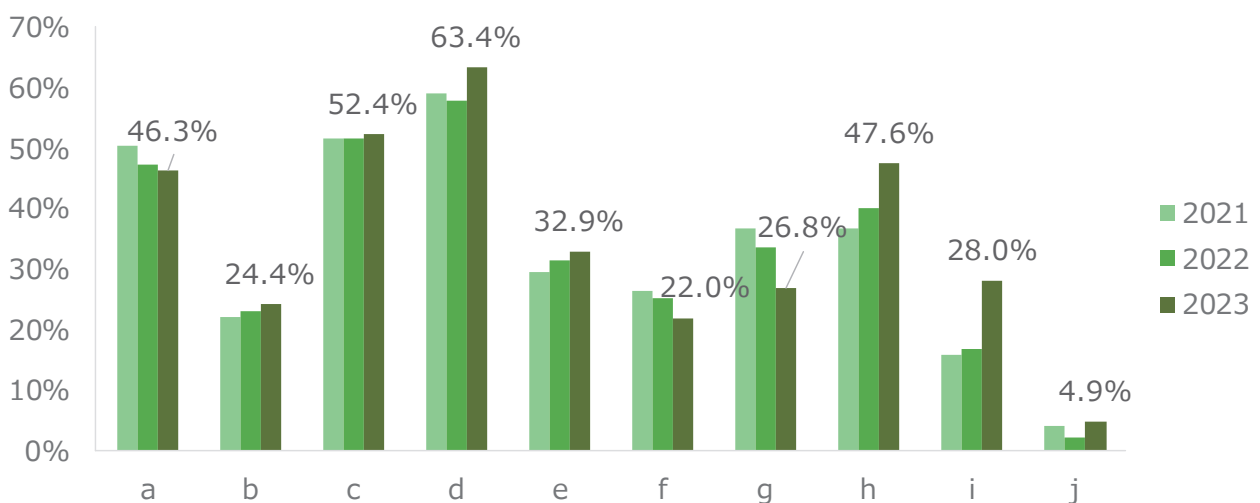
(回答数:2023年度:80,2022年度:91,2021年度:91)

「その他」の回答例：回答なし

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(1) 株主の議決権行使のために、企業はどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 集中日を回避した株主総会の開催
- b. ハイブリッド型バーチャル総会の開催
- c. 招集通知の早期発送（早期開示）
- d. 議案の説明充実
- e. 経営戦略の説明充実
- f. サステナビリティ（環境・社会課題への取り組み）の説明充実
- g. インターネットによる議決権投票
- h. 議決権電子行使プラットフォームへの参加
- i. 有価証券報告書の早期開示
- j. その他（具体的には ）



(回答数:2023年度:82,2022年度:95,2021年度:95)

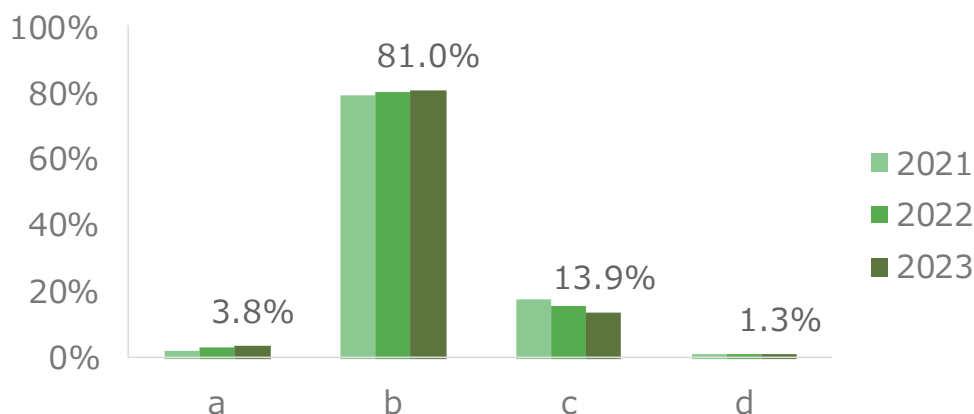
「その他」の回答例：招集通知のレベルアップ①わかりやすさ向上（投資家が必要とする情報の記載場所明確化など）②データ（政策保有株式、女性役員など）

③行使判断に必要な情報の招集通知への一元化（他リリース等を確認しないで判断できる形）

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) ① 個別議案について、内容の説明は十分に行われているとお考えですか。(1つのみ選択可)

- a. 十分に説明されている
- b. 一定程度説明されている
- c. あまり説明されていない
- d. ほとんど説明されていない

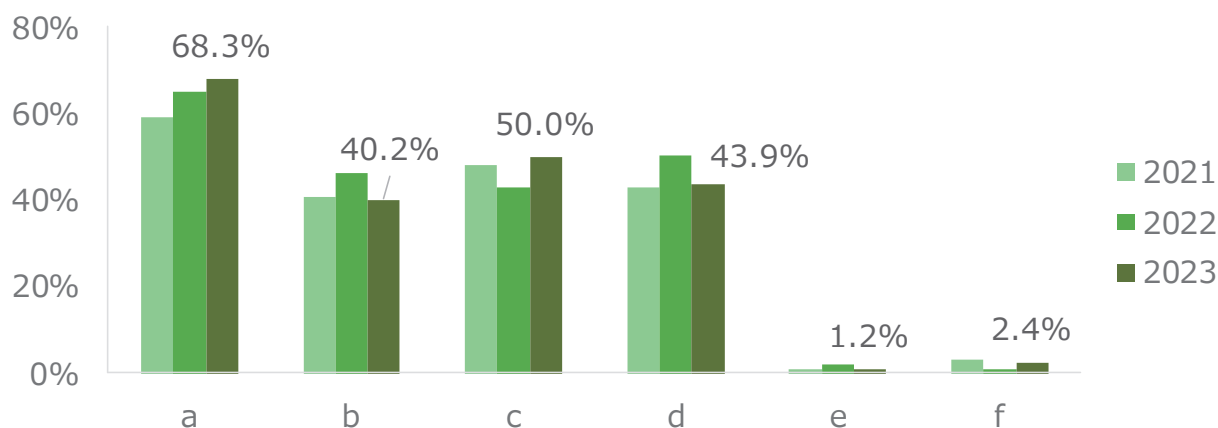


(回答数:2023年度:79,2022年度:95,2021年度:91)

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(2) ② 個別議案について、議案の説明を充実させるための手段として望ましいとお考えのものをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 招集通知の議案内容の説明充実
- b. 総会前の議案の事前説明の実施・充実
- c. 対話を通じた継続的なスタンスの説明
- d. ホームページ等を活用した議案の説明
- e. 総会当日における説明充実
- f. その他(具体的には )



(回答数:2023年度:82,2022年度:95,2021年度:93)

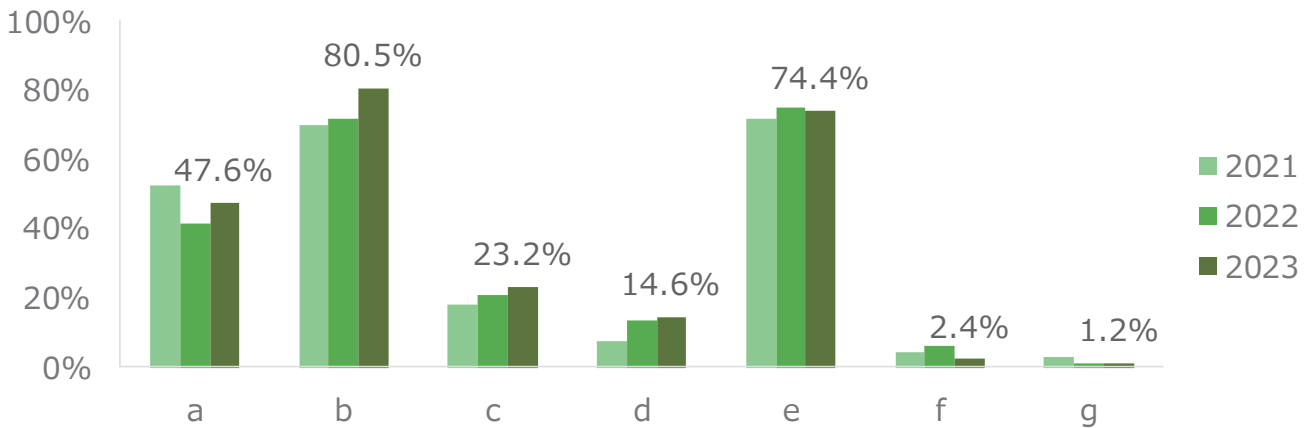
「その他」の回答例：招集通知のレベルアップ①わかりやすさ向上（投資家が必要とする情報の記載場所明確化など）②データ（政策保有株式、女性役員など）

③行使判断に必要な情報の招集通知への一元化（他リリース等を確認しないで判断できる形）

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(3) 過年度に反対が多かった議案に対して、企業にどのような取り組みを期待しますか。  
(3つまで選択可)

- a. 招集通知書への説明充実
- b. 投資家との対話
- c. 議案の修正・取り下げ
- d. 反対株主の分析
- e. 反対理由の分析
- f. 特段なし
- g. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



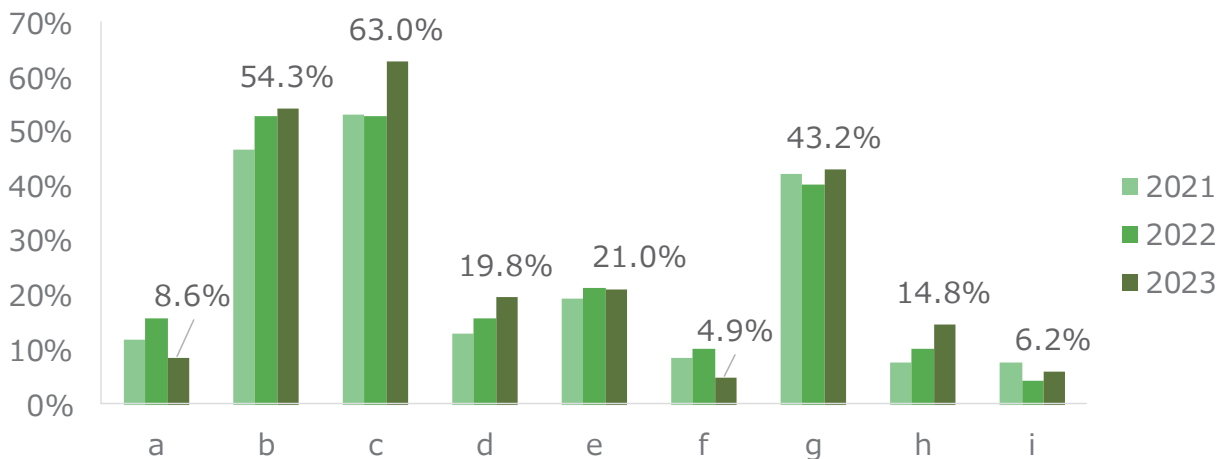
(回答数:2023年度:82,2022年度:96,2021年度:93)

「その他」の回答例：回答なし

## Q6.株主総会における議決権行使についてお伺いします。

(4) 自社の議決権行使に関して、今後さらに充実を図っていく必要があると考えていることについてお答えください。(3つまで選択可)

- a. 議決権行使基準の開示の充実
- b. 議決権行使に関する対話の充実
- c. 対話等により個別企業の実態を踏まえた議決権行使の実施
- d. 投資先企業個社への議決権行使賛否理由の説明
- e. 議決権行使結果の開示の充実（賛否理由の開示を含む）
- f. 議決権行使助言会社の適切な活用
- g. 中長期的視点での議決権行使の実施
- h. 対話内容と議決権行使判断の整合
- i. その他（具体的には \_\_\_\_\_）



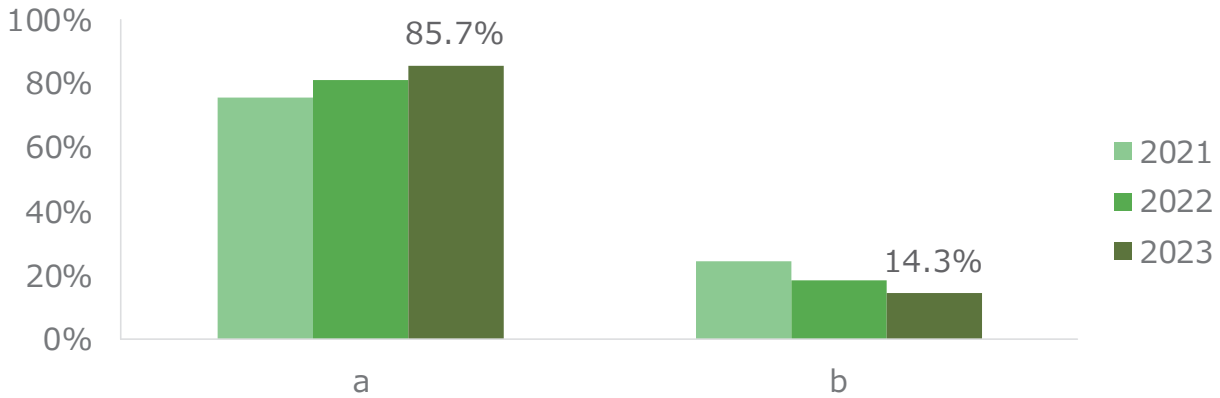
(回答数:2023年度:81,2022年度:89,2021年度:92)

「その他」の回答例：議決権行使（特に6月）にかかる人材を含めた体制の整備

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(1) ESG投融資を実施していますか。(1つのみ選択可)

- a. 実施している
- b. 実施していない

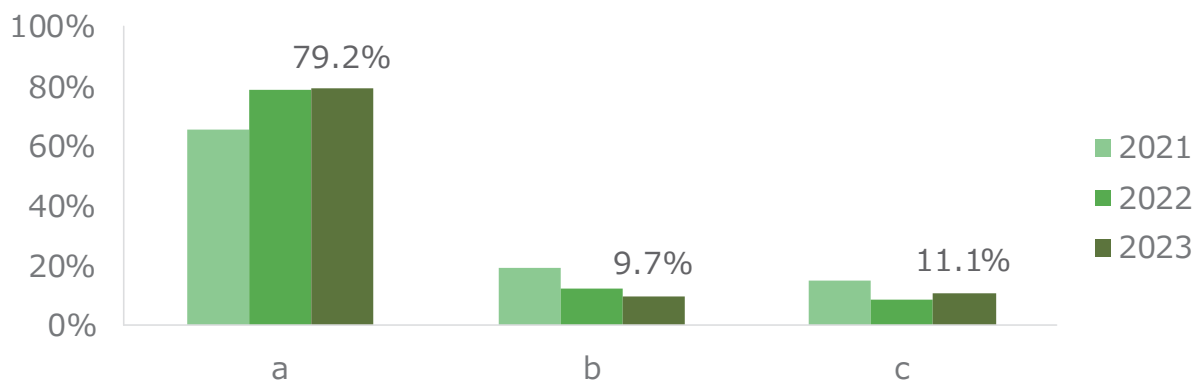


(回答数:2023年度:84,2022年度:102,2021年度:99)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(2) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資に関するポリシーや取組方針を策定していますか。(1つのみ選択可)

- a. 策定し、公表もしている
- b. 策定しているが公表していない
- c. 策定していない

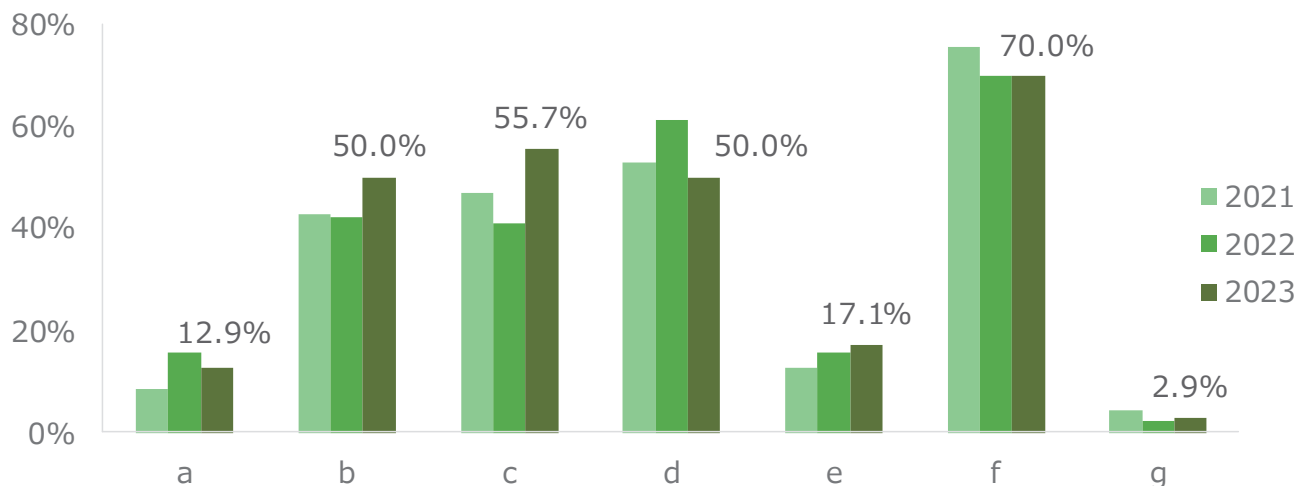


(回答数:2023年度:72,2022年度:81,2021年度:73)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(3) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資を実施する目的についてお答えください。(3つまで選択可)

- a. ブランド力向上のため
- b. リスク抑制のため
- c. 投資収益向上のため
- d. 社会的な要請に応えるため
- e. 委託者からの要請に応えるため
- f. 持続可能な社会実現のため
- g. その他(具体的には )



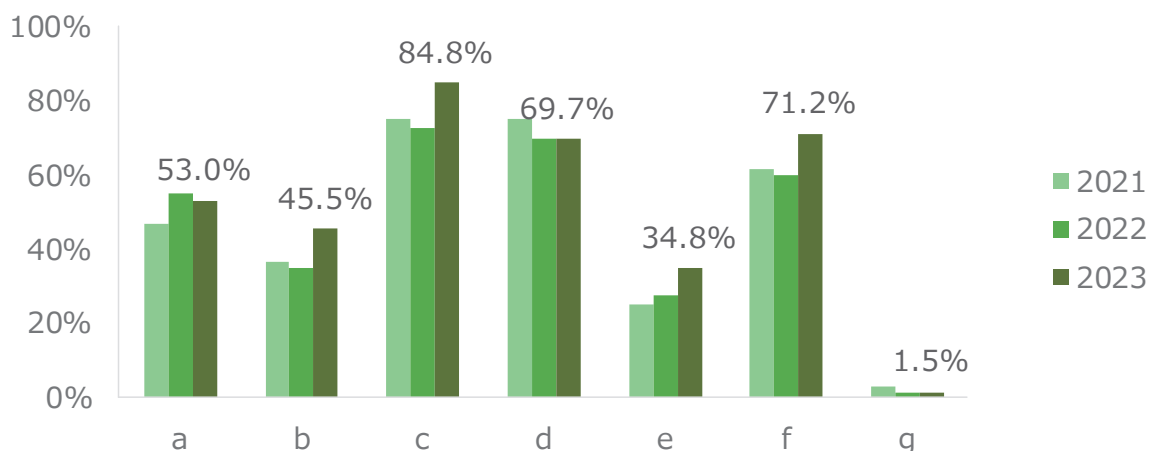
(回答数:2023年度:70,2022年度:83,2021年度:70)

「その他」の回答例: a~f全てに該当

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(4) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資で採用している投資手法についてお答えください。(複数選択可)

- a. テーマ型投資
- b. インパクト投資
- c. 企業評価へのESG要素の取込
- d. ネガティブスクリーニング
- e. ポジティブスクリーニング
- f. エンゲージメント
- g. その他(具体的には )



(回答数:2023年度:66,2022年度:80,2021年度:68)

「その他」の回答例: 議決権行使

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

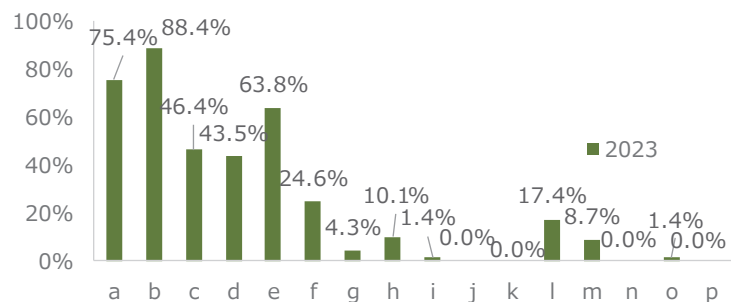
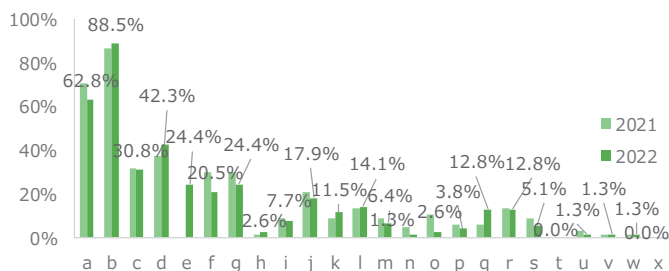
(5) (1) でaを選択された投資家にお伺いします。ESG投融資における主要テーマをお答えください。  
(5つまで選択可) (※1)

【2021年度・2022年度】

【2023年度】

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| a. コーポレートガバナンス | n. 労働基準           |
| b. 気候変動        | o. 水資源・水使用        |
| c. ダイバーシティ     | p. 社会市場機会         |
| d. 人権尊重        | q. 生物多様性          |
| e. 人的資本(※2)    | r. 不祥事            |
| f. 地域社会への貢献    | s. 少数株主保護 (政策保有等) |
| g. 健康と安全       | t. 税の透明性          |
| h. 製品サービスの安全   | u. 海洋プラスチック       |
| i. リスクマネジメント   | v. 働き方改革          |
| j. 情報開示        | w. その他 (具体的には )   |
| k. サプライチェーン    | x. ESG活動を行っていない   |
| l. 汚染と資源       |                   |
| m. 環境市場機会      |                   |

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| a. コーポレートガバナンス      | j. サイバーセキュリティ        |
| b. 気候変動             | k. 食の持続可能性 (フードロス含む) |
| c. 生物多様性・自然資本       | l. 不祥事               |
| d. 人権尊重             | m. 少数株主保護 (政策保有等)    |
| e. 人的資本 (ダイバーシティ含む) | n. 税の透明性             |
| f. 地域社会への貢献         | o. その他 (具体的には )      |
| g. 働き方改革            | p. ESG活動を行っていない      |
| h. 従業員の健康と安全        |                      |
| i. 製品サービスの安全        |                      |



(回答数:2023年度:69,2022年度:78,2021年度:67)

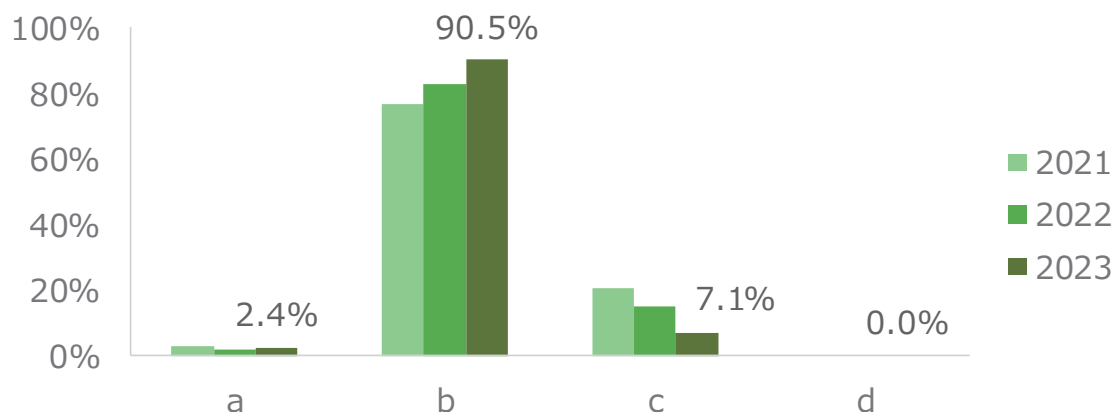
「その他」の回答例: QOL向上

(※1)2023年度は選択肢を変更したため、2022年度までと2023年度を分けて記載 (※2)2022年度に追加

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(6) 投資先企業のESGへの取り組みに関する情報開示は十分だと考えますか。(1つのみ選択可)

- 十分開示している
- 一定程度開示している
- あまり開示していない
- ほとんど開示していない



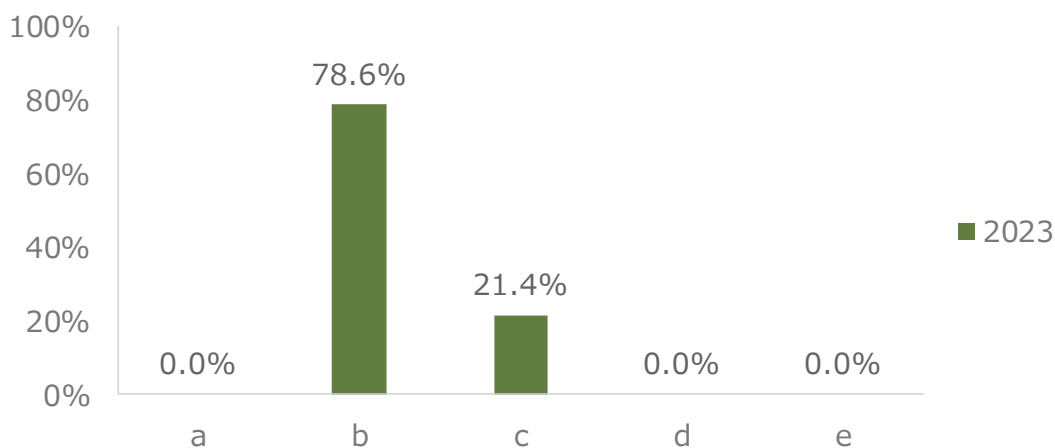
(回答数:2023年度:84,2022年度:100,2021年度:98)



Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(7) 投資先企業は持続的成長の実現、企業価値の向上に向けてESGの各課題を経営方針等（例：中期経営計画）に組み込み、課題解決に向けた取組が進捗していると考えていますか。（1つのみ選択）

- a. 十分に取組が進捗している
- b. 一定程度取組が進捗している
- c. あまり取組が進捗していない
- d. 全く取組が進捗していない
- e. 経営方針等に組み込んでいない

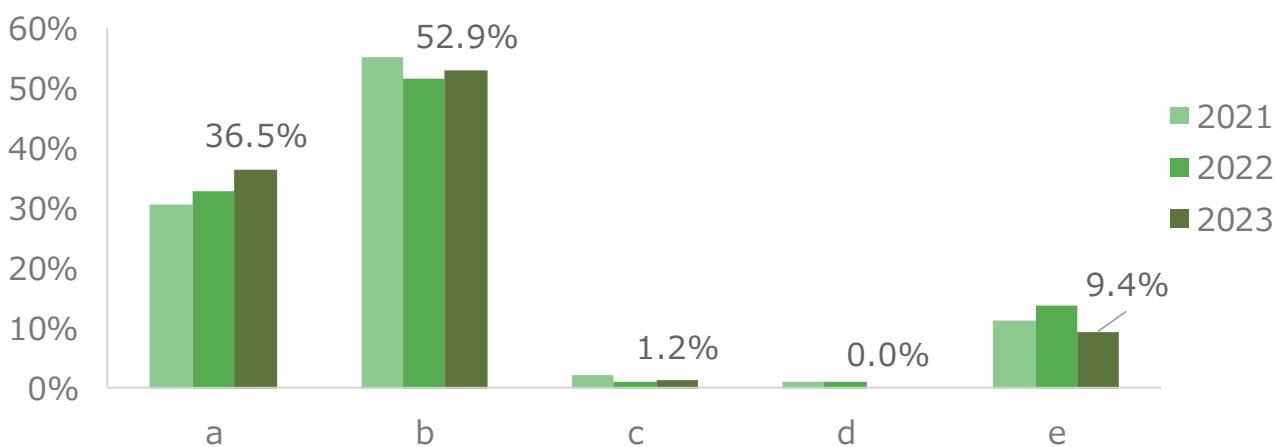


(回答数:2023年度:84)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(8) ESG投融資に関するスタンスをお答えください。（1つのみ選択可）

- a. リターン向上にもつながるため、積極的に取り組むべき
- b. リターンを犠牲にしない範囲で投資すべき
- c. 社会貢献であり、リターンは犠牲にしても投資すべき
- d. リターンが犠牲になる可能性が高く、積極的に投資すべきではない
- e. ESGとリターンとの関係については不明確であり、投融資スタンスの判断ができない

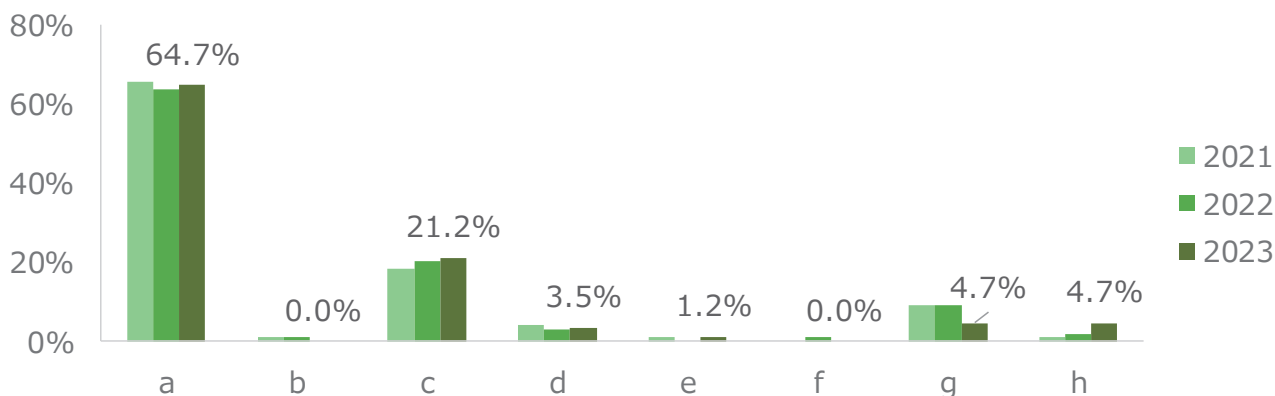


(回答数:2023年度:85,2022年度:101,2021年度:98)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(9) ESG投融資は、運用パフォーマンスにどのような影響を与えますか。(1つのみ選択可)

- a. 中長期的なリターン向上
- b. 短期的なリターン向上
- c. リスク抑制
- d. 中長期的なリターン低減
- e. 短期的なリターン低減
- f. リスク上昇
- g. 影響なし
- h. その他(具体的には )



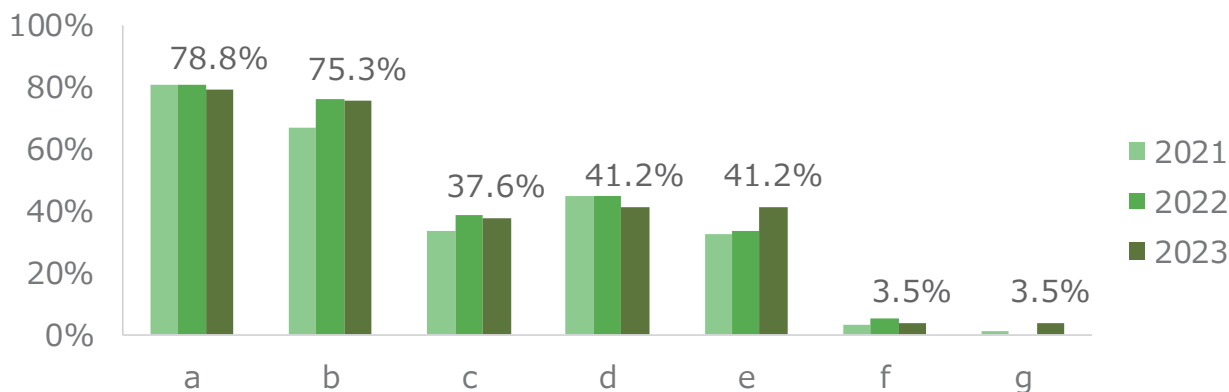
(回答数:2023年度:85,2022年度:99,2021年度:99)

「その他」の回答例: a~c全てに該当、中長期的なリスク調整後リターンの向上

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(10) ESG投融資において有効だと思われるアセットクラスは何ですか。(複数選択可)

- a. 株式
- b. 債券
- c. 不動産
- d. 融資
- e. プライベート・エクイティ
- f. ヘッジ・ファンド
- g. その他(具体的には )



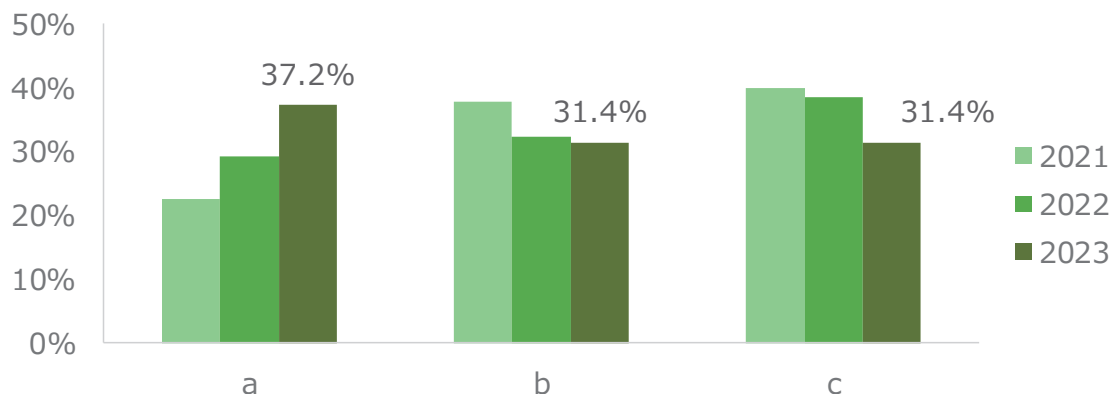
(回答数:2023年度:85,2022年度:99,2021年度:99)

「その他」の回答例: 回答なし

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

### (11) ESG投融資の担当組織を設置していますか。(1つのみ選択可)

- a. 専任担当組織を設置
- b. 専任担当組織は設置していないが、推進担当組織を選定
- c. 専任担当組織の設置、推進担当組織の選定も行っていない

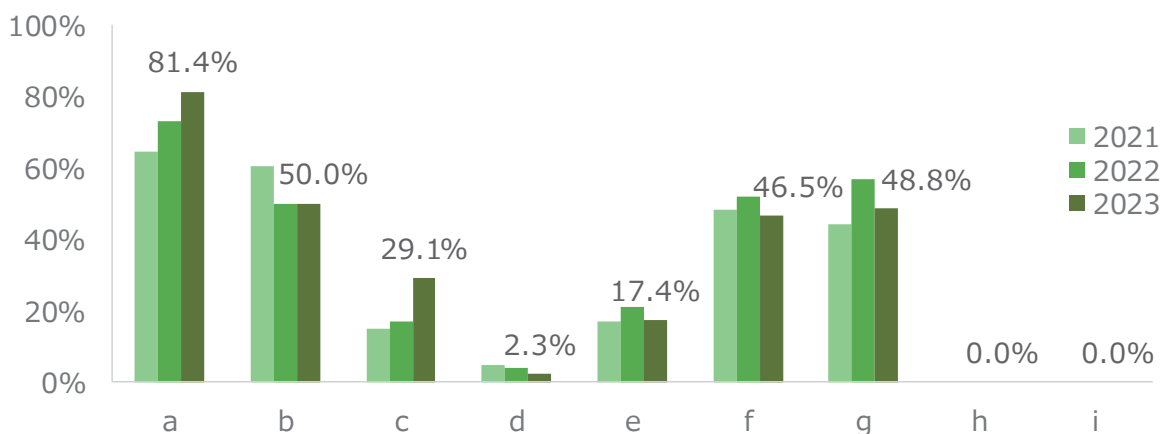


(回答数:2023年度:86,2022年度:99,2021年度:98)

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

### (12) 投資先企業がESGへの取り組みを開示する媒体として、望ましいと考えるものをお答えください。(3つまで選択可)

- a. 統合報告書
- b. IR説明会資料
- c. 有価証券報告書
- d. 決算短信
- e. コーポレート・ガバナンス報告書
- f. CSRレポート・サステナビリティレポート
- g. ホームページ
- h. その他(具体的には )
- i. ESGの取組に関する情報開示は必要ない



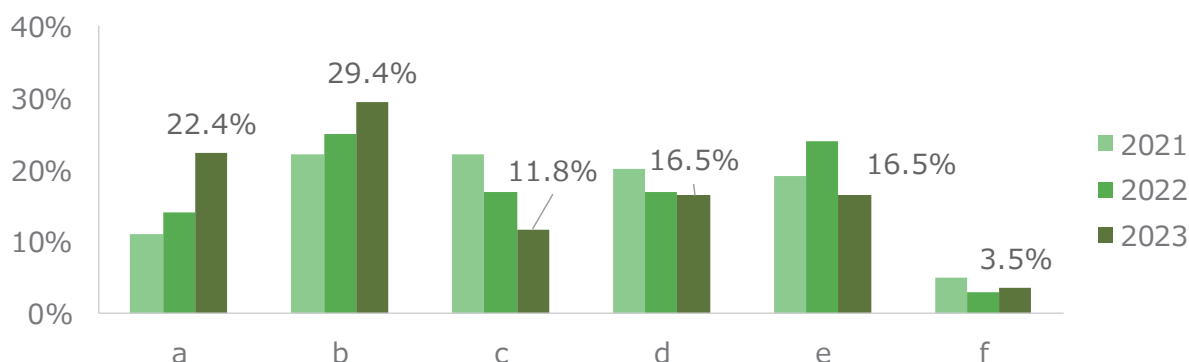
(回答数:2023年度:86,2022年度:100,2021年度:99)

「その他」の回答例: 回答なし

## Q7. ESG投融资に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(13) 企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用していますか。  
(1つのみ選択可) (※)

- a. 既に十分に活用している  
(定性分析の活用に加えて、定量分析も活用)
- b. 既に一定程度活用している  
(定量分析は活用できていないが、定性分析は活用)
- c. 現在、活用に向けて検討中
- d. 今後、活用に向けて検討する予定
- e. 現在、活用する予定はない
- f. TCFDについてよく知らない



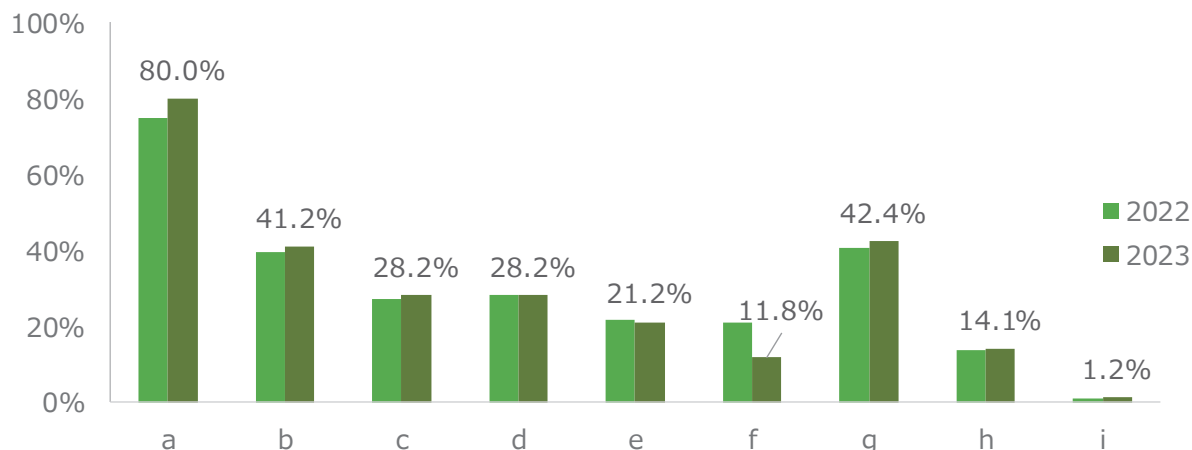
(回答数:2023年度:85,2022年度:100,2021年度:99)

(※)2022年度までの設問「企業評価や対話活動において、TCFDに基づく気候変動関連情報の開示を活用することを検討していますか。(1つのみ選択可)」から変更

## Q7. ESG投融资に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(14) 人的資本経営の実現のため、企業が取り組むべき主要テーマをお答えください。  
(3つまで選択可) ※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. 経営戦略と人材戦略を連動させる取組
- b. 人材に関するKPIを用いた「As is-to beギャップ  
(現状とあるべき姿のギャップ)」についての定量把握
- c. 企業文化への定着のための取組
- d. 動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用
- e. 知・経験のダイバーシティ&インクルージョンのための取組
- f. リスキル・学び直しのための取組
- g. 社員エンゲージメントを高めるための取組
- h. 時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組
- i. その他(具体的には )



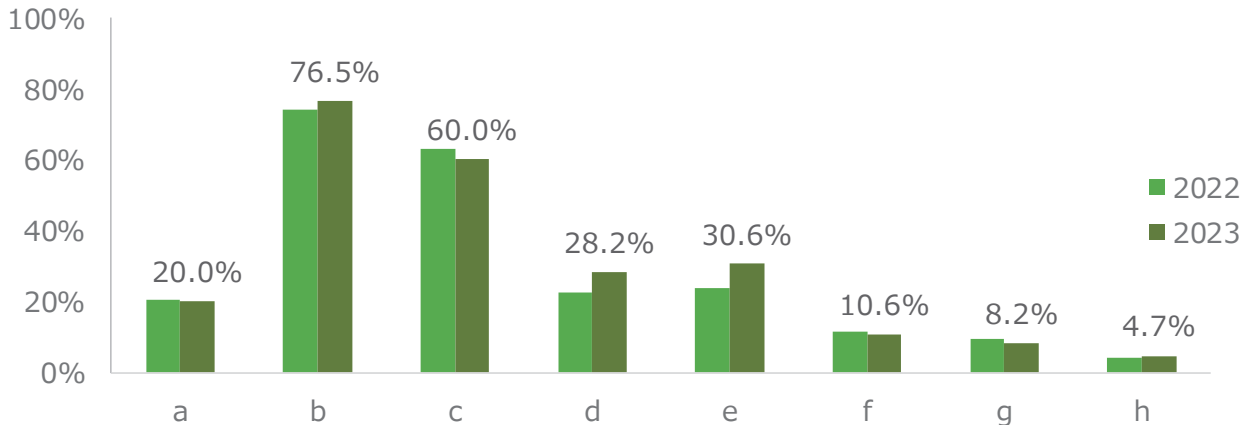
(回答数:2023年度:85,2022年度:96)

「その他」の回答例：ジョブ型の実行など

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(15) 経営戦略と人材戦略を連動させるため、企業は現時点で特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(3つまで選択可) ※項目については経済産業省『人材版伊藤レポート2.0』を参照

- a. CHRO（最高人事責任者）の設置
- b. 人材面における、全社的課題の抽出
- c. 人材に関するKPIの設定
- d. 人事部門と事業部門の役割分担の検証
- e. サクセッションプラン（後継者育成計画）の具体的プログラム化
- f. 指名委員会委員長への社外取締役の登用
- g. 役員報酬への人材に関するKPIの反映
- h. 現在、対応している取り組みはない

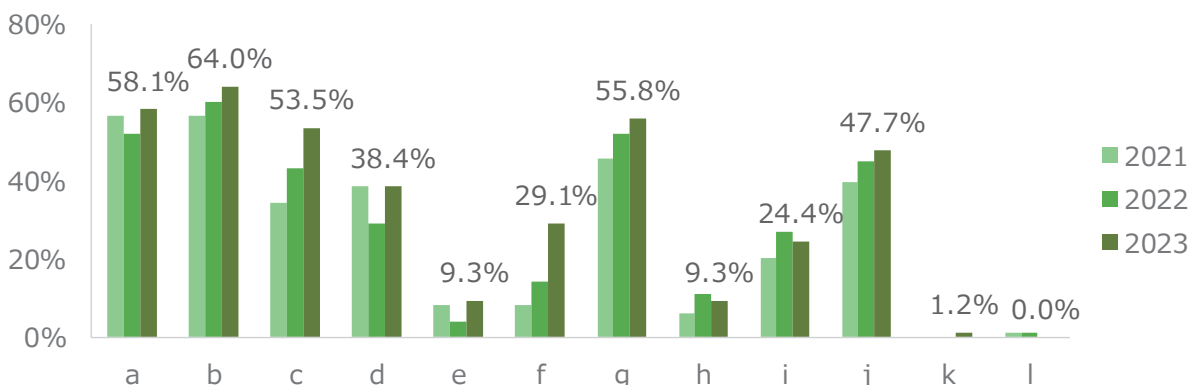


(回答数:2023年度:85,2022年度:97)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(16) 人権尊重に向けて、企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 人権方針の策定
- b. 人権責任を果たすためのガバナンス・組織体制の整備
- c. 人権デューデリジエンスの実施
- d. サプライチェーン管理の強化
- e. サプライヤー（取引先）リストの公開
- f. 救済メカニズム（グリーンバンスメカニズム）の構築
- g. 従業員への教育・研修の強化
- h. 人権NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- i. 投資家とのエンゲージメント・連携強化
- j. 人権取り組みに関する情報開示の充実
- k. その他（具体的には）
- l. 必要な取り組みはない



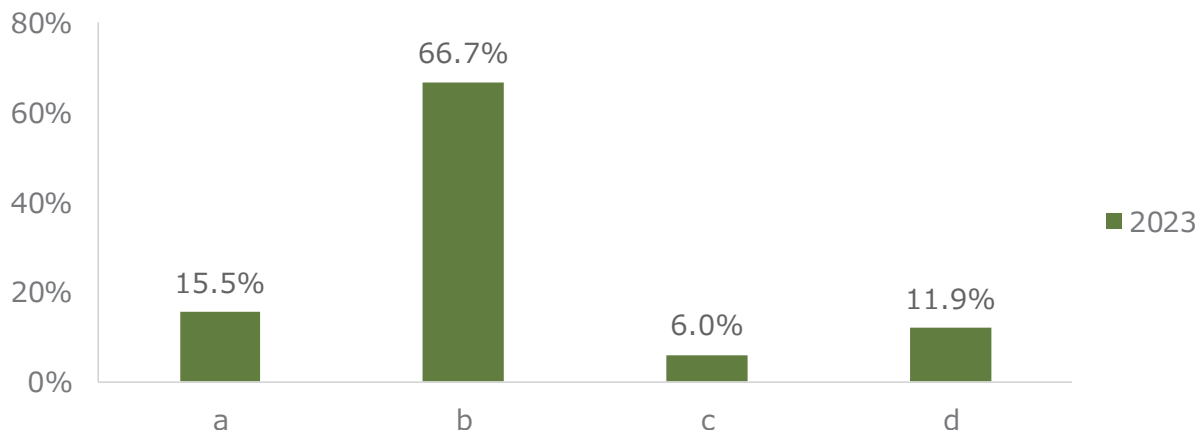
(回答数:2023年度:86,2022年度:100,2021年度:99)

「その他」の回答例：人権に関するトレーニング、特に経営陣向け

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(17) 生物多様性・自然資本のテーマが企業の活動に与える影響について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 企業の活動に既に大きな影響を与えている
- b. 企業の活動に与える影響は現時点では大きくないが、将来的な影響は大きい
- c. 企業の活動に与える影響は現時点で大きくなく、将来的にも限定的
- d. よくわからない



(回答数:2023年度:84)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(18) 生物多様性・自然資本の保全・対応に向けて、企業は特にどのようなことに取り組むべきとお考えですか。(複数選択可)

- a. 方針・戦略の策定・開示
- b. (具体的な) 目標の策定・開示
- c. 組織体制の整備
- d. リスク・機会の分析
- e. 取締役会での議論、事業戦略への反映
- f. 取引先・サプライチェーンとの連携強化
- g. 環境NGO等とのエンゲージメント・連携強化
- h. 情報開示の拡充
- i. 社内理解の促進
- j. その他(具体的には )
- k. 現在、対応している取り組みはない



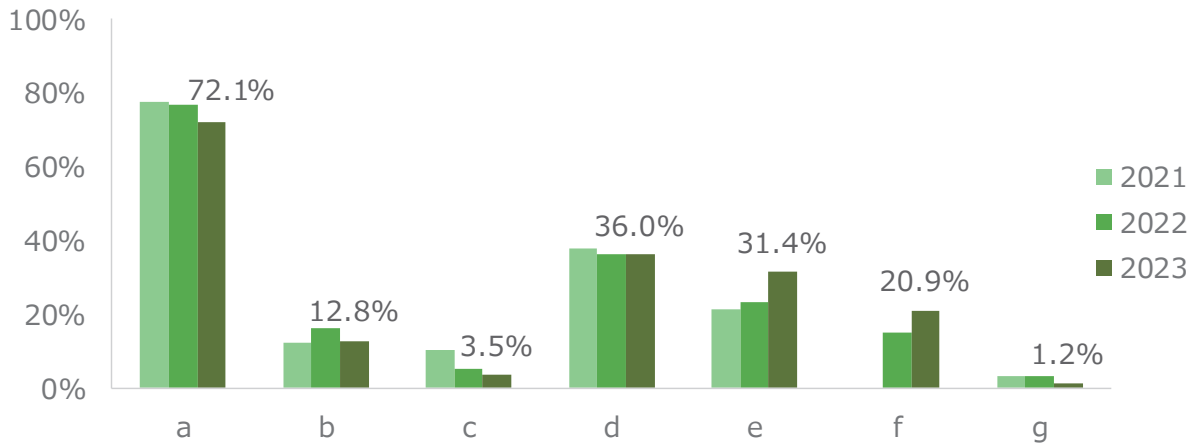
(回答数:2023年度:85)

「その他」の回答例：回答なし

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(19) ESG投融資を推進するにあたって行政に期待することは何ですか。(2つまで選択可)

- a. 企業の情報開示の促進
- b. モデル企業の選定、表彰制度
- c. 相談窓口の設置
- d. 関連政策の立案における省庁間の連携強化
- e. ガイドライン等の複線化防止に向けた対応
- f. 他国・国際機関（国際的イニシアティブを含む）への働きかけによる国際的な枠組み等への意見反映（※）
- g. その他（具体的には）



(回答数:2023年度:86,2022年度:99,2021年度:98)

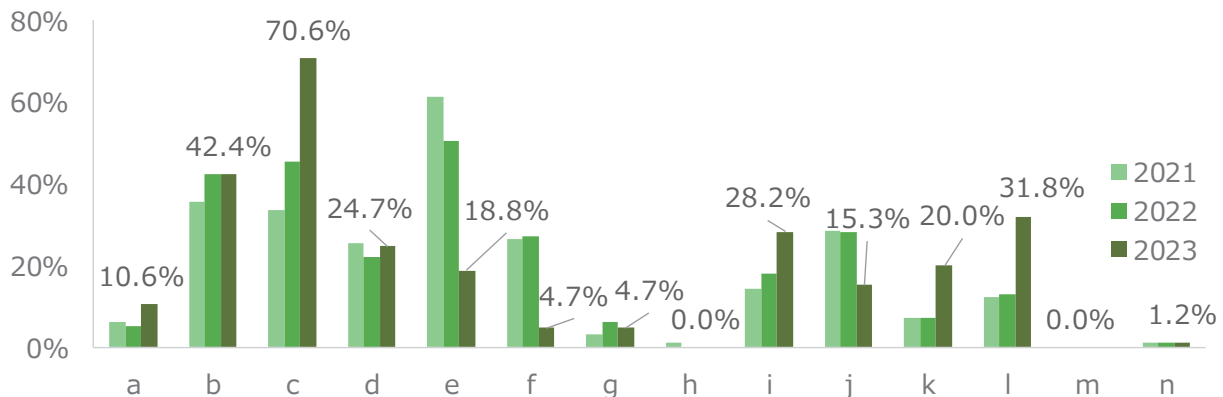
「その他」の回答例：脱炭素等にかかる、国としての長期的な方針と移行措置の策定  
 (※) 2022年度より追加

## Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(20) 中長期にわたり持続的な成長を実現するために今後重視する取り組みをお答えください。

(3つまで選択可) (※)

- a. 事業の多角化
- b. ビジネスモデルの転換
- c. 事業の収益性改善
- d. 雇用形態の多様化（中途採用の強化、ジョブ型雇用、時間限定正社員等）
- e. 働き方改革の推進（テレワーク・会議や営業活動のオンライン化等）
- f. BCP（事業継続計画）の策定・強化
- g. 資金調達手段の多様化
- h. 資本増強・内部留保の拡充
- i. 不採算事業の整理・撤退
- j. サプライチェーン管理の強化
- k. 研究開発の更なる促進
- l. 社内の人材育成強化
- m. その他（具体的には）
- n. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:85,2022年度:99,2021年度:98)

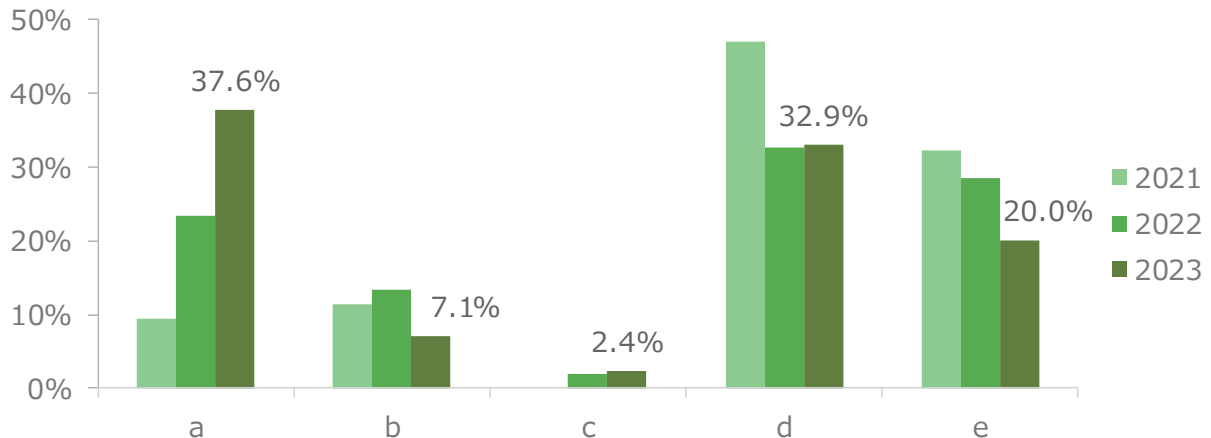
「その他」の回答例：回答なし

(※)2022年度までの設問「ウィズコロナの長期化・アフターコロナを見据え、今後企業に期待する取り組みをお答えください。(3つまで選択可)」から変更

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(21) 自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けた温室効果ガス削減目標について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. 2050年カーボンニュートラル目標、および(2030年頃の)中間目標を策定して公表している
- b. (2030年頃の)中間目標は策定していないが、2050年カーボンニュートラル目標は策定して公表している
- c. 2050年カーボンニュートラル目標は策定していないが、(2030年頃の)中間目標は策定して公表している
- d. 具体的な目標は策定していないが、対応を検討している
- e. 現在、目標を策定する予定はない

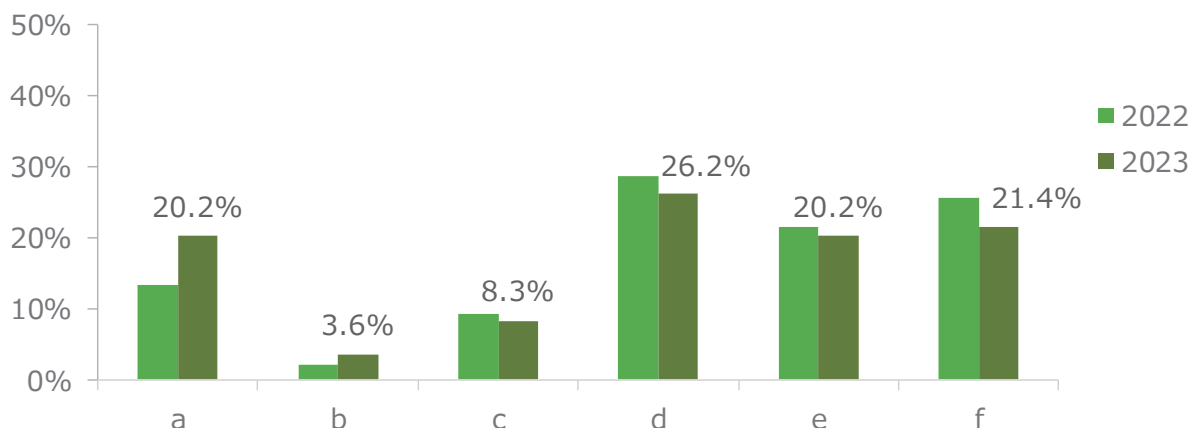


(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:96)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(22) 自社の運用ポートフォリオにおける「2050年カーボンニュートラル」に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの策定・開示状況について、お答えください。(1つのみ選択可)

- a. ロードマップを策定し、公表している
- b. ロードマップを策定しているが、公表していない
- c. ロードマップを策定中
- d. 現在、対応を検討中
- e. 今後、対応を検討する予定
- f. 現在、対応する予定はない



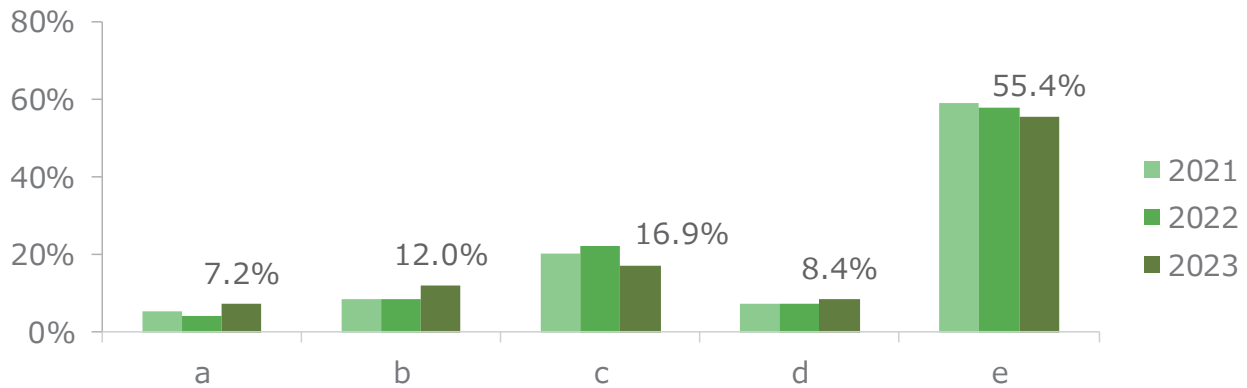
(回答数:2023年度:84,2022年度:98)



Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(23) 自社の運用ポートフォリオにおいて「2050年カーボンニュートラル」が達成できる可能性について、現時点でのお考えに近いものをお答えください。(1つのみ選択可)

- a. 達成できる可能性は高い
- b. 達成できる可能性はやや高い
- c. 達成に向けて課題が多く、やや達成が見通し難い
- d. 達成に向けて課題が非常に多く、達成が見通し難い
- e. 達成可能性を判断できる段階にない

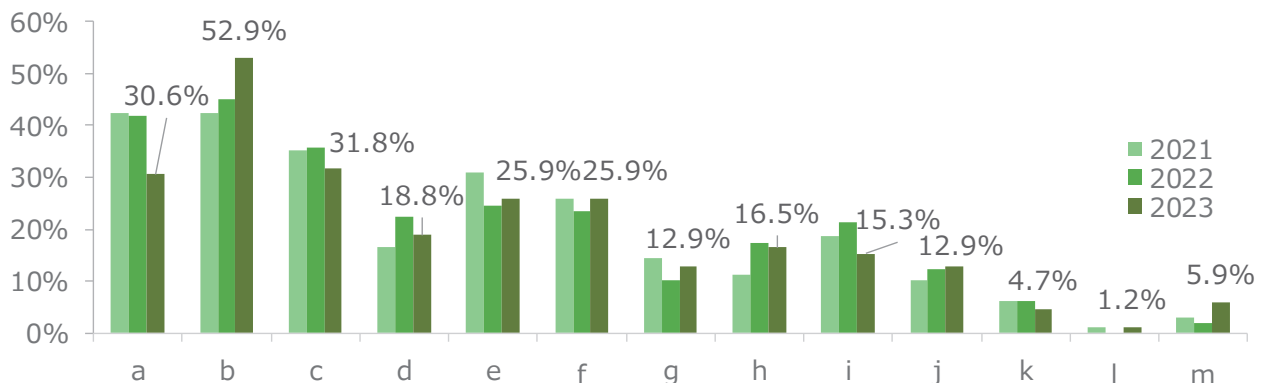


(回答数:2023年度:83,2022年度:95,2021年度:95)

Q7. ESG投融資に関する態勢整備・情報開示・その他についてお伺いします。

(24) 「2050年カーボンニュートラル」の達成に向けて、行政に期待することは何ですか。(3つまで選択可)

- a. 省庁横断的な政策の推進
- b. 具体的なロードマップの策定
- c. 再エネを中心とするエネルギー政策の提示
- d. 次世代エネルギーのサプライチェーン構築 (水素・アンモニア等)
- e. 再エネ拡大を可能とするインフラの整備 (送配電網整備・規制緩和等)
- f. 革新的な技術開発に対する資金援助
- g. 高環境負荷産業の円滑な脱炭素化に向けた支援 (雇用維持・産業転換促進等)
- h. カーボンプライシング (炭素税、排出権取引等) の導入
- i. 投資家のグリーン投融資拡大に向けた制度設計
- j. カーボンニュートラルの必要性に対する国民の理解促進
- k. 他国・国際機関 (国際的イニシアティブを含む) との協力関係の強化
- l. その他 (具体的には )
- m. 特にない・わからない



(回答数:2023年度:85,2022年度:98,2021年度:97)

「その他」の回答例：a~kの全てが該当

おわりに

今回、提言の策定にあたり、下記の通り多くの企業・投資家の皆さまに、アンケート調査にご協力いただきました。この場をお借りして心より御礼申し上げます。また、当調査に寄せられましたご意見・ご要望は真摯に受け止め、今後の運営の改善につなげてまいります。

引き続き、生命保険協会として、日本の株式市場の更なる活性化と持続可能な社会の実現に貢献すべく取組を継続してまいりますので、今後とも当会の活動へご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

## ○ アンケート回答協力企業・投資家名一覧

### 【企業】

マルハニチロ、長谷工コーポレーション、熊谷組、矢作建設工業、大東建託、高砂熱学工業、明星工業、日清製粉グループ本社、ジェイ エイ シー リクルートメント、ヤクルト本社、エスフーズ、伊藤ハム米久ホールディングス、カカクコム、サッポロホールディングス、ダイドールグループホールディングス、コメ兵ホールディングス、キッコーマン、味の素、ニチレイ、ゲンゼ、クオールホールディングス、神戸物産、J. フロントリテイリング、マツキヨココカラ&カンパニー、日清紡ホールディングス、オイシックス・ラ・大地、東急不動産ホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、帝人、トーカロ、コメダホールディングス、三菱総合研究所、住友化学、クレハ、日本曹達、デンカ、イビデン、カネカ、協和キリン、三菱ケミカルグループ、KHネオケム、ダイセル、積水化学工業、日本ゼオン、日本化薬、野村総合研究所、インフォコム、扶桑化学工業、ADEKA、ギフティ、花王、科研製薬、エーザイ、第一三共、杏林製薬、サカタインクス、ダスキン、パーク24、リゾートトラスト、楽天グループ、日本ハウズイング、フルキャストホールディングス、サワイグループホールディングス、富士フイルムホールディングス、コニカミノルタ、資生堂、ライオン、高砂香料工業、ポーラ・オルビスホールディングス、小林製薬、アース製薬、日本農薬、横浜ゴム、AGC、日本板硝子、住友大阪セメント、ノリタケカンパニーリミテド、ニチアス、JFEホールディングス、住友金属鉱山、古河機械金属、古河電気工業、SWCC、文化シャッター、LIXIL、ノーリツ、三浦工業、エラン、ソラスト、豊田自動織機、島精機製作所、やまびこ、ナブテスコ、SMC、小松製作所、住友重機械工業、日立建機、小森コーポレーション、オルガノ、栗田工業、椿本チエイン、日機装、アネスト岩田、平和、SANKYO、日本精工、THK、日立製作所、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、ニデック、IDEC、沖電気工業、ワコム、能美防災、シャープ、タムラ製作所、アルプスアルパイン、メイコー、ヒロセ電機、横河電機、堀場製作所、アドバンテスト、エスペック、イリソ電子工業、オプテックスグループ、芝浦電子、京セラ、ライフネット生命保険、富山第一銀行、三菱自動車工業、トピー工業、太平洋工業、マツダ、スズキ、SUBARU、小糸製作所、メディopalホールディングス、ハピネット、ユナイテッドアローズ、島津製作所、SCREENホールディングス、タムロン、HOYA、リコー、フランスベッドホールディングス、NISSHA、イトーキ、コクヨ、バルカー、伊藤忠商事、丸紅、稲畑産業、ゴールドウイン、ユニ・チャーム、シナネンホールディングス、立花エレテック、アクシアールリテイリング、三菱UFJフィナンシャル・グループ、りそなホールディングス、千葉銀行、群馬銀行、七十七銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、三菱HCキャピタル、大和証券グループ本社、SOMPOホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、第一生命ホールディングス、T&Dホールディングス、カチタス、サンフロンティア不動産、東急、京王電鉄、西日本旅客鉄道、西武ホールディングス、鴻池運輸、西日本鉄道、名古屋鉄道、日本航空、ANAホールディングス、スカイマーク、澁澤倉庫、日本テレビホールディングス、テレビ朝日ホールディングス、スカパーJ SATホールディングス、KDDI、レノバ、東京ガス、NTTデータグループ、建設技術研究所、セコム、NSD、トラスコ中山、オートバックスセブン、加藤産業、日伝、因幡電機産業（以上197社）

※証券コード順に記載、その他協力企業256社

【投資家】

秋田銀行、朝日生命保険、朝日ライフ アセットマネジメント、アセットマネジメントOne、アライアンス・バーンスタイン、インベスコ・アセット・マネジメント、auアセットマネジメント、SBI岡三アセットマネジメント、SBI生命保険、エヌエヌ生命保険、かんぽ生命保険、企業年金連合会、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、コモنز投信、シュローダー・インベストメント・マネジメント、住友生命保険、ソニー生命保険、第一生命保険、第一フロンティア生命保険、大樹生命保険、大同生命保険、太陽生命保険、大和アセットマネジメント、千葉興業銀行、中銀アセットマネジメント、東京海上アセットマネジメント、なないろ生命保険、日興アセットマネジメント、日本生命保険、ネオファースト生命保険、農林中金全共連アセットマネジメント、野村アセットマネジメント、フィデリティ投信、福井銀行、フコクしんらい生命保険、富国生命投資顧問、富国生命保険、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険、プルデンシャル生命保険、みさき投資、三井住友DSアセットマネジメント、三菱UFJアセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行、明治安田アセットマネジメント、明治安田生命保険、ライフネット生命保険、ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント、りそな銀行（以上48社）

※五十音順に記載、その他協力投資家40社

○ アンケート実施概要

実施期間 : 2023年10月2日～10月31日

企業向け : <送付>上場企業 1,200社 <回答>453社 (回答率 38%)

投資家向け : <送付>機関投資家 200社 <回答>88社 (回答率 44%)



一般社団法人

生命保険協会